学生の確保の見通し等を記載した書類

目　次

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況　…2
ア　定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析　…2
イ　地域・社会的動向等の現状把握・分析　…4
ウ　定員増等の趣旨目的、教育内容、定員設定等　…5
A.アやイで分析した課題に対して定員増等が果たす貢献
B.定員設定の理由
C.今、定員増等をしなければならない理由
D.入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠
エ　学生確保の見通し　…7
A.学生確保の見通しの調査結果
B.該当学部等の分野の動向
C.中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等
D.競合校の状況
E.既設学部等の学生確保の状況
オ　学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果　…12
A.入試アドバイザー制度の導入
B.オープンキャンパスの実施
C.高校訪問の展開
D.模擬授業の実施
E.広報媒体の活用
F.ブランド認知の取組
G.募集活動等の検証

（２）人材需要の動向等社会の要請　…15
①　人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的　…15
②　上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠　…15

学生の確保の見通し等を記載した書類

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア　定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

学校法人大東文化学園は、「東西文化の融合をはかり、新たな文化の創造をめざす」という建学の精神のもと、大東文化大学、大東文化大学第一高等学校、大東文化大学附属青桐幼稚園の3つの学校を設置している。学園の中核をなす大東文化大学は、1923年（大正12年）当時の国会にあたる帝国議会の決議によって創設された大東文化協会が設置する大東文化学院を前身とし、中国学、日本文学、書道などの分野で比類ない伝統と歴史を誇ってきた。今日では人文・社会科学全領域だけでなく体育・保健衛生系の領域までもカバーする、8学部20学科を擁する総合大学へと発展し続けている。また、本学は2014年、本学の教育研究および経営の両面における将来像を構想した基本計画「DAITO VISION 2023」を策定した。この中で、建学の精神「東西文化の融合」をもとに、「アジアから世界へ－多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を新たな大学の理念として据えている。さらに、2022年2月には創立110周年となる2033年を目標年とした新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」を策定した（資料１）。

「DAITO VISION 2033」では、今後本学が10～20年間に直面すると思われる総合的な課題として、以下の5つを指摘している。

(1) 学士課程における学生募集面の課題への対処

(2) オンライン技術の活用とデジタル変革(DX)への対応

(3) 大学院、研究所の改革

(4) キャンパス問題の検討

(5) 財政基盤の確保

スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の入学定員を125名から165名へと40名の増員を行い、収容定員として160名の増員を行う本計画は、上記課題の(1)と（4）の解決に、貢献できるものと考える。

「(1)学士課程における学生募集面の課題への対処」では、以下のような課題を提示している。2010年代前半、新就職氷河期（2009～13年）による理系人気の高まり、東日本大震災（2011年）を契機とした外国人留学生の減少、尖閣問題（2010～12年）を発端とした対中関係の悪化などを背景として、本学の入試状況は厳しい局面を迎えた。その後、大規模私大に対する定員管理厳格化（2016～18年度）の影響で首都圏有力私大の入試が難化し、併願需要の増加など正の波及効果によって大東文化大学を含む中堅私大の入試状況も好転することとなった。本学でも2010年代前半のような定員割れは解消し、2015年度に2.12だった入試倍率も、2018年度の4.06倍へと上昇した。

ただし、有力私大の定員管理厳格化が中堅私大の受験者数に及ぼす波及効果の規模は限られており、少子化による大学進学者減によって、いつかは相殺されることが予想される。本学の入試倍率も、2018 年度の4.06倍をピークに2019年度3.79、2020年度2.63、2021年度2.26

と徐々に下降しており、学科レベルでは、2018 年度には 20 学科全てで入試倍率が 2 倍を超えていたのが、2021 年度には 8 学科で入試倍率が 2 倍を割り込んでいる。

一般的に定員割れが複数年続き、いったん「全入」の評判が生じると、修復が非常に困難になるケースが多い。手遅れになる前に、各学科で受験生・高校への情宣強化、カリキュラムの検討・更新、進路（就職）指導の拡充などを進めることが重要であると学生確保に関する課題について分析している。

一方で、スポーツ科学科の状況をみると、直近 5 年間の志願者数は、延べ人数で 900 名～1,600 名、実人数で 500 名～900 名となっている（資料 2)。志願者数（延べ人数・実人数）を入学定員で除して算出する志願倍率をみると、5 年間の平均志願倍率は、延べ人数で 9.96 倍、実人数でも 5.74 倍、直近の 2022 年度の志願倍率は、延べ人数で 7.22 倍、実人数で 4.07 倍であり、十分に入試が機能している状況である。しかしながら、入学定員 125 名に対して、志願者の 4 人に 1 人しか入学できていない状況で、現在高校生のニーズに応えられていないことは課題である。そのため、スポーツ科学科の入学定員を増やすことで、高校生へのニーズに応えつつ、大学全体の課題である学生確保に貢献することができると考えた。

次に、上記(1)の課題に関連して「(4) キャンパス問題の検討」では、東京 23 区内にある板橋キャンパスにおける収容定員増への規制についても述べられている。前提として、本学は東京都の板橋キャンパスと埼玉県の東松山キャンパスの 2 つのキャンパスを備えている。スポーツ科学科が所属するスポーツ・健康科学部と国際関係学部は入学から卒業まで東松山キャンパスのみを利用するが、他の 6 学部の学生は、3・4 年次は板橋キャンパスを利用している。(1)で学生確保に関する課題が指摘されていたが、東京 23 区内にある板橋キャンパスにおける収容定員増は、少なくとも 2018～27 年度の 10 年間は法律(23 区規制)により認可されず、現在の板橋キャンパス（収容定員 4,600 名）を利用するスポーツ・健康科学部、国際関係学部以外の 6 学部で、今以上の学生数を受け入れることは認められていない状況にある。

一方、埼玉県にある東松山キャンパスには、収容定員増への規制はなく、且つ東松山キャンパスの施設・設備(校地・運動場、校舎等施設、図書等の資料及び図書館)は、既に十分に整備されており、収容定員を 160 名増やしても、余裕のある環境で教育運営を図ることが可能である。

本学としては、大学設置基準の改正や 23 区規制の解除、学生募集環境などの外的動向と、学内における学部学科再編の検討状況を見極めつつ、板橋と東松山の両キャンパスの定員最適化と有効活用の観点から、予断を持たず検討を続けていく必要があると分析している。

これら本学が抱える課題を解決するにあたり、埼玉県の東松山キャンパスのみを利用するスポーツ科学科の収容定員を増加する本計画は、これら本学が抱える課題の解決に貢献できるものと考える。

イ　地域・社会的動向等の現状把握・分析

我が国におけるスポーツ振興を図る基本計画として、2012 年に「スポーツ基本計画」が策定された。その後、人口減少・高齢化の進行、地域間格差の広がり、急速な技術革新、持続可能な社会や共生社会への移行等の社会状況の変化ならびに 2020 オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を受けて 2022 年 3 月に策定された「第 3 期スポーツ基本計画」（資料 3）では、スポーツの価値を高めるための新たな視点として下記の 3 点が挙げられている。

・スポーツを「つくる/はぐくむ」
・スポーツで「あつまり、ともに、つながる」
・スポーツに「誰もがアクセスできる」

さらに、これらの視点に基づき、「感動していただけるスポーツ界」の実現へ向けて、今後 5 年間に取り組むべき 12 の施策目標が掲げられているが、中でも施策⑩「スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材育成」の実現に対して、スポーツ科学部・学科を有する大学が果たすべき役割の重要性が社会的に高まっている。

子どもたちを取り巻くスポーツ環境に目を向けると、特に中学校における教師の負担軽減を図る施策として、2019 年に文部科学省からの諮問を受けた中央教育審議会によって「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申)」取りまとめられた。それを受けた文部科学省から「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」という方針が示され（資料 4）、2022 年 12 月には、スポーツ庁・文化庁から「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が出され、従来の「学校部活動」から「地域クラブ活動」への転換方針が示されている（資料 5）。

また、2022 年 12 月に公表された「令和 4 年度　全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（概要）について」によると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、体力合計点や実技テスト数値の低下がみられる。

こうした社会動向を踏まえると、中学高校保健体育教員の養成はもとより、地域における児童・生徒のスポーツ活動を支える「地域スポーツ指導者」の養成が今後より重要となることは明らかである。

一方、我が国における高齢化には歯止めがかからない状況で、このような中、国民の健康増進を図り、健康寿命の延長を目指す行動指針として、厚生労働省は「21 世紀における国民健康づくり運動<健康日本 21>」を掲げている（資料 6)。この中では、栄養や食生活、喫煙や飲酒などの生活習慣とともに、健康の維持・増進に対する身体活動・運動の重要性が指摘されている。すなわち、国民の健康増進を実現し、我が国を「より健康で、より豊かな国」へと発展させるためには、年代はもとより性別や国籍、障がいの有無といった人々の「多様性」を受け入れ、理解し、ひとりひとりの個性や環境に適した「カスタムメイド型の運動・スポーツ指導」を実践できる幅広い人材養成がより重要となることが予想される。

また、上記の動向を背景に、所在地である埼玉県東松山市および近隣の同鳩山町からは、地

域のスポーツ振興を一層推進するために、本学部のスポーツ科学科の収容定員の増加に期待する要望を受けている（資料 7、資料 8)。また、公益財団法人日本スポーツクラブ協会からは、今後の地域のスポーツ振興における人材需要に対応するため、本学部のスポーツ科学科の収容定員の増加に期待する要望を受けている（資料 9)。このような地域や関係業界からの要望は、学科の収容定員を増加する本計画が、社会的および地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることを示している。

ウ　定員増等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

A.アやイで分析した課題に対して定員増等が果たす貢献

本学科は、教育研究上の目的として、「スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材の養成」を掲げている。今回収容定員を増加し、併せて教育課程（カリキュラム）を改編・充実することにより、この教育研究目標を踏襲した上で、質の高い保健体育教員、幅広い年代に対応できる地域スポーツ指導者、理論と実践能力を兼ね備えたトレーナーなど、「スポーツをとりまく現代社会の諸問題解決に貢献できるより多様な人材を養成すること」により、本学の現状や中長期計画「DAITO VISION 2033」に示された課題や、スポーツ・体育・健康に関する地域や社会の課題に対して、より積極的に貢献しようとするものである。

B.定員設定の理由

スポーツ科学科では、入学定員を 40 名増やし 165 名とすることを計画している。この規模は、本学部・学科と類似し、本学を設置する埼玉県東松山市との地理的に競合が予想される近隣 4 都県（埼玉、東京、千葉、神奈川）に設置され、さらに偏差値等を総合的に鑑み、本学と競合すると判断した大学（10 大学 16 学科：資料 10）と比較すると、入学定員が最も多いのは日本体育大学体育学科 800 名、次いで順天堂大学スポーツ健康科学科の 600 名であり、その他 200 名前後の学科が続いている。160 名以下の学科は 3 大学 3 学科のみであり、本学科が新しく設定する 165 名の入学定員は、競合校と比較しても小規模であるといえる。この点は、本学科の特色である「少人数制によるきめの細かい教育」という点での強みであり、入学定員を増やした後も他大学と比較して小さい入学定員であることを活かし、少人数教育を継続していく。

なお、今回の定員増に関する規模を 40 名とした背景には、本学科の教育課程（カリキュラム）改編、施設、及び志願者数が挙げられる。

カリキュラムの改編については、本学科が 2005 年 4 月に開設されて今年度（2022）で 18 年目を迎え、学科のカリキュラムについては定期的に改編を進めてきた。現行カリキュラムは第 3 期にあたり、2017 年度にスタートしてから今年度で 6 年目となり、現在は現行カリキュラムにおいて手薄であったヘルスプロモーション、トレーナー、及び教職関連分野の授業を充実させる体制が整っている状況である。さらに、今回計画している教育課程（カリキュラム）改編及び収容定員の増加にあたり専任教員を 1 名純増する計画も含まれており、もともと大学設置

基準より手厚い教員配置を行っているなか、教育の質を落とさずに教育研究ができる人数として、定員 40 名の増を考えた。

施設については、上記で示した教育課程（カリキュラム）改編を行ったうえで、本学東松山キャンパスの施設・設備(校地・運動場、校舎等施設)の面からみても定員を 40 名、そして収容定員を 160 名増やしても、教育運営を図ることには可能な範囲である。

志願者数については、スポーツ科学科の直近 5 年間の志願者数・受験者数の状況をみると、実人数では、志願者数で 509 名～935 名、受験者数で 503 名～926 名とほぼ同数であった。延べ人数では、志願者数で 903 名～1,619 名、受験者数で 874 名～1,580 名であった（資料 17)。志願者数（延べ人数・実人数）を入学定員で除して算出する志願倍率をみると、5 年間の平均志願倍率は、延べ人数で 9.96 倍、実人数でも 5.74 倍、直近の 2022 年度の志願倍率は、延べ人数で 7.22 倍、実人数で 4.07 倍であり、入学定員 125 名に対して、志願者の 4 人に 1 人しか入学できていない状況である。このことから、学科の定員を 40 名増やすことによって、現在は 4 倍程度であるところが 3 倍程度にはなるが、教育課程（カリキュラム）改編による教育内容の充実を PR することで志願者の維持・増加を図り、併せて実施していなかった指定校推薦も今後計画をしていることから、入試としても十分機能していくと考えており、本学科における定員 40 名増の 165 名定員、収容定員を 160 名という規模は、妥当であると考える。

C.今、定員増等をしなければならない理由

先にも述べた通り、現在、志願者の 4 人に 1 人しか入学できていない状況であり、高校生のニーズに応えられていないことがあげられる。また、「イ　地域・社会的動向等の現状把握・分析」で述べた通り、国が 2022 年 3 月に策定した「第 3 期スポーツ基本計画」では、今後 5 年間に取り組むべき 12 の施策目標が掲げられており、特に施策⑩「スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材」の実現に対して、スポーツ科学部・学科を有する大学が果たすべき役割の重要性が社会的に高まっている。さらに、施策⑧「スポーツを通じた共生社会の実現」については、「アジアから世界へ－多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」という本学の理念と高い親和性がある。本学科では、今回の収容定員増にあわせて、教育課程（カリキュラム）の改編として「スポーツとジェンダー」や「アダプテッドスポーツ論」といった科目を配置するなど、「スポーツを通じた多文化共生の実現」をこれまで以上に重視する。さらに、大学の理念である「アジアから世界へ－多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を実現していく上では、AI 化や DX 化といった現代的要請に対応できる知識・技能に加えて、人々とのコミュニケーション能力や主体的行動力の向上がいっそう重要となることから、「スポーツ情報科学」や「スポーツデータサイエンス」といったデータサイエンス系の科目を配置して更なる充実を図る計画がある。

以上のように、高校生のニーズや「第 3 期スポーツ基本計画」が策定された今、このタイミングで収容定員を増やし、カリキュラムも充実することによって、高校生や現代社会的ニーズに積極的に貢献することを目指している。

D.入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

学生納付金については、類似する近隣の競合校の大学・学部等の学生納付金の状況をまとめた（資料 11)。入学金、授業料、施設設備費等、諸経費を含めた合計金額をみると、本学以外の 16 大学の平均は 1,478,343 円であり、150 万円以上の大学が 7 大学、140 万円台の大学が 7 大学、130 万円台は 2 大学であった。本学科は 1,445,900 円と、競合校の中では金額的に中間に位置しており適正な金額であることから、本学科の学生確保において支障をきたすものではないと判断できる。

エ　学生確保の見通し

A.学生確保の見通しの調査結果

本学科への進学意向に関して、より客観的な確証を得るために、第三者機関である一般財団法人日本開発構想研究所に「大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への高校生の入学意向に関するアンケート調査」を委託した（資料 12-1)。

アンケートを実施する高校・対象については、近隣に所在する高等学校、または大東文化大学に進学実績のある高等学校を中心に、15 都道県（北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、新潟県、福岡県、鹿児島県）に所在する高等学校 172 校の在学者で、2024 年度大学進学対象となる高校 2 年生 36,195 人を対象とした。その結果、167 校から 24,856 人の回答が得られた。高校 2 年生である有効回答数は 24,601 人、有効回収率は 68.0%であった。

本学科への入学意向については、以下の 5 つの設問を用いて絞り込みを行った。

【具体的な設問】

問 4：高校卒業後の進路希望で「大学進学」と回答した者
問 5：進学先（大学）で学びたい分野の第 1 位として「スポーツ・健康・体育学関係」と回答した者
［以降の質問の前に、本学科の概要（リーフレット）と、類似する近隣の大学･学部･学科一覧に目を通したうえで回答するように促した］
問 6：本学科に対する興味・関心について「大いに興味・関心がある」あるいは「興味・関心がある」と回答した者
問 8：本学科への受験意向について「受験してみたい」あるいは「受験先として検討したい」と回答した者
問 9：本学科を受験し、合格した場合の入学意向について「入学を希望する」あるいは「入学を検討する」と回答した者

問 4 では、高校卒業後の進路希望について「あなたは高校卒業後、どのような進路をお考えですか。」と質問した（資料 12-1、p.3）結果、高校 2 年生 24,601 人のうち、「大学進学」が 18,780

人（76.3%）と最も多く、次いで「専門学校進学」3,703 人（15.1%）、「就職」1,044 人（4.2%）、「短期大学進学」666 人（2.7%）、「その他」369 人（1.5%）の順になった（「無回答」は 39 人（0.2%））。

問 5 では、問 4 の高校卒業後の進路で「大学進学」を希望すると回答した 18,780 人に対して、進学先で学びたい分野について「あなたは進学先（大学）で学ぶ分野として、どの分野に興味を持っていますか。」と 10 分野の回答選択肢を用いて質問した（資料 12-1、p.4）。結果、興味のある分野の第 1 位は、「社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）」が 5,373 人（28.6%）と最も多く、次いで「人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）」2,919 人（15.5%）、「理学、工学、農学」2,639 人（14.1%）、「スポーツ・健康・体育学関係」は 2,530 人（13.5%）と、10 分野中 4 位という結果であった。

問 6 では、問 5 で学びたい分野として第 1 位に「1. スポーツ・健康・体育学関係」を選択した 2,530 人を対象に、本学科に対する興味・関心について「あなたは、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科について、どのようにお考えですか。」と質問した（資料 12-1、p.6）。

なお、問 6 以降を回答するにあたり、予め本学科の概要（リーフレット）と、類似する近隣の大学・学部・学科一覧に目を通してもらったうえで、設問の回答をしてもらうように促した。

結果、「興味・関心がある」が 1,091 人（43.1%）と最も多く、次いで「興味・関心はない」939 人（37.1%）、「大いに興味・関心がある」444 人（17.5%）、「無回答」56 人（2.2%）であった。「大いに興味・関心がある」と「興味・関心がある」の合計 1,535 人（60.7%）が、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科に興味を示していることがわかった。

問 8 では、問 6 で本学科に「大いに興味・関心がある」と「興味・関心がある」と回答した 1,535 人を対象に、本学科への受験意向について質問した（資料 12-1、p.9）。結果、「受験先として検討したい」が 892 人（58.1%）と最も多く、次いで「受験先として考えないと思う」389 人（25.3%）、「受験してみたい」229 人（14.9%）、「無回答」25 人（1.6%）の順になった。

「受験してみたい」と「受験先として検討したい」の肯定的な回答を合計すると、1,121 人（73.0%）であることがわかった。

問 9 では、問 8 で本学科を「受験してみたい」と「受験先として検討したい」と回答した 1,121 人に対して、本学科を受験し、合格した場合の入学意向について「大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科を受験し、合格した場合、入学したいと考えますか。」と質問した（資料 12-1、p.9）。結果、「入学を検討する」が 798 人（71.2%）と最も多く、次いで「入学を希望する」309 人（27.6%）、「入学を希望しない」11 人（1.0%）、「無回答」3 人（0.3%）の順になっていた。

本学科への「入学を希望する」と「入学を検討する」の肯定的な回答を合計すると、1,107 人

（98.8%）であることがわかった。

【調査結果のまとめ】

問 9 の本学科への入学意向の結果より、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科へ「入学を希望する」と回答した高校 2 年生は 309 人いることがわかる。これによって、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員 165 人に対して約 1.9 倍の入学意向を確保していることが確認できた（資料 12-1、p.11）。

また、「入学を希望する」、「入学を検討する」と回答した高校 2 年生が、合計で 1,107 人いることから、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員 165 人に対して約 6.7 倍の入学意向があることもわかった。

さらに資料 12-2 より、問 8 の本学科への受験意向と問 9 の入学意向についての調査結果を更に厳しくクロス集計したところ、「受験してみたい」と回答した上で、「入学を希望する」と回答した高校 2 年生は 167 人となり、これは大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員 165 人に対して約 1.0 倍の入学意向を確保していることが確認できた。

なお、本アンケート調査では、主に普通高校を対象としたものの、積極的に調査対象としなかった専門高校からも学生が入学してきている（資料 12-3）。過去 5 年間の専門高校からの入学者の実績をみると、5 年間で、17 県から 22 の専門高校（工業高校 12 校、商業高校 9 校、農業高校 1 校）からの入学実績があり入学者数でみると、5 年間で 27 人（工業高校 16 人、商業高校 10 人、農業高校 1 人）、平均すると毎年 5.4 人が安定的に入学していることがわかる。

以上の調査結果と、調査対象の高等学校以外からの高校生の進学を加味すると、大東文化大学スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものと判断できる。

B.該当学部等の分野の動向

体育・スポーツ系学部の分野の動向について、日本私立学校振興・共催事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」から、体育学、スポーツ科学部、スポーツ健康科学部、スポーツ健康学部を『体育スポーツ系学部』として集計を行った（資料 13）。2018～22 年度までの 5 年間の実績をみると、該当の「学部数」は、28 から 31 と 3 学部の増加がみられ、「入学定員」も、9,039 人から 10,121 人と約千人の増加がみられる。「志願者数」は、少子化に伴い微減傾向ではあるが、入学定員に対する志願者数の割合を求めた「志願倍率」をみると、3.70 倍～5.16 倍程度あり、一定の倍率を保っていることが確認できる。さらに「定員充足率」をみると、2018～21 年度は 101.33%～105.68%、2022 年度は 104.80%であり、いずれも 100%を超えた入学者を確保していることがわかる。

以上のことから、全国的にみた高校生の体育・スポーツ系学部への希望が一定程度あることが確認でき、今後も充分に期待できることがわかった。

C.中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

1）全国及び本学科入学者の出身校県別上位 15 位の都府県の 18 歳人口の動向

中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等を把握するにあたり、本学科のキャンパスは埼玉県にあるものの、全国から志願者・入学者が集まってきていることから、はじめに過去 5 年間の本学科の入学者の出身校県別一覧をまとめてみた（資料 14)。結果、入学者の最も多い県は「埼玉県」で、次いで「東京都」「千葉県」「群馬県」「静岡県」「茨城県」「北海道」「長野県」「青森県」「宮城県」の順であった。関東圏からの入学者が多いものの、北海道や東北、九州（福岡県が 14 位）からの入学者も上位 15 位以内に含まれていることが確認できる。

改めて、中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等を把握するために、文部科学省「学校基本調査」から、今後 6 年度分の全国と、本学科入学者の出身校県別上位 15 位の都府県の推移予測を資料 15 にまとめた。

全国の 18 歳人口の推移をみると、2023 年度は 109 万人、2024 年度は 106 万人、2025 年度 109 万人、2026 年度 109 万人、2027 年度 108 万人、2028 年度 106 万人と、2024 年度からは 106 万人から 109 万人程度で推移することが予測される。

本学科入学者の出身校県別上位 15 位の都府県をみると、今後 6 年間は、多少の増減を繰り返しながらも、15 都府県中 11 の自治体では 6 年後の 18 歳人口が現在よりも増加すると予測できる。残りの 4 県においても、微減微増を繰り返し、ほぼ横ばいの状況が確認できる。このことから、本学科に関連する地域は、6 年後でも一定数の 18 歳人口があると想定される。

2）全国及び本学科入学者の出身校県別上位 15 位の都府県の大学進学の動向

全国的な大学進学率は、資料 16 に示すとおり 2020 年は 55.8%、2021 年は 57.4%であり、1992 年の進学率が 26.4%と 4 人に 1 人程度であったのが、現状では 2 人に 1 人が進学する状況になっている。

次に、都道府県別の大学進学率（資料 16）から、本学科への過去 5 年間の入学者の多い上位 15 位の都道県の状況をみると、出身校県別で最も入学者の多い「埼玉県」の進学率は全国 8 位（60.7%)、次いで多い「東京都」は全国 2 位（69.0%)、入学者県別 3 位の「千葉県」の進学率は全国 12 位（58.2%）と、入学者の多い県の大学進学率は、全国的にみて 60%以上または 60%前後の進学率を示す都道県からの入学者が多いことが確認できる。一方で、47 都道府県中の大学進学率が下位 37 位～47 位の都道府県からの入学者は少ない状況であることもわかった。

D.競合校の状況

競合校としては、本学部・学科と類似し、本学を設置する埼玉県東松山市との地理的に競合が予想される近隣 4 県（埼玉、東京、千葉・神奈川）に設置され、さらに偏差値等を総合的に

鑑み、本学と競合すると判断した大学（10 大学 16 学科）を選定し比較した。過去 5 年間の入学定員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率の 6 項目についてまとめたのが資料 10 である。なお、各大学の情報は、各大学のホームページでの公開資料、河合塾・㈱KEI アドバンスからの提供資料を基に作成した。

過去 5 年間の競合校の状況をみると、入学定員を増員している大学が 3 大学あり、順天堂大学が 2021 年度に入学定員 440 名を 160 名増員して 600 名に、東海大学は 2022 年度に 480 名を 60 名増員して 540 名に、平成国際大学は 2022 年度に、95 名を 5 名増員し 100 名とした。

定員充足率をみると、2018 年度 0.96 倍～1.27 倍、2019 年度 0.95 倍～1.22 倍、2020 年度 0.96 倍～1.62 倍、2021 年度 1.00 倍～1.29 倍、2022 年度 0.95 倍～1.21 倍となっており、2021 年度は全ての競合校において 1.00 倍を上回っている。直近の 2022 年度の競合校（10 大学 16 学科）全体の定員充足率を算出すると、1.17 倍と高い倍率であることが確認できる。

また、競合校（10 大学 16 学科）の直近の 2022 年度の状況をみると、入学定員合計 3,660 名に対して、志願者合計 16,363 名、入学者が 3,815 名であることから、本学科の入学定員 125 名を 165 名へと 40 名の増員を行った場合においても、十分に需要があると考える。

E.既設学部等の学生確保の状況

本学既設の 8 学部 20 学科の直近 5 年間（2018～22 年度）の定員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数および定員充足率を算出しまとめた（資料 17）。志願者数、受験者数、合格者数については、各学科において受験方式や日程等の併願があるため、延べ人数の他に、重複をのぞいた実人数も記載した。さらに複数の学科等の間で併願があるため、延べ人数・実人数と併せて、内数として他学科等との併願者数も明記した。なお、定員充足率は、入学者数を入学定員で除して算出した。

本学大学全体の状況をみると、直近 5 年間の志願者数・受験者数の実人数は微減傾向で、定員充足率は、2019 年度と 2022 年度を除いて 1.01 倍～1.04 倍と概ね 1 倍であるものの、多様な受験方式や複数日での受験に志願・受験する延人数は、大学全体の入学定員 2,825 名に対して、必ず 2 万名以上いることが確認できており、本学への安定した志願者の確保は見込まれている。

スポーツ・健康科学部の状況をみると、直近 5 年間の実人数は、志願者数で 1,023 名～1,696 名、受験者数で 1,000 名～1,656 名とほぼ同数であった。延べ人数では、志願者数で 1,774 名～2,987 名、受験者数で 1,683 名～2,863 名であった。志願者数（延べ人数・実人数）を入学定員で除して算出する志願倍率をみると、学部の 5 年間の平均志願倍率は、延べ人数で 7.25 倍、実人数でも 4.19 倍、直近の 2022 年度の志願倍率は、延べ人数で 5.46 倍、実人数で 3.15 倍である（資料 2）。定員充足率は 2018 年度 1.01 倍、2019 年度 0.96 倍、2020 年度 0.95 倍、2021 年度 0.98 倍、2022 年度 1.03 倍となっており、5 年間の定員充足率は平均で 0.99 倍であった。これらのことから、本学のスポーツ・健康科学部への安定した学生の確保が見込まれる。

スポーツ科学科の状況をみると、直近 5 年間の実人数は、志願者数で 509 名～935 名、受験者数で 503 名～926 名とほぼ同数であった。延べ人数では、志願者数で 903 名～1,619 名、受

験者数で 874 名～1,580 名であった。志願者数（延べ人数・実人数）を入学定員で除して算出する志願倍率をみると、5 年間の平均志願倍率は、延べ人数で 9.96 倍、実人数でも 5.74 倍、直近の 2022 年度の志願倍率は、延べ人数で 7.22 倍、実人数で 4.07 倍であり、入学定員 125 名に対して、志願者の 4 人に 1 人しか入学できていない状況にある（資料 2)。定員充足率は、2018 年度 0.98 倍、2019 年度 1.07 倍、2020 年度 0.95 倍、2021 年度 1.15 倍、2022 年度は 1.17 倍と最も高くなっており、5 年間の平均定員充足率を算出しても 1.06 倍と、安定的に志願者を確保していることがわかる。なお、2018 年度と 2020 年度の定員未充足の理由については、学科の「定員×1.1」を超えないよう、手続き者（合格者）を慎重に調整してきたが、予想外の辞退者があったことに起因しているが、一方で、定員管理を厳格に行いながら健全な運営を行っていることの証でもある。

これらのことから、本学科の入学定員 125 名を 165 名へと 40 名の増員を行った場合においても、入学定員を満たす学生は十分に確保できるものと考える。

オ　学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

学生確保に向けて、本学が行っている取組状況については、以下の通りである。

A.入試アドバイザー制度の導入

全専任事務職員を 2 種類の入試アドバイザーとして位置づけている。一つは本学への進学実績の多い高校を中心に高校訪問を行い、進路指導教諭との情報交換などを業務内容とする「進路指導教諭担当アドバイザー」である。もう一つは、板橋・東松山両キャンパスで行われるオープンキャンパスに設置されるイベントである個別相談ブースでの対応を業務内容とする「オープンキャンパス担当アドバイザー」である。年度当初には職員の所属部署にかかわらず、業界動向や入試制度、学生生活、キャリア支援といった広範囲にわたる全学的な説明会を開催し、志願者等への対応が適切にできるよう指導している。特に、新人職員には人事研修の一環として徹底した事前研修を実施しており、大学人としての基礎を養成し、即戦力として活用している。

B.オープンキャンパスの実施

毎年、板橋・東松山の両キャンパスにおいて、オープンキャンパスを実施している。具体的な内容としては、大学の沿革や取組の紹介、入試制度の解説、教員による学科別の体験授業、学科教員・入試アドバイザーとの個別相談、国際交流センター職員や留学経験者によるグローバル化に特化したイベント、キャンパス内を実際に歩くことにより大学の雰囲気を体感してもらうキャンパスツアー、本学学生とのフリートークなどである。また、推薦入試受験対策相談会、一般入試受験対策相談会を企画し、入試の傾向と対策講座を開催して受験生の支援に取り組んでいる。いずれも高校生から一定の評価を得ており、2022 年度には本学スポーツ科学科の体験授業を計 4 回実施し、参加者が 176 名、そして学科個別相談には 160 名の参加があった（資料 18)。

オープンキャンパスの実施においては、在学生が学生スタッフとして中心的な役割を果たしている。学生スタッフに対しては接客マナー、説明力の強化、プログラムの企画・マネジメントといった様々な研修会を実施しており、こうした機会を通して高い水準で来場者の対応を担えるスタッフの養成につなげている。なお、本学のオープンキャンパスでは来場者へのアンケートを行っており、集計結果や寄せられるコメントから、学生スタッフの対応が特に好評を得ていることが分かる。

C.高校訪問の展開

上記 A.で述べた入試アドバイザー（進路指導教諭担当）がそれぞれの担当校を訪問し、本学の入試制度をはじめとした詳細な説明を行っている。高校ごとに同一の担当者が繰り返し説明することにより、各高校との信頼関係を築くことができている。現在、東京都・埼玉県を中心に志願者が多く関係性の強い高校については個別の入試アドバイザーを配置しており、それ以外の東海・北陸といったエリアの高校にも入試広報課員が適宜個別に訪問し、本学の情報を提供するとともに、各高校や地域の進学事情などに関する情報収集を精力的に行っている。また、入試アドバイザーや入試広報課員以外にも、各学科において担当教員が各学科の事情に即した高校訪問を個別に行っている。

D.模擬授業の実施

積極的な広報活動として、高校を会場とした模擬授業に本学スポーツ科学科の教員を派遣している。派遣先は埼玉県を中心として、東京都や千葉県から毎年多くの要請があり、最近は群馬県にも拡大している。特に、各高校での校内ガイダンスについては、進学指導が早期化していることもあり、低学年を対象として大学の紹介、入試概要の説明、学問分野別の解説など、具体的で分かりやすい内容が求められているため、従来の講義型よりも動画や図表を用いて視覚的に理解しやすいように資料を工夫するなど、高校側の進路指導に寄与するよう配慮している。2019 年度に本学スポーツ科学科の教員を派遣して行った模擬授業の高校は 16 校、2020 年度が 10 校、2021 年度が 15 校、そして 2022 年度が 6 校（現段階）であり、この 4 年間はコロナ禍で減少傾向にあったが、今後はさらに積極的に実施していく（資料 19)。

なお、高校生及び高校 PTA のキャンパス見学会については、要望に応じて随時実施している。B. で記述した学生スタッフが学内の案内などを担当しており、特に保護者から高い評価を受けている。また、年間を通して、個人的な見学・進学相談を受け付ける窓口を設けている。

E.広報媒体の活用

広報活動の媒体としては、大学ホームページ、大学ポートレート、大学独自の広報冊子、各種広報媒体（テレビ、ラジオ、WEB 動画配信、看板等）を活用している。大学ホームページについては、スマートフォンでも閲覧できる環境が整備されている。また、合格者向けサイトについてもリニューアルを行い、合格者の手続き率向上のための対策を図っている。また、本学

の話題を取り上げてもらうべく、マスコミに対するプレスリリースも積極的に配信している。キャンパス沿線の東武東上線、都営三田線の大学最寄り駅には、本学のロゴマークを含む大学名称が副駅名として掲出されており、車内放送でも大学名が放送されるなど、地域に密着した大学としての更なる認知度の向上を図っている。

これらの対面広報・メディア媒体広報を通じて、本学全体の広報の一環として今回の本学スポーツ科学科の収容定員増といったトピックスを直接高校教諭・受験生・保護者などに訴求している。コロナ禍で対面広報の実施が難しいこともあったが、2022 年度後半からは徐々に元の体制に戻りつつある。

F.ブランド認知の取組

本学にコンタクトのあった高校生や保護者などへのオリジナルグッズの配布やオープンキャンパス時の施設見学を通して、本学附設のビアトリクス・ポター（ピーターラビットの作者）の資料館の紹介を行い、本学への親近感を高めている。また、大学スポーツにおける本学学生の活躍を積極的に応援する体制を作り、学内外に広く周知するともに、特に高校生アスリートや指導者に好印象となるよう雰囲気作りにも工夫している。在学生、教職員、在学生の保護者、及び卒業生等に向けて「大東スポーツ（スポーツ情報新聞）」を年複数回発行し、学内外に本学におけるスポーツ活動をアピールしている。そして、各競技種目の公式戦の結果は、大学ホームページやスポーツ大東編集部が管理している Twitter において、ほぼリアルタイムで結果が更新されている。

さらに志願者の多い高校、学生の就職先企業、及び関係機関に対して本学オリジナル書道カレンダーやピーターラビット・カレンダーを製作・配布し、本学の認知度向上を図っている。

G.募集活動等の検証

資料請求者、進学説明会参加者などの本学へのコンタクトについて、アンケート調査やその後の動きをフォローしながら動向を分析し、広報効果測定を行い、広報媒体の選定を検証するなど、広報活動を総合的に点検・評価している。また、予備校の模試受験者の志望アンケートの動向分析、本学入試の志願者分析等から、次年度以降の入試制度の見直しを行っている。

以上、学生確保に向けた様々な組織的取組みについては、今後一層のレベルアップを図りながら継続していく。

（２）人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

1）スポーツ・健康科学部の人材の養成に関する目的

本学は、「東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす」という建学の精神に基づき、「東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美徳を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目指す」ことを教育の理念としている。また、学則第１条において、「学問の理論と応用を教授・研究して真理と正義を愛する自主的精神に充ちた良識ある人材を育成し、文化の発展と人類の福祉に貢献すること」を教育研究上の目的として定めている。さらに、将来基本計画である DAITO VISION 2033（資料１）では、DAITO VISION 2023 において定義した「大東学士力」を「本学を修了した者が身につけておかなければならない５つの力（包容力、問題解決能力、協働力、挑戦力、当事者意識)」と再構成し、「大学生活のすべてを教育の場と位置づけ、学生・教職員の垣根を超えて、学び合いの精神を持つことを大切にし」、「文化を学ぶことを通じて『大東学士力』を身につけ」社会をつなぐ人材を育むとしている。

スポーツ・健康科学部は、本学の建学の精神とその教育理念に基づき、国民の健康の維持増進を視野に、スポーツを通して文化の発展と健康づくりに貢献できる人材の育成、医学・健康関連分野で健康の増進に寄与できる人材の育成を目指している。

定員を増やすスポーツ科学科では、スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材の養成を目的とする。

2）教育研究上の目的

上記「1）スポーツ・健康科学部の人材の養成に関する目的」を達成するための教育研究上の目的は、次の通りである。

スポーツ・健康科学部は、本学の建学の精神とその教育理念に基づき、国民の健康の維持と増進を視野に、スポーツを通して文化の発展と健康づくりに貢献できる教育を行う。

スポーツ科学科では、スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を修得できる教育を行う。

②上記 ①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1）スポーツ産業及びスポーツ指導者等の人材需要の見通し

我が国におけるスポーツ振興を図る基本計画として、2012 年に文部科学省により「スポーツ基本計画」が策定された。その後、人口減少・高齢化の進行、地域間格差の広がり、急速な技術革新、持続可能な社会や共生社会への移行等の社会状況の変化ならびに 2020 オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を受けて 2022 年 3 月に策定された「第 3 期スポーツ基本計画」

（資料３）では、スポーツの価値を高めるための新たな視点として下記の 3 点が挙げられている。

・スポーツを「つくる/はぐくむ」
・スポーツで「あつまり、ともに、つながる」
・スポーツに「誰もがアクセスできる」

さらに、これらの視点に基づき、「感動していただけるスポーツ界」の実現へ向けて、今後 5 年間に取り組むべき 12 の施策目標が掲げられているが、中でも施策⑩「スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材育成」の実現に対して、スポーツ科学部・学科を有する大学が果たすべき役割の重要性が社会的に高まっている。

子どもたちを取り巻くスポーツ環境に目を向けると、特に中学校における教師の負担軽減を図る施策として、2019 年に文部科学省からの諮問を受けた中央教育審議会によって「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」取りまとめられた。それを受けた文部科学省から「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」という方針が示され（資料４）、2022 年 12 月には、スポーツ庁・文化庁から「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が出され、従来の「学校部活動」から「地域クラブ活動」への転換方針が示されている（資料５）。

また、2022 年 12 月に公表された「令和 4 年度　全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（概要）について」によると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、体力合計点や実技テスト数値の低下がみられる。

こうした社会動向を踏まえると、中学高校保健体育教員の養成はもとより、地域における児童・生徒のスポーツ活動を支える「地域スポーツ指導者」の養成が今後より重要となることは明らかである。

一方、我が国における高齢化には歯止めがかからない状況で、このような中、国民の健康増進を図り、健康寿命の延長を目指す行動指針として、厚生労働省は「21 世紀における国民健康づくり運動<健康日本 21>」を掲げている（資料６）。この中では、栄養や食生活、喫煙や飲酒などの生活習慣とともに、健康の維持・増進に対する身体活動・運動の重要性が指摘されている。すなわち、国民の健康増進を実現し、我が国を「より健康で、より豊かな国」へと発展させるためには、年代はもとより性別や国籍、障がいの有無といった人々の「多様性」を受け入れ、理解し、ひとりひとりの個性や環境に適した「カスタムメイド型の運動・スポーツ指導」を実践できる幅広い人材養成がより重要となることが予想される。

2）関係業界と地域からの要望

上記 1）の動向を背景に、本学部の所在地である埼玉県東松山市および近隣の同鳩山町からは、地域のスポーツ振興を一層推進するために、本学部のスポーツ科学科の収容定員の増加に期待する要望を受けている（資料７、資料８）。また、公益財団法人日本スポーツクラブ協会か

らは、今後の地域のスポーツ振興における人材需要に対応するため、本学部のスポーツ科学科の収容定員の増加に期待する要望を受けている（資料９）。このような地域や関係業界からの要望は、学科の収容定員を増加する本計画が、社会的および地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることを示している。

3）就職及び求人の状況

以下に示す通り、スポーツ科学科の最近 5 年間の就職決定率（就職を希望した卒業生の就職率で、教員志望者の臨時任用採用、非常勤講師採用を含む）は 99%以上であり、常に全国平均値（文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」）を上回っている（資料 20)。

また、本学に届いた求人件数（大学に届いた総数）は、14,288 件（2023 年度)、12,858 件（2022 年度)、13,572 件（2021 年度)、14,057 件（2020 年度)、14,552 件（2019 年度）で推移していて、常に卒業予定者人数の 4 倍を超えるものとなっていて（資料 21)、これは、収容定員を変更した場合においても充分なものである。

これまでの就職・求人状況は、本学部の卒業生に対する社会的な需要が高いことを示している。

4 企業等の採用意向に関するアンケート調査による評価

上述の「スポーツ産業及びスポーツ指導者等の人材需要の見通し」、「関係業界と地域からの要望」及び「就職及び求人の状況」に加えて、本学科の人材養成と社会的な人材需要が適合しているかについて、より客観的な確証を得るために、第三者機関である一般財団法人日本開発構想研究所に調査を委託した（資料 22)。

アンケートを実施する企業に関しては、2021 年度に大東文化大学に求人のあった企業から、スポーツ科学科を採用対象としていた企業（11,794 社）を基準とした。

まず、本学の卒業生の採用実績のある企業（737 社）を抽出し、次に、その 737 社以外の企業から、これまでのスポーツ科学科卒業生が就職していった一般企業の中から、卒業時に提出された「進路決定報告書」に記載の多い業種を絞り、1,870 社を抽出した。これらを合わせた 2,607 社から本支店など同一企業を調整した 2,569 社を対象に企業等アンケートを実施し、755 社（29.4%）の有効回答があった。

問 2 では、事業所の所在地について質問した（資料 22-2-⑵、p.3)。回答のあった企業 755 社の内、東京都が 237 社（31.4%）と最も多く、次いで埼玉県 55 社（7.3%)、神奈川県 38 社（5.0%)、愛知県 36 社（4.8%)、大阪府 36 社（4.8%)、静岡県 30 社（4.0%）と続いている。本学の所在地である東京都及び埼玉県を中心に、スポーツ科学科への入学者が比較的多い神奈川県、愛知県や静岡県など他府県の企業からの回答が多かったことを示している。

問 5 では、今後の採用方針について質問した（資料 22-2-⑸、p.6）。回答のあった企業 755 社の内、「毎年、安定的に採用していくと思う」が 576 社（76.3%）と最も多く、次いで「できれば、毎年安定的に採用していくと思う」の 128 社（17.0%）、「毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う」30 社（4.0%）、「増員が必要になった場合に、採用を考える」13 社（1.7%）、「欠員が出た場合に、採用を考える」4 社（0.5%）、「当面、採用は行わないと思う」2 社（0.3%）の順になっている。「毎年、安定的に採用していくと思う」と「できれば、毎年安定的に採用していくと思う」と回答した企業の数を合わせると 704 社となり、回答のあった企業の 93.3%が毎年安定的な採用を考えていることを示す結果であった。さらに、「毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う」と回答した 30 社を加えると 734 社となり、回答のあった企業の 97.3%に達している。

問 6 では、スポーツ科学科の社会的必要性について質問した（資料 22-2-⑹、p.7）。回答のあった企業 755 社の内、問 5 の今後の採用方針において「無回答」及び「当面採用は行わないと思う」を除き、採用活動を行う意向を示した 751 社において、「ある程度、社会的必要性を感じる」が 389 社（51.8%）と最も多く、次いで「社会的必要性が高い分野である」339 件（45.1%）であり、合わせると 728 社（96.9%）から肯定的な回答があった。これは、本学科が養成する人材の社会的必要性が極めて高いことを示す結果であった。

問 8 では、スポーツ科学科卒業生の採用意向について質問した（資料 22-2-⑻、p.10）。回答のあった 755 社の内、問 6 の「スポーツ科学科の社会的必要性について」において肯定的な回答を示した企業 728 社について、「採用したい」と回答した企業は 406 社（55.8%）であり、「採用を検討したい」と回答した企業は 296 社（40.7%）であった。これらを合わせると、702 社（96.5%）の企業が肯定的な採用意向を示した。このように、回答のあった 755 社の 9 割以上の企業が採用に前向きであった。

また、問 9 では、スポーツ科学科卒業生の採用人数について質問した（資料 22-2-⑼、p.10）。調査結果のまとめに示す通り、「採用したい」と特に強い採用意向を示した 406 社についてだけで合算した場合、766 人分（入学定員比 4.67 倍）の採用意向があり、定員変更後の本学科の入学定員を大きく上回る結果であることから、充分に需要があるとの結論を得た。

このように、大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の卒業生については、充分に企業等への採用が見込まれるところであり、学科の人材の養成に関する目的と教育研究上の目的が社会的な人材需要の動向を踏まえたものとなっていると判断できる。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

資料１	DAITO VISION 2033	…2
資料２	既存学部等の学生確保の状況（志願倍率：過去５年間）	…4
資料３	第３期スポーツ基本計画（概要）	…6
資料４	学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について	…8
資料５	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン（概要）	…13
資料６	21 世紀における国民健康づくり運動＜健康日本 21＞	…14
資料７	スポーツ科学科の収容定員増加の申請について（要望） 埼玉県東松山市市長　森田光一	…17
資料８	スポーツ科学科の収容定員増加の申請について（要望） 埼玉県鳩山町町長　小峰孝雄	…18
資料９	スポーツ科学科の収容定員増加の申請について（要望） 公益財団法人日本スポーツクラブ協会理事長　野川春夫	…19
資料 10	競合校における志願状況等（過去５年間）	…20
資料 11	類似する大学･学部･学科一覧	…21
資料 12-1	大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科への高校生の入学意向に関するアンケート調査報告	…22
資料 12-2	大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への「受験意向×入学意向」クロス集計結果	…50
資料 12-3	大東文化大学 スポーツ科学科入学者「専門高校」出身者数一覧（過去５年間）	…51
資料 13	私立大学「体育・スポーツ系学部」志願者・入学者等の推移	…52
資料 14	大東文化大学スポーツ科学科入学者の出身校県別一覧・順位（過去５年間）	…53
資料 15	大東文化大学スポーツ科学科入学者の出身校県別（過去５年間）上位 15 位の（18 歳人口）の推移予測	…54
資料 16	高校生の大学進学率（全体、都道府県進学率順）	…55
資料 17	既存学部等の学生確保の状況（８学部 20 学科：過去５年間）	…56
資料 18	学生確保に向けた具体的な取り組み（スポーツ科学科の体験授業と学科個別相談）	…61
資料 19	学生確保に向けた具体的な取り組み（スポーツ科学科の模擬授業）	…62
資料 20	スポーツ科学科卒業生企業就職決定率推移	…63
資料 21	大東文化大学求人件数の推移	…64
資料 22	大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の卒業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告	…65

資料1

DAITO VISION 2033

１．　教　　育

大学生活のすべてを教育の場と位置づけ、学生・教職員の垣根を超えて、学び合いの精神をもつことを大切にします。そして、文化を学ぶことを通じて「大東学士力」※を身につけ、社会をつなぐ人材を育んでいきます。

※「大東学士力」とは『DAITO　VISION　2023』の「大東学士力」を再構成したもので、本学を修了した者が身につけておかねばならない５つの力（包容力、問題解決能力、協働力、挑戦力、当事者意識）を総じて指し示すものです。なお、「大東学士力」は、社会人や留学生をはじめとする、多様な背景を持つ人にとっても共通して必要な力です。

情報通信分野を中心とする急速な技術変化、グローバル化に伴う健康・生活・環境危機の広域化などを背景として、国内外で分断・対立のリスクが高まっている。このなかで、自らと異なる価値観を持つ他者と協働しつつ、根気強く問題解決に当たる能力が求められるようになっている。本学は、建学の精神・大学の理念等を踏まえつつ、創立 100 周年を機に「文化で社会をつなぐ大学」というミッションを定めている。このミッションを教育面で実現すべく、地域・日本・世界を貫く教養を有し、多様な価値観を理解し、協働・共生社会を担うことのできる人材を育成していく。

上記のような教育目的の達成のために、今次中長期計画（「教育」ドメイン）では、6 つの基本目標を掲げている。基本目標 1～4 は、教育課程、教育内容・手法、学修成果など教育活動に関わる内容、基本目標 5 は学生受け入れに関わる内容、基本目標 6 は広義の学生支援（学習支援・進路支援等を含む）に関わる内容となっている。

教育活動については、幅広い領域の研究者を擁する本学の特色を活かし、学部学科・学問領域の垣根を超えた学び（文化に関する学際的学びを含む）の実現を目指す。あわせて、新しい教え方・学び方（遠隔技術活用を含む）の探求・実践を進め、学生の学習意欲・主体性を喚起していく。学生受け入れについては、IR 機能の強化や入学前教育の拡充によって入学者の全学的レベルアップを図るとともに、外国人留学生・編入学生など受け入れ層の多様化を推進する。学生支援に関しても、全学的な連携（学外サポーター拡大を含む）を強化しつつ、多様な学習者のニーズに対応していく。

資料2

既存学部等の学生確保の状況（志願倍率：過去５年間）

学部名	学科名	2022年度入試					2021年度入試				
		定員	志願者数 延人数	志願倍率	志願者数 実人数	志願倍率	定員	志願者数 延人数	志願倍率	志願者数 実人数	志願倍率
文学部　計		630	4,536	7.20	2,986	4.74	630	5,425	8.61	3,673	5.83
経済学部　計		370	3,971	10.73	2,901	7.84	370	4,371	11.81	3,179	8.59
外国語学部　計		360	1,585	4.40	1,063	2.95	360	2,176	6.04	1,523	4.23
法学部　計		375	3,083	8.22	2,246	5.99	375	3,044	8.12	2,193	5.85
国際関係学部　計		200	1,530	7.65	1,153	5.77	200	1,610	8.05	1,259	6.30
経営学部　計		365	2,934	8.04	1,920	5.26	365	3,723	10.20	2,362	6.47
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	125	903	7.22	509	4.07	125	1,024	8.19	608	4.86
	健康科学科	100	394	3.94	248	2.48	100	406	4.06	269	2.69
	看護学科	100	477	4.77	266	2.66	100	551	5.51	317	3.17
スポーツ・健康科学部　計		325	1,774	5.46	1,023	3.15	325	1,981	6.10	1,194	3.67
社会学部　計		200	1,609	8.05	1,036	5.18	200	1,953	9.77	1,301	6.51
大学　計		2,825	21,022	7.44	14,328	5.07	2,825	24,283	8.60	16,684	5.91

学部名	学科名	2020年度入試					2019年度入試					2018年度入試				
		定員	志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率	定員	志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率	定員	志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率
			延人数		実人数			延人数		実人数			延人数		実人数	
文学部　計		630	6,133	9.73	4,212	6.69	630	5,685	9.02	3,924	6.23	630	6,559	10.41	4,274	6.78
経済学部　計		370	4,338	11.72	3,263	8.82	370	4,918	13.29	3,730	10.08	370	5,256	14.21	3,920	10.59
外国語学部　計		360	2,204	6.12	1,642	4.56	360	2,868	7.97	2,040	5.67	360	2,506	6.96	1,797	4.99
法学部　計		375	3,537	9.43	2,671	7.12	375	3,692	9.85	2,740	7.31	375	3,531	9.42	2,667	7.11
国際関係学部　計		200	1,714	8.57	1,362	6.81	200	1,917	9.59	1,536	7.68	200	2,335	11.68	1,870	9.35
経営学部　計		365	3,225	8.84	2,312	6.33	365	4,047	11.09	2,875	7.88	365	3,680	10.08	2,559	7.01
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	125	1,273	10.18	705	5.64	125	1,406	11.25	828	6.62	125	1,619	12.95	935	7.48
	健康科学科	100	615	6.15	376	3.76	100	656	6.56	382	3.82	100	715	7.15	416	4.16
	看護学科	100	558	5.58	308	3.08	100	532	5.32	289	2.89	100	653	6.53	345	3.45
スポーツ・健康科学部　計		325	2,446	7.53	1,389	4.27	325	2,594	7.98	1,499	4.61	325	2,987	9.19	1,696	5.22
社会学部　計		200	1,954	9.77	1,405	7.03	200	1,875	9.38	1,344	6.72	200	2,212	11.06	1,591	7.96
大学　計		2,825	25,551	9.04	18,256	6.46	2,825	27,596	9.77	19,688	6.97	2,825	29,066	10.29	20,374	7.21

資料3

第３期スポーツ基本計画（概要）

［第２期計画期間中の総括］

① **新型コロナウイルス感染症**：
➤ 感染拡大により、スポーツ活動が制限

② **東京オリンピック・パラリンピック競技大会**：
➤ １年延期後、原則無観客の中で開催

③ **その他社会状況の変化**：
➤ 人口減少・高齢化の進行
➤ 地域間格差の広がり
➤ ＤＸなど急速な技術革新
➤ ライフスタイルの変化
➤ 持続可能な社会や共生社会への移行

こうした出来事等を通じて、改めて確認された
・「楽しさ」「喜び」「自発性」に基づき行われる本質的な『**スポーツそのものが有する価値**』（Well-being）
・スポーツを通じた地域活性化、健康増進による健康長寿社会の実現、経済発展、国際理解の促進など『**スポーツが社会活性化等に寄与する価値**』

を更に高めるべく、第３期計画では次に掲げる施策を展開

１．東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策

持続可能な国際競技力の向上
○ 東京大会の成果を一過性のものとせず、持続可能な国際競技力を向上させるため、
・ NFの強化戦略プランの実効化を支援
・ アスリート育成パスウェイを構築
・ スポーツ医・科学、情報等による支援を充実
・ 地域の競技力向上を支える体制を構築

共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進
○ 東京大会による共生社会への理解・関心の高まりと、スポーツの機運向上を契機としたスポーツ参画を促進
○ オリパラ教育の知見を活かしたアスリートとの交流活動等を推進

スポーツを通じた国際交流・協力
○ 東京大会に向けて、世界中の人々にスポーツの価値を届けたスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT)事業で培われた官民ネットワークを活用し、更なる国際協力を展開、スポーツSDGsにも貢献　（ドーピング防止活動に係る人材・ネットワークの活用等）

大規模大会の運営ノウハウの継承
○ 新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況の下で、東京大会を実施したノウハウを、スポーツにおけるホスピタリティの向上に向けた取組も含め今後の大規模な国際競技大会の開催運営に継承・活用

地方創生・まちづくり
○ 東京大会による地域住民等のスポーツへの関心の高まりを地方創生・まちづくりの取組に活かし、将来にわたって継続・定着
○ 国立競技場等スポーツ施設における地域のまちづくりと調和した取組を推進

スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保
○ 東京大会でも課題となったアスリート等の心身の安全・安心を脅かす事態に対応するため、
・ 誹謗中傷や性的ハラスメントの防止
・ 熱中症対策の徹底など安全・安心の確保
・ 暴力根絶に向けた相談窓口の一層の周知・活用

２．スポーツの価値を高めるための第３期計画の新たな「３つの視点」を支える施策

スポーツを「つくる / はぐくむ」
社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。
◆ 柔軟・適切な手法や仕組みの導入等を通した、多様な主体が参加できるスポーツの機会創出
◆ スポーツに取り組む者の自主性・自律性を促す指導ができる質の高いスポーツ指導者の育成
◆デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会や、新たなビジネスモデルの創出などDXを推進

スポーツで「あつまり、ともに、つながる」
様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。
◆ 施設・設備整備、プログラム提供、啓発活動により誰もが一緒にスポーツの価値を享受できる、スポーツを通じた共生社会の実現
◆ スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力による我が国のスポーツ体制の強化
◆スポーツ分野の国際協力や魅力の発信

スポーツに「誰もがアクセスできる」
性別や年齢、障害、経済・地域事情等の違い等によって、スポーツの取組に差が生じない社会を実現し、機運を醸成。
◆ 住民誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
◆ 居住地域にかかわらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学等の支援を受けられるよう地域機関の連携強化
◆ 本人が望まない理由でスポーツを途中で諦めることがない継続的なアクセスの確保

3．今後５年間に総合的かつ計画的に取り組む１２の施策

① 多様な主体におけるスポーツの機会創出
地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上、体育の授業の充実、運動部活動改革の推進、女性・障害者・働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上　等

② スポーツ界におけるDXの推進
先進技術を活用したスポーツ実施のあり方の拡大、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出　等

③ 国際競技力の向上
中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地域における競技力向上を支える体制の構築、国・JSPO・地方公共団体が一体となった国民体育大会の開催　等

④ スポーツの国際交流・協力
国際スポーツ界への意思決定への参画支援、スポーツ産業の国際展開を促進するプラットフォームの検討　等

⑤ スポーツによる健康増進
健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化　等

⑥ スポーツの成長産業化
スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、他産業とのオープンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出支援　等

⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり
武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる推進など、スポーツによる地方創生、まちづくりの創出の全国での加速化　等

⑧ スポーツを通じた共生社会の実現
障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、国内外のスポーツ団体の女性役員候補者の登用・育成の支援、意識啓発・情報発信　等

⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化
ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、スポーツ団体の戦略的経営を行う人材の雇用創出を支援　等

⑩ スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材
民間・大学も含めた地域スポーツ施設の有効活用の促進、地域スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、全ＮＦでの人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性のスポーツ指導に精通した指導者養成支援　等

⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保
暴力や不適切な指導等の根絶に向けた指導者養成・研修の実施、スポーツ安全に係る情報発信・安全対策の促進　等

⑫ スポーツ・インテグリティの確保
スポーツ団体へのガバナンスコードの普及促進、スポーツ仲裁・調停制度の理解増進等の推進、教育研修や研究活動等を通じたドーピング防止活動の展開　等

『感動していただけるスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す

国民のスポーツ実施率を向上
- ✓ 成人の**週１回以上のスポーツ実施率**を**７０％**（障害者は**４０％**）
- ✓ **１年に一度以上スポーツを実施**する成人の割合を**１００％に近づける**（障害者は**７０％を目指す**）

生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子供の増加
（児童86%⇒**90%**、生徒82%⇒**90%**）

子供の体力の向上
（新体力テストの総合評価C以上の児童68%⇒**80%**、生徒75%⇒**85%**）

誰もがスポーツに参画でき、**共に活動できる**社会を実現
- ✓ 体育授業への**参加を希望する障害のある児童生徒の見学ゼロ**を目指した学習プログラム開発
- ✓ **スポーツ団体の女性理事**の役割を**40%**

オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、**過去最高水準**の**金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現**

スポーツを通じて**活力ある社会を実現**
- ✓ **スポーツ市場規模15兆円**の達成（2025年まで）
- ✓ **スポーツ・健康まちづくり**に取り組む**地方公共団体**の割合15.6%⇒**40%**

スポーツを通じて**世界とつながる**
- ✓ **ポストSFT事業**を通じて**世界中の国々の700万人**の人々への裨益を目標に事業を推進
- ✓ **国際競技連盟（IF）等役員数37人規模**の維持・拡大

出典：スポーツ庁「第3期スポーツ基本計画」
https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_1.pdf

資料4

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について

はじめに

文部科学省では、生徒にとって望ましい部活動の環境を構築する観点から、部活動ガイドラインを策定し、部活動の適正化を推進している。他方、学校の働き方改革は喫緊の課題であり、中央教育審議会の答申や給特法改正の国会審議において、「部活動を学校単位から地域単位の取組とする」ことが指摘されている。

これらの指摘も踏まえつつ、今回はその第一歩として、学校の働き方改革も考慮した更なる部活動改革の推進を目指し、部活動ガイドラインで示した**「学校と地域が協働・融合」した部活動の具体的な実現方策とスケジュールを明示**するものである。

部活動をめぐる様々な関係者がそれぞれの立場で協力しながら、以下に示す方策について段階を踏んで着実に実施することにより、部活動における教師の負担軽減に加え、部活動の指導等に意欲を有する地域人材の協力を得て、生徒にとって望ましい部活動の実現を図るものである。

○学校の働き方改革も考慮した部活動改革の考え方

（部活動の意義と課題）

- 部活動は、生徒の自主的、自発的な参加により行われるものであり、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、**学校教育の一環**として、学習指導要領に位置付けられた活動である。
- 部活動に参加する生徒にとっては、スポーツ、芸術文化等の幅広い活動機会を得られるとともに、体力や技能の向上に資するだけではなく、**教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会**でもある。部活動は**多様な生徒が活躍できる場**であり、豊かな学校生活を実現する役割を有する。
- 一方で、部活動の設置・運営は、法令上の義務として求められるものではなく、必ずしも教師が担う必要のない業務と位置付けられている。
- 教師の勤務を要しない日（休日）の活動を含めて、**教師の献身的な勤務**によって支えられており、**長時間勤務の要因**であることや、特に**指導経験がない教師には多大な負担**となっているとの声もある。

（改革の方向性）

- 今回の部活動改革については、**公立学校における働き方改革**の視点も踏まえ、教師の負担軽減を実現できる内容とすることが必要である。このため、公立学校を対象とした部活動改革とするとともに、主として中学校を対象とし、高等学校についても同様の考え方を基に部活動改革を進める。なお、高等学校における部活動は、学

校の特色ある活動として位置づけられている場合もあることに留意すべきである。このような学校については、別途、設置者の責任において、教師の負担軽減を考慮した適切な指導体制を構築すべきである。私立学校においても、公立学校における取組も参考にしながら、教師の負担軽減を考慮した適切な指導体制の構築に取り組むことが望ましい。

・これまでの部活動は教師による献身的な勤務の下で成り立っており、持続可能な部活動と学校の働き方改革の両方を実現するためには、特に休日の部活動における教師の負担軽減を図る必要がある。部活動は、学校教育の一環として行われる活動であるが、必ずしも教師が担う必要のないものであることを踏まえ、**休日に教科指導を行わないことと同様に、休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境**を構築すべきである。

・一方で、休日の部活動に対する**生徒の希望に応えるため、休日において部活動を地域の活動として実施できる環境**を整えることが重要である。部活動に代わり、生徒が自主的にスポーツ・文化活動に取り組み、体力や技能の向上を目指す活動機会を保障する観点から、教師の勤務を要する日（平日）において学校の活動として行われる部活動（学校部活動）と教師の勤務を要しない日（休日）において地域の活動として行われる部活動（地域部活動）との連携を図りながら、地方自治体等において、地域部活動の実施のために必要な取組を行うことが求められる。

○具体的な方策

これまで適正な部活動の実現に向けた部活動改革として、部活動指導員などの外部指導者の活用、活動時間や休養日の基準の設定、短時間で効果的な指導の推進などに取り組んできたところである。

今回の部活動改革は、部活動の教育的意義を踏まえつつ、更なる学校の働き方改革を実現するため、部活動ガイドラインを踏まえた取組の一環として実施するものであり、具体的には以下の取組を進める。

１．休日の部活動の段階的な地域移行（学校部活動から地域部活動への転換）

休日の部活動における生徒の指導や大会の引率については、学校の職務として教師が担うのではなく地域の活動として**地域人材が担う**こととし、地域部活動を推進するための実践研究を実施する。その成果を基に、**令和５年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図る**とともに、**休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しない**こととする。

（地域部活動の運営主体）

・地域部活動の運営主体は、退職教師、地域のスポーツ指導者、スポーツ推進委員、生徒の保護者等の参画や協力を得て、総合型地域スポーツクラブ、民間のスポーツクラブ、芸術文化団体等が担うことが考えられる。

・こうした**地域団体**において地域部活動の運営を担う人材や指導者を確保しつつ、当該団体**の責任の下で**、生徒の安全の確保や指導者への謝金の管理など、**地域部活動の管理運営**が行われることについて、生徒、保護者等の理解を得ることが望ましい。

・休日の大会・コンクールへの参加については、平日の学校部活動に参加する生徒のみで参加する場合で校長が認めるときは、地域部活動に参加する生徒が学校代表として参加することが考えられる。

・学校代表としての大会参加を含め、**地域部活動の際に事故が発生した場合**は、**地域部活動の運営主体や大会の主催者が責任を負う**ことになるが、生徒が怪我をした場合の救護や保護者、学校、教育委員会等への連絡など、事故発生時の役割分担について、あらかじめ明確にするとともに、生徒、保護者等の理解を得ることが望ましい。

・なお、大会への引率については、指導のみを担う場合と比べて地域人材の確保が当面限定的になると考えられるため、やむを得ない場合に限り、教師が学校部活動として大会引率を行うことも考えられる。

（休日の指導等を担う地域人材の確保）

・休日の地域部活動については、教師ではなく地域人材が担うものであり、地方自治体は、教師に代わり生徒の指導や大会への引率を担う地域人材の確保に向けて、人材バンクを整備・活用し、関係団体と連携しながら、人材の育成からマッチングまでの民間人材の活用の仕組みを構築するなどの取組を行う。

・地域部活動の指導者は、部活動に参加する生徒の意向を踏まえ、指導方針や活動内容を決定する。その際、平日の学校部活動との関連性を考慮する必要がある。

・また、地域部活動の指導者が部活動の意義を理解した上で、生徒のスポーツ・文化への興味関心の向上や体力・技能の向上に資する指導を行うことができるよう、部活動ガイドラインを踏まえ、部活動指導員と同様の研修を行うことが望ましい。

・地域部活動において**休日の指導を希望する教師は**、教師としての立場で従事するのではなく、**兼職兼業の許可を得た上で、**地域部活動の運営主体の下で**従事する**こととなる。**令和３年度以降**教育委員会において兼職兼業の許可の仕組みを**適切に運用できるよう、今年度中に**兼職兼業の考え方や労働時間管理、割増賃金の支払い等について**整理を示す**こととする。

・なお、兼職兼業の運用に当たっては、あくまで休日の指導を希望する教師の申請を教育委員会が許可する仕組みであることから、教師が希望しないにもかかわらず、

休日の指導等に従事させることがないよう十分留意する。
・また、教師のライフステージに応じ、部活動への携わり方を主体的に選択できるよう弾力的な取り扱いが望ましい。
・部活動に対する教師の負担軽減に向けて大きな役割を果たしている学校部活動における部活動指導員の配置に対する国による支援については継続する必要があると考えられる。

（地方自治体や保護者による費用負担と国による支援）
・地域部活動の指導者（兼職兼業の許可を得た教師を含む。）の確保に当たっては、謝金を要する場合が発生すると考えられる。
・また、地域部活動の場所や用具の確保に当たっては、使用料を要する場合が発生すると考えられる。
・地域部活動の実施に当たっては、事故に備えるため、保険への加入が望ましい。
・**地域部活動の費用負担**については、**生徒の活動機会の保障の観点や受益者負担の観点から、保護者が負担**することや**地方自治体が減免措置等を講ずる**ことが適切であると考えられるが、これまで両者による負担等が行われていない実態や休日に教師が部活動に従事する場合における現行の特殊勤務手当を考慮しつつ、**国による支援方策についても検討**する。

（休日の地域部活動を推進する拠点校（地域）の整備）
・**休日の地域部活動の実現に向けた取組**を総合的に推進するため、**各都道府県に拠点校（地域）を設け、国として拠点校（地域）における実践研究を実施**する。併せて、その成果を他の学校に横展開することにより、全国のすべての学校において、休日の部活動における教師の負担軽減を計画的に実現する。なお、拠点校（地域）を含め、早期に地域移行が可能な学校（地域）においては、速やかに休日の地域部活動の実現に向けた取組を進める。

２．合理的で効率的な部活動の推進

（**合同部活動の推進**）
・地域の実情を踏まえ、特に少子化の影響が大きい過疎地域においては、地方自治体の判断に基づき、市町村を越えた**他校との合同部活動を推進**するとともに、都市部においては、市内の近隣校との「拠点校方式」による合同部活動を推進する事業を実施する。その際、地理的な課題が生じるが、**ICT を活用**することで、生徒が移動することなく指導を受けたり、生徒・指導者間のコミュニケーションが可能となるよう実践研究を推進する。

-学生確保（資料）-11-

（**大会・コンクールの在り方の整理**）

・全国大会に参加できるのは、一部の学校であり、大多数の学校が関係するのは地方大会である。このため、**学校の働き方改革の観点も踏まえ、主に地方大会の在り方を整理**する必要がある。

・従って、国は、関係団体による全国大会の見直しを促進するとともに、地方自治体が関係団体と連携・協力して、地方大会の開催の実態を把握し、大会の在り方について整理するよう要請する。

・また、大会が生徒の活動の成果発表の場であることを考慮しつつも、生徒の大会参加による負担が過度にならないように、参加する大会を精選する。

・併せて、大会の参加資格については、学校以外のチームも参加できるよう弾力的な取扱いの検討を要請する。

おわりに

以上の方策は、部活動改革のゴールではなくマイルストーンである。

部活動は生徒にとって教育的意義の高い活動である一方で、教師の献身的な勤務に支えられており、もはや持続可能な状態にあるとは言えない。部活動は、すべてを学校の教師が担うのではなく、生徒への指導等に意欲を有する地域人材の協力の下で、生徒にとって望ましいスポーツ・文化活動を地域が支えていくことが求められる。

このような部活動改革は、地域や活動内容によってそれぞれの部活動の状況が異なることを踏まえれば、**各地域で実践研究を行いながら、段階的に着実な取組を進める**必要がある。この改革には、**関係者の意識変革が不可欠**であり、その際、国、地方自治体、学校関係者がそれぞれの役割を果たすことにより、今回の部活動改革が結実するものと考える。

その上で、今回の部活動改革の成果や課題も見極めながら、地域人材の協力を得て、生徒にとって望ましい部活動の実現や、学校の働き方改革を通じた学校教育の質の向上を図るため、部活動ガイドラインの改訂を含め、更なる取組を進めることが関係者の責務であり、**休日の部活動の段階的な地域移行は、そのための第一歩**である。

出典：文部科学省「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」
https://www.mext.go.jp/sports/content/20200902-spt_sseisaku01-000009706_3.pdf

資料5

令和４年12月

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン【概要】

スポーツ庁　文化庁

○ 少子化が進む中、将来にわたり生徒が**スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保**するため、**速やかに部活動改革に取り組む必要**。その際、生徒の自主的で多様な学びの場であった部活動の**教育的意義を継承・発展**させ、**新しい価値が創出**されるようにすることが重要。
○ 令和４年夏に取りまとめられた部活動の地域移行に関する検討会議の提言を踏まえ、**平成30年に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を統合した上で全面的に改定。**これにより、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方とともに、**新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応について、国の考え方を提示。**
○ 部活動の地域移行に当たっては、**「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」**という意識の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、**地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備**。地域の実情に応じ生徒の**スポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消**することが重要。

※**Ⅰは中学生**を主な対象とし、**高校生**も原則適用。**Ⅱ～Ⅳは公立中学校の生徒**を主な対象とし、高校や私学は実情に応じて取り組むことが望ましい。

Ⅰ　学校部活動

教育課程外の活動である学校部活動について、実施する場合の適正な運営等の在り方を、従来のガイドラインの内容を踏まえつつ示す。

（主な内容）
- **教師の部活動への関与**について、法令等に基づき**業務改善や勤務管理**
- **部活動指導員**や外部指導者を確保
- 心身の健康管理・事故防止の徹底、体罰・ハラスメントの根絶の徹底
- **週当たり２日以上の休養日**の設定（平日１日、週末１日）
- 部活動に強制的に加入させることがないようにする
- 地方公共団体等は、スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等の協力の下、**学校と地域が協働・融合した形での環境整備**を進める

Ⅱ　新たな地域クラブ活動

学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により生徒の活動の場として整備すべき新たな地域クラブ活動の在り方を示す。

（主な内容）
- 地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実
- **地域スポーツ・文化振興担当部署や学校担当部署、関係団体、学校等の関係者を集めた協議会**などの体制の整備
- 指導者資格等による質の高い指導者の確保と、**都道府県等による人材バンクの整備、意欲ある教師等の円滑な兼職兼業**
- 競技志向の活動だけでなく、**複数の運動種目・文化芸術分野など、生徒の志向等に適したプログラム**の確保
- 休日のみ活動をする場合も、原則として**１日の休養日を設定**
- 公共施設を地域クラブ活動で使用する際の負担軽減・円滑な利用促進
- **困窮家庭への支援**

Ⅲ　学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備

新たなスポーツ・文化芸術環境の整備に当たり、多くの関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むため、その進め方等について示す。

（主な内容）
- **まずは休日**における地域の環境の整備を着実に推進
- **平日の環境整備はできるところから**取り組み、休日の取組の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進
- ①市区町村が運営団体となる体制や、②地域の多様な運営団体が取り組む体制など、**段階的な体制の整備**を進める
  ※地域クラブ活動が困難な場合、合同部活動の導入や、部活動指導員等により機会を確保
- **令和５年度から令和７年度までの３年間を改革推進期間**として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて**可能な限り早期の実現を目指す**
- 都道府県及び市区町村は、方針・取組内容・スケジュール等を周知

Ⅳ　大会等の在り方の見直し

学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者のニーズ等に応じた大会等の運営の在り方を示す。

（主な内容）
- 大会参加資格を、**地域クラブ活動の会員等も参加できるよう見直し**
  ※日本中体連は令和５年度から大会への参加を承認、その着実な実施
- できるだけ**教師が引率しない体制の整備**、運営に係る適正な人員確保
- **全国大会の在り方の見直し**（開催回数の精選、複数の活動を経験したい生徒等のニーズに対応した機会を設ける等）

出典：スポーツ庁・文化庁「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」
https://www.mext.go.jp/sports/content/20221227-spt_oripara-000026750_1.pdf

資料6

出典：厚生労働省「健康日本21」
https://www.health-net.or.jp/syuppan/leaflet/pdf/kenkou_kazoku.pdf

21世紀における
国民健康づくり運動

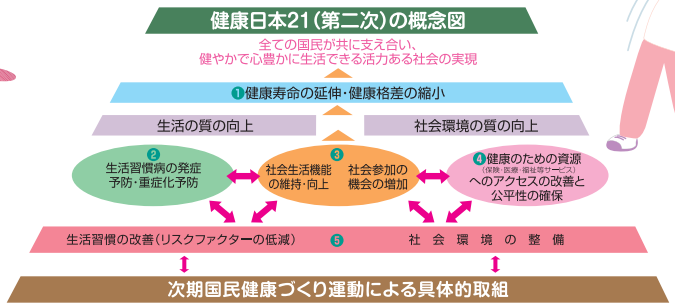
健康日本21（第二次）ってなに？

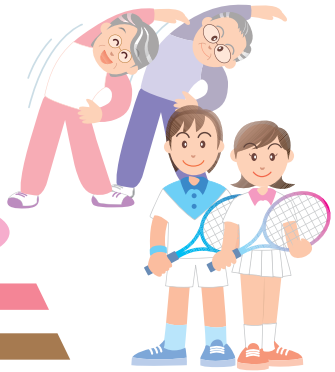
全ての国民が共に支え合い、健やかで心豊かに生活できる社会の実現

「健康日本21」は、国民・企業等に健康づくりの取り組みを浸透させ、健康増進の観点から理想とする社会を目指す運動です。平成25年度からは、新たな健康課題や社会背景等をふまえ、「健康日本21（第二次）」がスタートしました。

「健康日本21（第二次）」では10年後に目指す姿を明らかにします。それは、全ての国民が共に支え合い、健康で幸せに暮らせる社会です。

- 子どもも大人も希望のもてる社会
- 高齢者が生きがいをもてる社会
- 希望や生きがいをもてる基盤となる健康を大切にする社会
- 疾病や介護を有する方も、それぞれに満足できる人生を送ることのできる社会
- 地域の相互扶助や世代間の相互扶助が機能する社会
- 誰もが社会参加でき、健康づくりの資源にアクセスできる社会
- 今後健康格差が広まる中で、社会環境の改善を図り、健康格差の縮小を実現する社会





健康日本21（第二次）の5つの柱

1. 健康寿命の延伸・健康格差の縮小
2. 生活習慣病の発症予防と重症化の予防の徹底
3. 社会生活を営むために必要な機能の維持・向上
4. 健康を支え、守るための社会環境の整備
5. 栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善

3世代家族の宣言

わたしたちも、「健康日本21（第二次）」の目標に取り組みます。

日本健太郎（70歳）
ハイキングに登山、ますます趣味を充実させるぞ。

孫 日本　美香（17歳）
スポーツでスタイル維持するわ。

日本　郁恵（64歳）
家族の健康は私が守るわ。

孫 日本　雄三（13歳）
好ききらいをなくすぞ。

次男 日本健次郎（45歳）
メタボ気味なので、一日一万歩をめざすぞ。

次女 健康みれい（32歳）
第二子のために夫に禁煙させるわ。

妻 日本　康代（42歳）
お義父さんと一緒に登山をするわ。

夫 健康　長一（35歳）
子どもや家族のために絶対禁煙するぞ。

身体活動・運動

健康を維持するためにとても大切な運動。

健康によい身体活動とは、毎日の生活の中でこまめに歩いたり、軽い運動を楽しむことです。特に歩くことは、私たちにとって最も基本的な身体活動であるとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代が簡単にできて、健康づくりにとても役立ちます。

ウォーキングを生活に取り入れよう

健康づくりに適した身体活動で、最も基本的なものが「ウォーキング」です。ウォーキングは、いつでも、どこでも、だれでも簡単にできる、日々の健康づくりに最も適した運動です。背筋をピンとのばして歩幅を少し広くとり、いつもより速いスピードで歩くのがポイントです。

スピードを「ややきつい」と感じる程度にとどめて、歩数や時間を伸ばすことが大切です。

仕事が忙しい、時間を空けられないなどの理由で、ウォーキングができない人は、今の生活の中で歩く歩数や時間を少しずつふやしていくことをおすすめします。

例えば、バス停1つ分多く歩く。エレベーターやエスカレーターを使わず階段を使うなど、生活スタイルを変えずに健康づくりできることも、ウォーキングのすばらしいところです。

「トータル主義」がポイント

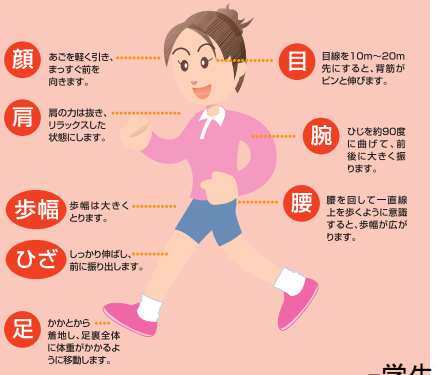
必ずしも、まとまった歩く時間をとる必要はありません。「エレベーターやエスカレーターを使わず階段を上る」「時間があるときは、一つ手前の駅で降りて一駅分歩く」「車ではなく歩いて買い物に行く」など、生活の中の基本的な身体活動を増やすことが大切です。

1万歩を連続して歩こうとすると、1時間以上かかります。歩くための時間を1時間以上も捻出するのが無理な人は、1日の中で分散して歩く時間を取ったり、1週間の中で分散して取るように考える「トータル主義」が運動継続のポイントです。

運動効果を高めるための歩き方

歩幅を広く取り、歩くスピードを上げることで、さらに効果を高めることができます。「ややきつい」と感じる程度のスピードにとどめましょう。体調が悪いとき、痛みがあるとき、悪天候の場合などには、無理をしないようにしましょう。ウオーキングの前後にはストレッチングを行い、適切な水分補給を行いましょう。

運動効果を高めるための歩き方



ウォーキングの方法

日常の歩数を増やすようにすることで、生活習慣病を予防することができます。歩数計を身につけ、1日平均1万歩、1週間に7万歩を目標に生活しましょう。初めは、毎日＋1,000歩多く歩くことを目標にし、徐々に歩数を増やしていきましょう。歩数を増やすことができれば、健康に効果的です。気楽に、無理なく、長く続けることが、重要です。

目標をもってステップアップ!

せっかくウォーキングをはじめても、目標や目安がないと、ついついなまけてしまいがちです。そこで、歩数計を体につけて1日の歩数をはかり、表やグラフに記録することをおすすめします。はじめのうちはいつもより1,000歩多く歩くことをめざして、少しずつ歩数をふやしていきましょう。目安として、10分多く歩くと、約1,000歩ふえることになります。

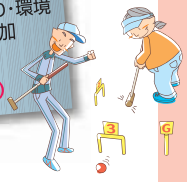
体力に余裕がある人は、ウォーキングからステップアップして他の運動にも挑戦してみましょう。

体の負担にならない範囲でスポーツをしたり、ジムなどで筋力トレーニングを行うと、将来的にロコモティブシンドロームや認知症を予防することも可能でしょう。

目標項目 日常生活における歩数の増加
- 現　状　20歳～64歳：男性7,841歩、女性6,883歩
  65歳以上：男性5,628歩、女性4,585歩（平成22年）
- 目　標　20歳～64歳：男性9,000歩、女性8,500歩
  65歳以上：男性7,000歩、女性6,000歩（平成34年度）

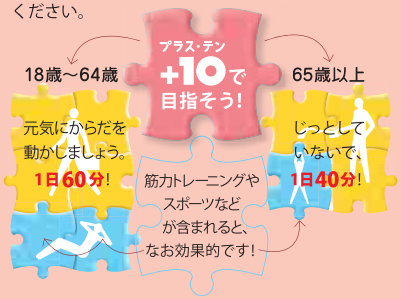
目標項目 運動習慣者の割合の増加
- 現　状　20歳～64歳：男性26.3%、女性22.9%、総数24.3%
  65歳以上：男性47.6%、女性37.6%、総数41.9%
  （平成22年）
- 目　標　20歳～64歳：男性36%、女性33%、総数34%
  65歳以上：男性58%、女性48%、総数52%
  （平成34年度）

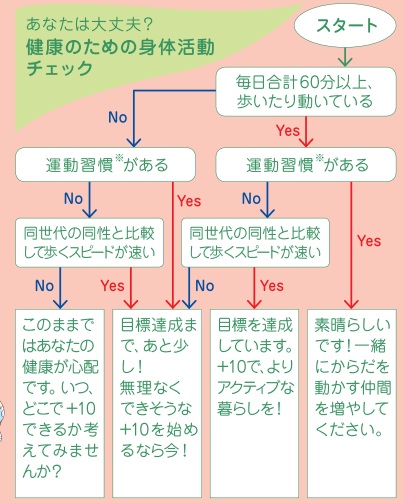
目標項目 住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数の増加
- 現　状　17都道府県（平成24年）
- 目　標　47都道府県（平成34年度）



プラス・テン +10から始めよう!

今より10分多くからだを動かすだけで、健康寿命をのばせます。あなたも+10で、健康を手に入れてください。





※1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上続けて行っている。

資料７

令和５年　１月１８日

学校法人大東文化学園

理事長　中 込 秀 樹　殿

東松山市長　森田　光一

大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科

収容定員増に係る要望について

時下、ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

貴学園は、大学を開設されて間もなく100年を迎えますが、この間、永きにわたり優れた教育・研究を実践され、数多くの人材を社会へ輩出してこられました。

大東文化大学と本市は、2017年5月に連携協力に関する包括協定を締結し、様々な事業に連携して取り組んできております。

特に、毎日一万歩運動の実施やスポーツ発見教室の開催など、本市スポーツ施策の推進については、スポーツ科学科の教員や学生の皆様に多大なる御尽力をいただいているところであり、今後、中学校部活動の地域移行課題につきましても、今まで以上に御協力を賜りたいと考えております。

こうしたなか、貴学園が構想されております、大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の収容定員増は、本市のスポーツ施策の更なる進展に向けて大きな期待を寄せるところであります。

つきましては、ここにスポーツ科学科の収容定員増を要望し、さらなる人材の輩出を切に願う次第であります。

資料８

鳩町健第　5295 号
令和 4 年 12 月 1 日

学校法人大東文化学園
理事長　中込 秀樹　殿

埼玉県鳩山町長　小峰 孝雄

スポーツ科学科定員増に係る要望について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

貴学園は大学を開設されて間もなく 100 年を迎えますが、この間、永きにわたり優れた教育・研究を実践され、数多くの人材を社会へ輩出されてこられました。

大東文化大学とは、2016 年 6 月に地域連携に関する基本協定を締結し、さまざまな事業に連携して取り組んで来ております。

さて、本町は県内トップクラスの高齢化率であり、高齢者の健康の維持・増進は、最重要課題の 1 つとなっており、かねてより、大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の教員及び学生に協力いただきながら、高齢者向けの「AAA トレーニング教室」などを推進して参りました。今後は、中学校部活動の地域移行課題にも取り組んでいかなければならず、今まで以上にご協力を賜りたいと考えている次第です。

こうした中、貴学園が構想されております大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の定員増につきましては、町の施策を助け、課題を少しでも解決方向に導いていただけるものと大きな期待を寄せるところであります。

つきましては、ここにスポーツ科学科の定員増を要望し、さらなる人材の輩出を切に願う次第であります。

資料9

日スポ総4第18号
令和5年1月23日

学校法人大東文化学園
理事長 中 込 秀 樹 殿

公益財団法人日本スポーツクラブ協会
理事長 野川春夫

スポーツ科学科定員増に係る要望について

謹 啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

貴学園は大学開学100年目をまもなくお迎えになりますが、この間永きにわたり優れた教育・研究を実践され、数多くの優秀な人材を社会へ輩出されてこられました。

特に、地域への人材育成の面では、スポーツを通じた地域社会の発展のために大きな役割を果たされるとともに、地域に開かれた大学として、近隣から信頼され、地域に多大な貢献をされてこられました。

スポーツ基本法では、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であるとされ、国民生活における多面にわたるスポーツの果たす役割の重要性が説かれています。また、令和5年度から中学校を中心とする学校部活動の地域移行が進められ、地域の受け皿および指導者育成の観点から大学の役割が一層期待されています。

このような状況の中、貴学園が構想されている大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の定員増は時機到来といえ、スポーツを通じた地域課題の解決により一層貢献するものと確信しております。したがって、貴学のスポーツ科学科定員増を要望するとともに、さらなる有為な人材の輩出を大いに期待致します。

敬 具

資料10

競合校における志願状況等（過去５年間）

所在地	大学名	学部名	学科名	2022						2021						2020						2019						2018					
				入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
神奈川県	國學院大学	人間開発学部	健康体育学科	130	792	760	194	134	1.03	130	986	960	167	137	1.05	130				135	1.04	130				138	1.06	130				134	1.03
東京都	国士舘大学	体育学部	体育学科	220	1,484		525	240	1.09	220	1,503		625	230	1.05	220	2,056		554	247	1.12	220	2,065		560	249	1.13	220	2,519		594	247	1.12
千葉県	順天堂大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	600	4,490	4,411	1,269	619	1.03	600	3,490	3,410	1,241	607	1.01	440	4,077	4,038	681		0.00	440	3,588		381		0.00	440	3,798		390		0.00
埼玉県	尚美学園大学	スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	160	231	226	205	194	1.21	160	273	268	212	207	1.29	160	375	372	261	259	1.62	**開設は2020年**	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県	東海大学	体育学部	5学科	540	1,433		652	537	0.99	480	1,079		443	487	1.01	480	1,566		440			480	936		257			480	1,108		276		
埼玉県	東京国際大学	人間社会学部	人間スポーツ学科	230	275	267	215	219	0.95	230				233	1.01	230				238	1.03	230				218	0.95	230				249	1.08
			スポーツ科学科	200	183	182	147	196	0.98	200				219	1.10	200				206	1.03	200				193	0.97	200				204	1.02
東京都	日本大学	スポーツ科学部	競技スポーツ学科	300	1,121	1,079	605	314	1.05	300	1,085	1,051	679	314	1.05	300	1,388	1,339	618	314	1.05	300	1,253	1,221	501	314	1.05	300	1,612	1,581	490	314	1.05
東京都	日本体育大学	体育学部	体育学科	800	2,037	1,975	1,079	878	1.10	800						800	2,421	2,335	947	769	0.96	800	3,123	3,036	897	758	0.95	800	3,104	3,001	960	769	0.96
			健康学科	195	600	577	291	203	1.04	195						195	950	916	319	193	0.99	195	730	710	290	198	1.02	195	1,264	1,192	334	196	1.01
埼玉県	平成国際大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	100	189	184	173	98	0.98	95	212	207	186	97	1.02	95	223	216	190	109	1.15	95	117		83	116	1.22	95	103		86	121	1.27
東京都	法政大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	185	3,528	3,433	576	183	0.99	185	2,744	2,663	524	185	1.00	165	3,470	3,374	344	173	1.05	165			314	167	1.01	185			351	184	0.99
合　計				**3,660**	**16,363**		**5,931**	**3,815**	**1.04**																								
埼玉県	大東文化大学	スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	125	903	874	369	146	1.17	125	1,024	1,003	318	144	1.15	125	1,273	1,220	296	119	0.95	125	1,406	1,368	277	134	1.07	125	1,619	1,579	230	122	0.98

※一部「受験者数」「志願者数」「合格者数」が空欄となっているのは、2023年3月1日現在各大学のHPより確認できなかったため

※順天堂大学：2022年・2021年の「入学者数」は、ホームページに掲載されている2022年5月1日現在の在学者数を引用

※東海大学：5学科とは、体育学科、競技スポーツ学科、武道学科、生涯スポーツ学科、スポーツ・レジャーマネジメント学科である

資料11　類似する大学･学部･学科一覧

所在地	区分	大学名	学部名	学科名	入学定員	入学金	授業料	施設設備費等	諸会費	合計
神奈川県	私立	國學院大学	人間開発学部	健康体育学科	130	240,000	800,000	260,000	48,300	1,348,300
東京都	私立	国士舘大学	体育学部	体育学科	220	240,000	935,000	399,000	25,820	1,599,820
千葉県	私立	順天堂大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	600	200,000	700,000	450,000	123,660	1,473,660
埼玉県	私立	尚美学園大学	スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	160	200,000	800,000	280,000	44,140	1,324,140
埼玉県	私立	駿河台大学	スポーツ科学部	スポーツ科学科	200	200,000	875,000	300,000	25,000	1,400,000
神奈川県	私立	桐蔭横浜大学	スポーツ科学部	スポーツ教育学科	80	200,000	880,000	300,000	70,570	1,450,570
				スポーツ健康科学科	120					
神奈川県	私立	東海大学	体育学部	体育学科	120	200,000	1,269,000	0	59,200	1,528,200
				競技スポーツ学科	170					
埼玉県	私立	東京国際大学	人間社会学部	人間スポーツ学科	245	250,000	910,000	400,000	40,000	1,600,000
				スポーツ科学科	210					
東京都	私立	東京女子体育大学	体育学部	体育学科	340	300,000	820,000	300,000	19,000	1,439,000
東京都	私立	東洋大学	健康スポーツ科学部	健康スポーツ科学科	230	250,000	950,000	300,000	10,000	1,510,000
東京都	私立	日本大学	スポーツ科学部	競技スポーツ学科	300	260,000	900,000	300,000	40,000	1,500,000
東京都	私立	日本女子体育大学	体育学部	スポーツ科学科	220	300,000	820,000	320,000	22,500	1,462,500
東京都	私立	日本体育大学	体育学部	体育学科	800	300,000	800,000	450,000	48,000	1,598,000
				健康学科	195					
埼玉県	私立	平成国際大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	100	320,000	724,000	336,000	76,000	1,456,000
東京都	私立	法政大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	185	240,000	1,033,800	278,000	0	1,551,800
東京都	私立	立教大学	スポーツウエルネス学部	スポーツウエルネス学科	230	200,000	1,205,000	0	6,500	1,411,500
埼玉県	私立	大東文化大学	スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	165（予定）	210,000	885,000	326,000	24,900	1,445,900

注1）各大学情報については、公式ウェブサイト等により調査しました。

注2）各大学の学費については、諸会費などを含んでいない場合があるため、概算として参考にして下さい。

注3）大東文化大学の学費等は予定であり、変更する場合があります。

資料12-1

大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への高校生の入学意向に関する
アンケート調査報告

令和５年３月

一般財団法人　日本開発構想研究所

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への
高校生の入学意向に関するアンケート調査報告

１．調査概要

(1)　調査目的

令和 6 年 4 月に予定している大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員（収容定員）の増加にあたり、予定年度の進学対象層に対する大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への入学意向を把握することを目的とする。

(2)　調査対象高校及び対象者

近隣に所在する高等学校、または大東文化大学に進学実績のある高等学校を中心に、15 都道県（北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、新潟県、福岡県、鹿児島県）に所在する高等学校の在学者で令和 6 年度大学進学対象となる高校 2 年生を対象とした。

(3)　調査方法

近隣に所在する高等学校、または大東文化大学に進学実績のある高等学校を中心とした 172 校へ、36,195 人分のアンケート用紙及び大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の概要を示したリーフレットを送付し、教室等で直接アンケート用紙に記入する方法により実施した。回答用紙は、直接高等学校から一般財団法人日本開発構想研究所へ送付した。

この結果、高校 2 年生 24,601 人から有効回答（有効回収率約 68.0%）を得た。

集計結果より、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への入学意向を分析した。

(4)　調査実施期間

令和 4 年 11 月～令和 5 年 2 月

(5)　有効回収率等

調査対象者数：高等学校 172 校 36,195 人

有効回答者数：高等学校 167 校 24,856 人の回答のうち、高校 2 年生 24,601 人

有効回収率　：約 68.0%（有効回答者 24,601 人÷調査対象者 36,195 人）

２．調査結果

（1）現住所について

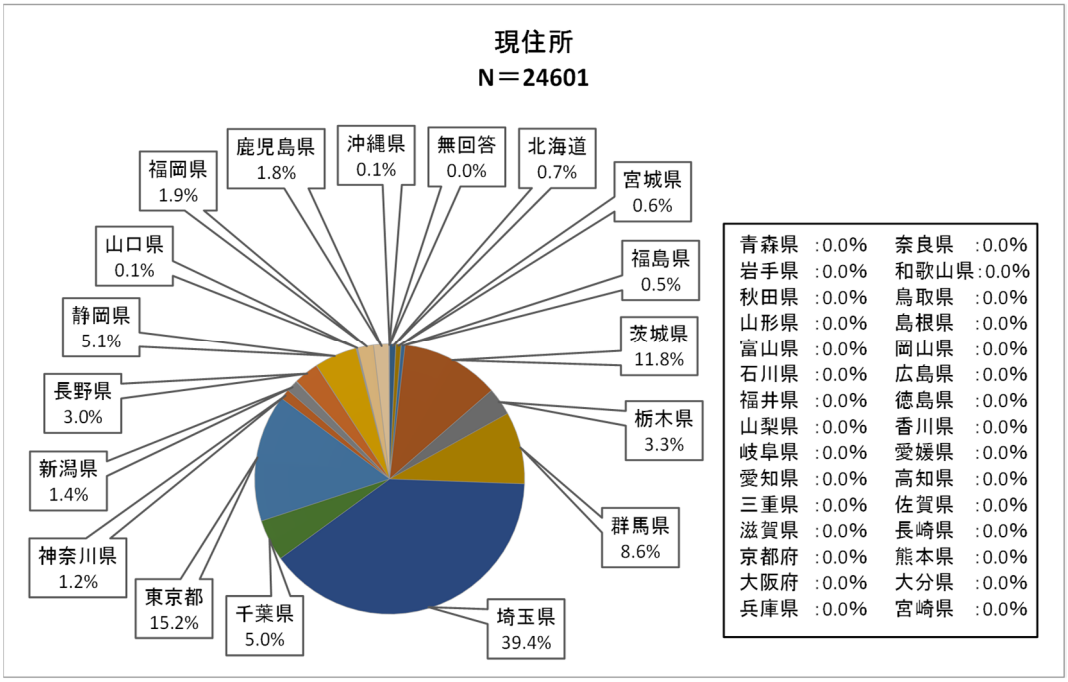
現住所について調査した結果、高校２年生 24,601 人のうち、1.0%以上の割合を占めたものを挙げると、「埼玉県」が 9,696 人（39.4%）と最も多く、次いで「東京都」3,746 人（15.2%）、「茨城県」2,898 人（11.8%）、「群馬県」2,126 人（8.6%）、「静岡県」1,254 人（5.1%）、「千葉県」1,224 人（5.0%）、「栃木県」815 人（3.3%）、「長野県」727 人（3.0%）、「福岡県」467 人（1.9%）、「鹿児島県」445 人（1.8%）、「新潟県」342 人（1.4%）、「神奈川県」299 人（1.2%）の順になっている。　※「無回答」6 人（0.0%）

現住所

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	北海道	175	0.7
2	青森県	2	0.0
3	岩手県	6	0.0
4	宮城県	152	0.6
5	秋田県	2	0.0
6	山形県	2	0.0
7	福島県	114	0.5
8	茨城県	2,898	11.8
9	栃木県	815	3.3
10	群馬県	2,126	8.6
11	埼玉県	9,696	39.4
12	千葉県	1,224	5.0
13	東京都	3,746	15.2
14	神奈川県	299	1.2
15	新潟県	342	1.4
16	富山県	1	0.0
17	石川県	2	0.0

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
18	福井県	8	0.0
19	山梨県	11	0.0
20	長野県	727	3.0
21	岐阜県	10	0.0
22	静岡県	1,254	5.1
23	愛知県	4	0.0
24	三重県	3	0.0
25	滋賀県	4	0.0
26	京都府	2	0.0
27	大阪府	5	0.0
28	兵庫県	4	0.0
29	奈良県	0	0.0
30	和歌山県	6	0.0
31	鳥取県	0	0.0
32	島根県	0	0.0
33	岡山県	2	0.0
34	広島県	0	0.0

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
35	山口県	15	0.1
36	徳島県	1	0.0
37	香川県	1	0.0
38	愛媛県	0	0.0
39	高知県	1	0.0
40	福岡県	467	1.9
41	佐賀県	0	0.0
42	長崎県	2	0.0
43	熊本県	0	0.0
44	大分県	2	0.0
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	445	1.8
47	沖縄県	19	0.1
	無回答	6	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	24,601	100



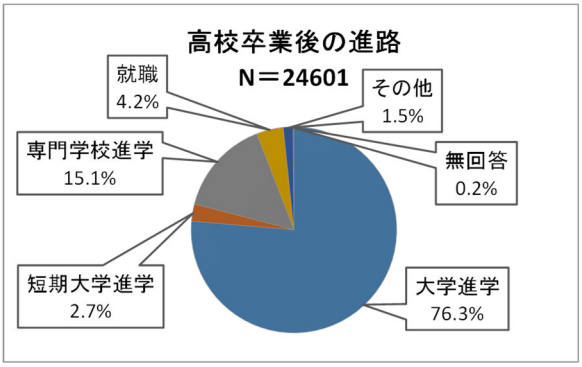
（2）高校卒業後の進路について

高校卒業後の進路について調査した結果、高校２年生24,601人のうち、「大学進学」が18,780人（76.3%）と最も多く、次いで「専門学校進学」3,703人（15.1%）、「就職」1,044人（4.2%）、「短期大学進学」666人（2.7%）、「その他」369人（1.5%）の順になっている。

※「無回答」39人（0.2%）

高校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学進学	18,780	76.3
2	短期大学進学	666	2.7
3	専門学校進学	3,703	15.1
4	就職	1,044	4.2
5	その他	369	1.5
	無回答	39	0.2
	N （%ﾍﾞｰｽ）	24,601	100



（3）興味のある分野について

3-1　興味のある分野（第１位）

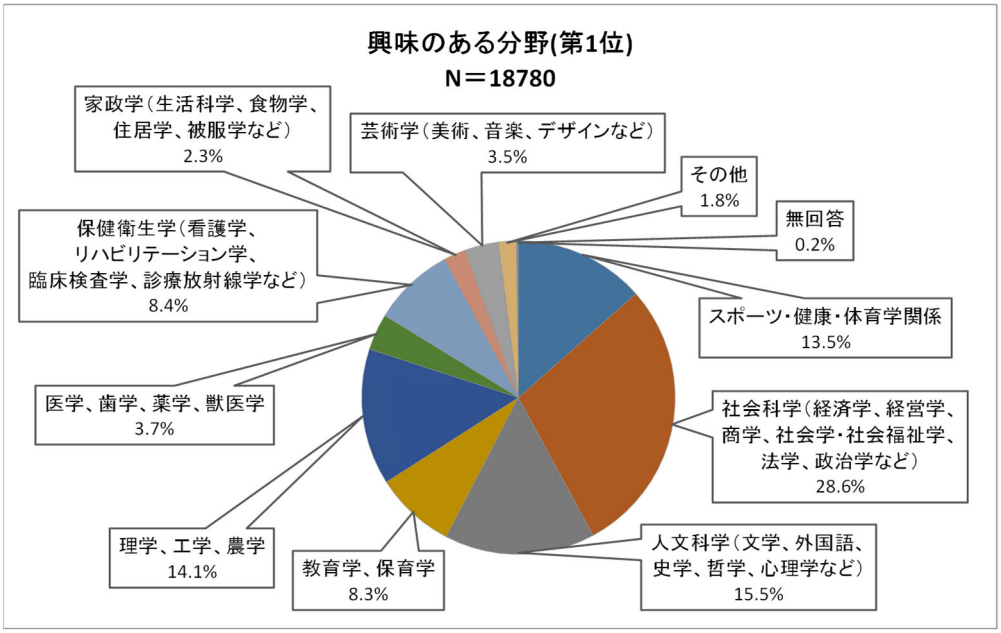
高校卒業後の進路で大学進学を希望する 18,780 人に、興味のある分野（第 1 位）について調査した。

その結果、「社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）」が 5,373 人（28.6%）と最も多く、次いで「人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）」2,919 人（15.5%）、「理学、工学、農学」2,639 人（14.1%）、「スポーツ・健康・体育学関係」2,530 人（13.5%）、「保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）」1,581 人（8.4%）、「教育学、保育学」1,564 人（8.3%）、「医学、歯学、薬学、獣医学」704 人（3.7%）、「芸術学（美術、音楽、デザインなど）」657 人（3.5%）、「家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）」427 人（2.3%）、「その他」347 人（1.8%）の順になっている。

※「無回答」39 人（0.2%）

興味のある分野(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	スポーツ・健康・体育学関係	2,530	13.5
2	社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）	5,373	28.6
3	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	2,919	15.5
4	教育学、保育学	1,564	8.3
5	理学、工学、農学	2,639	14.1
6	医学、歯学、薬学、獣医学	704	3.7
7	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	1,581	8.4
8	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	427	2.3
9	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	657	3.5
10	その他	347	1.8
	無回答	39	0.2
	N （%ﾍﾞｰｽ）	18,780	100



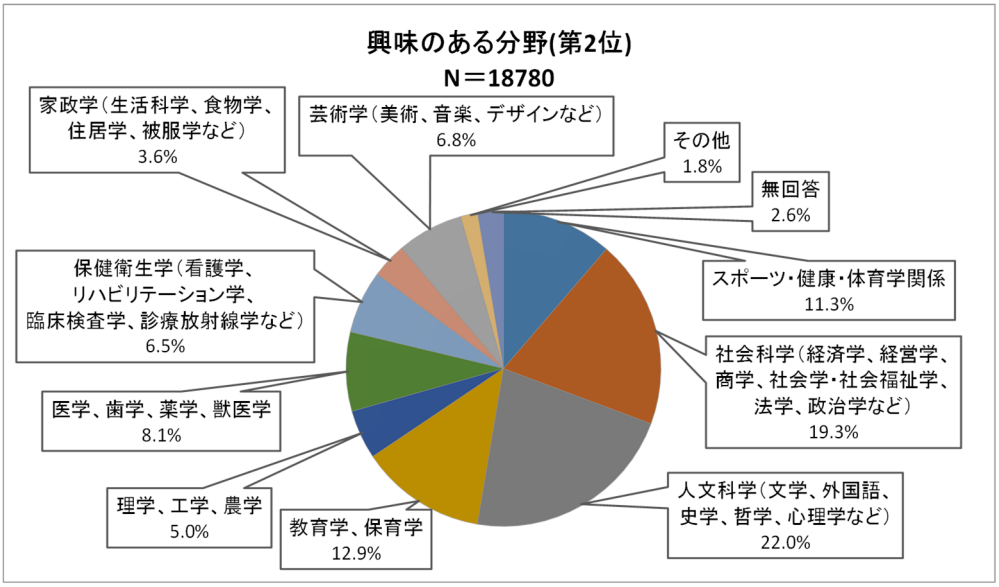
3-2　興味のある分野（第 2 位）

高校卒業後の進路で大学進学を希望する 18,780 人に、興味のある分野（第 2 位）について調査した。

その結果、「人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）」が 4,126 人（22.0%）と最も多く、次いで「社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）」3,632 人（19.3%）、「教育学、保育学」2,431 人（12.9%）、「スポーツ・健康・体育学関係」2,130 人（11.3%）、「医学、歯学、薬学、獣医学」1,521 人（8.1%）、「芸術学（美術、音楽、デザインなど）」1,278 人（6.8%）、「保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）」1,214 人（6.5%）、「理学、工学、農学」945 人（5.0%）、「家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）」679 人（3.6%）、「その他」329 人（1.8%）の順になっている。　※「無回答」495 人（2.6%）

興味のある分野(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	スポーツ・健康・体育学関係	2,130	11.3
2	社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）	3,632	19.3
3	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	4,126	22.0
4	教育学、保育学	2,431	12.9
5	理学、工学、農学	945	5.0
6	医学、歯学、薬学、獣医学	1,521	8.1
7	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	1,214	6.5
8	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	679	3.6
9	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	1,278	6.8
10	その他	329	1.8
	無回答	495	2.6
	N （%ﾍﾞｰｽ）	18,780	100



（4）大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への興味・関心について

「3-1　興味のある分野（第 1 位)」において「スポーツ・健康・体育学関係」と回答した 2,530 人に、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への興味・関心について調査した。

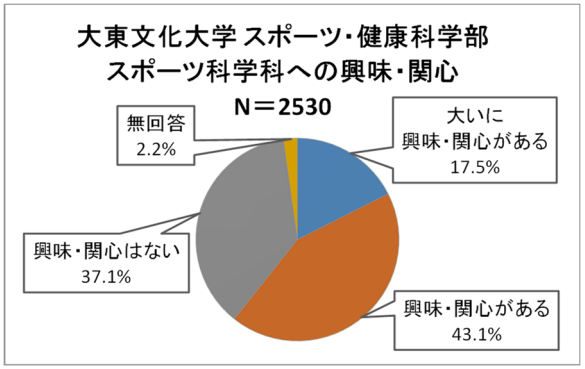
その結果、「興味・関心がある」が 1,091 人（43.1%）と最も多く、次いで「興味・関心はない」939 人（37.1%)、「大いに興味・関心がある」444 人（17.5%）の順になっている。

※「無回答」56 人（2.2%）

なお、「大いに興味・関心がある」、「興味・関心がある」の合計 1,535 人（60.7%）が大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科に興味を示している。

大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大いに興味・関心がある	444	17.5
2	興味・関心がある	1,091	43.1
3	興味・関心はない	939	37.1
	無回答	56	2.2
	N （%ﾍﾞｰｽ)	2,530	100



（5）大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への興味・関心の理由について

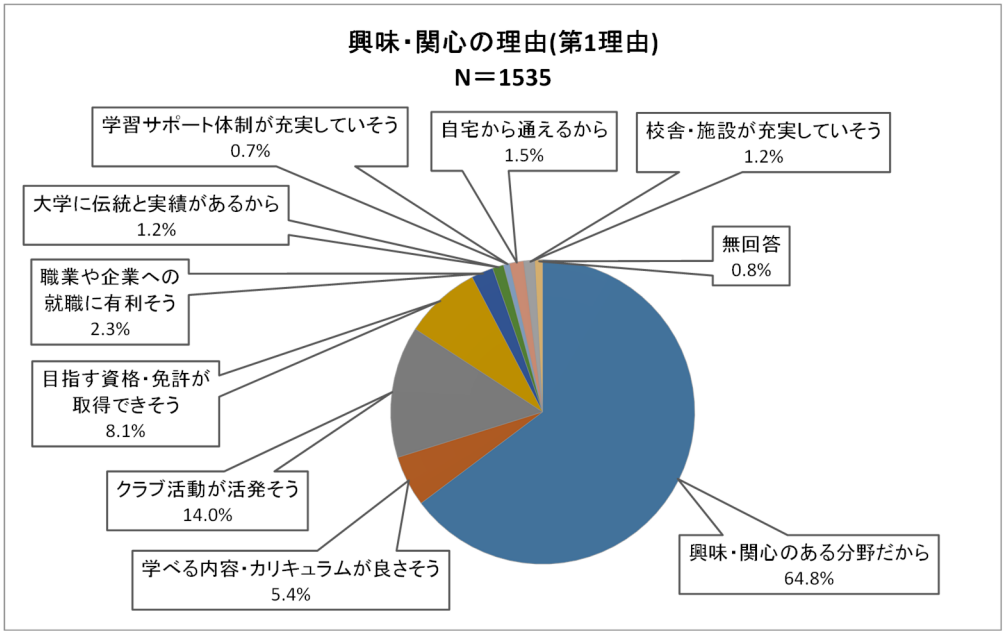
5-1　興味・関心の理由（第１理由）

「（4）大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への興味・関心について」において「大いに興味・関心がある」、「興味・関心がある」と回答した 1,535 人に、興味・関心の理由（第１理由）について調査した。

その結果、「興味・関心のある分野だから」が 994 人（64.8%）と最も多く、次いで「クラブ活動が活発そう」215 人（14.0%）、「目指す資格・免許が取得できそう」125 人（8.1%）、「学べる内容・カリキュラムが良さそう」83 人（5.4%）、「職業や企業への就職に有利そう」36 人（2.3%）、「自宅から通えるから」23 人（1.5%）、「大学に伝統と実績があるから」18 人（1.2%）、「校舎・施設が充実していそう」18 人（1.2%）、「学習サポート体制が充実していそう」10 人（0.7%）の順になっている。　※「無回答」13 人（0.8%）

興味・関心の理由(第1理由)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	994	64.8
2	学べる内容・カリキュラムが良さそう	83	5.4
3	クラブ活動が活発そう	215	14.0
4	目指す資格・免許が取得できそう	125	8.1
5	職業や企業への就職に有利そう	36	2.3
6	大学に伝統と実績があるから	18	1.2
7	学習サポート体制が充実していそう	10	0.7
8	自宅から通えるから	23	1.5
9	校舎・施設が充実していそう	18	1.2
	無回答	13	0.8
	N （%ﾍﾞｰｽ）	1,535	100



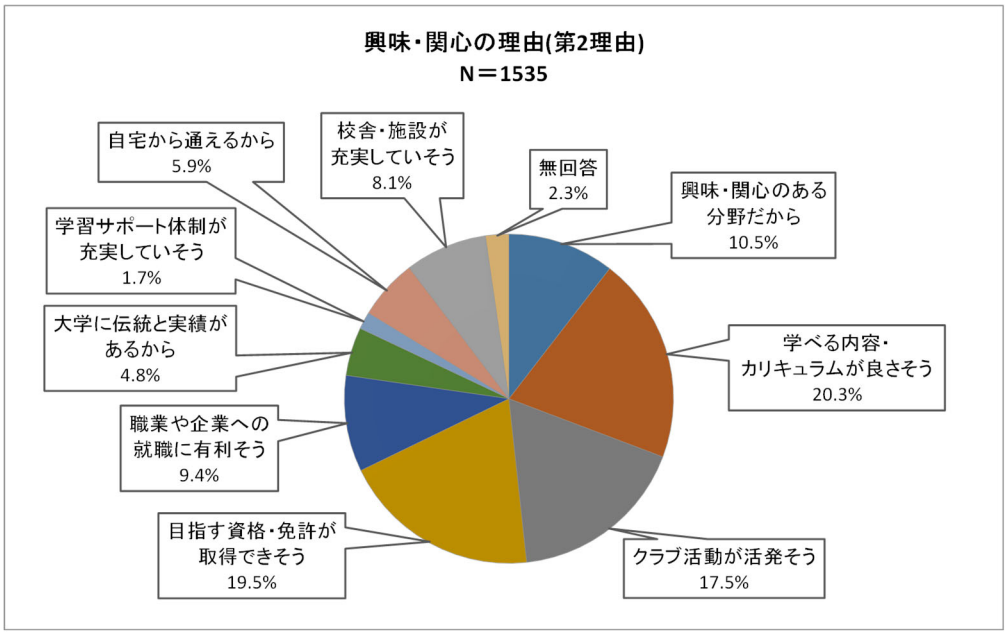
5-2　興味・関心の理由（第 2 理由）

「(4) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への興味・関心について」において「大いに興味・関心がある」、「興味・関心がある」と回答した 1,535 人に、興味・関心の理由（第 2 理由）について調査した。

その結果、「学べる内容・カリキュラムが良さそう」が 311 人（20.3%）と最も多く、次いで「目指す資格・免許が取得できそう」300 人（19.5%）、「クラブ活動が活発そう」269 人（17.5%）、「興味・関心のある分野だから」161 人（10.5%）、「職業や企業への就職に有利そう」145 人（9.4%）、「校舎・施設が充実していそう」124 人（8.1%）、「自宅から通えるから」91 人（5.9%）、「大学に伝統と実績があるから」73 人（4.8%）、「学習サポート体制が充実していそう」26 人（1.7%）の順になっている。　※「無回答」35 人（2.3%）

興味・関心の理由(第2理由)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	161	10.5
2	学べる内容・カリキュラムが良さそう	311	20.3
3	クラブ活動が活発そう	269	17.5
4	目指す資格・免許が取得できそう	300	19.5
5	職業や企業への就職に有利そう	145	9.4
6	大学に伝統と実績があるから	73	4.8
7	学習サポート体制が充実していそう	26	1.7
8	自宅から通えるから	91	5.9
9	校舎・施設が充実していそう	124	8.1
	無回答	35	2.3
	N （%ﾍﾞｰｽ)	1,535	100



（6）大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への受験意向について

「（4）大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への興味・関心について」において「大いに興味・関心がある」、「興味・関心がある」と回答した 1,535 人に、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への受験意向について調査した。

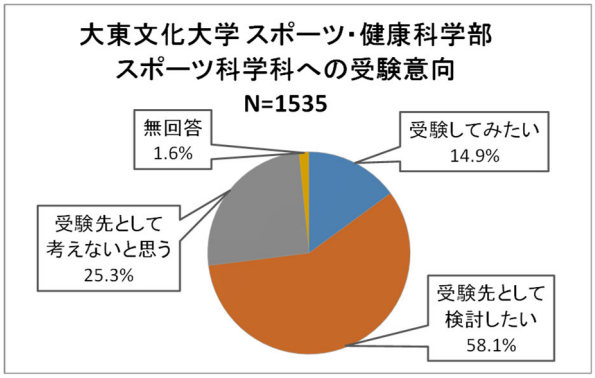
その結果、「受験先として検討したい」が 892 人（58.1%）と最も多く、次いで「受験先として考えないと思う」389 人（25.3%）、「受験してみたい」229 人（14.9%）の順になっている。

※「無回答」25 人（1.6%）

なお、「受験してみたい」、「受験先として検討したい」の肯定的な回答を合計すると、1,121 人（73.0%）となっている。

大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への受験意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	受験してみたい	229	14.9
2	受験先として検討したい	892	58.1
3	受験先として考えないと思う	389	25.3
	無回答	25	1.6
	N （%ﾍﾞｰｽ）	1,535	100



（7）大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への入学意向について

「（6）大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への受験意向について」において、受験意向を示した 1,121 人に、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科に合格した場合の入学意向について調査した。

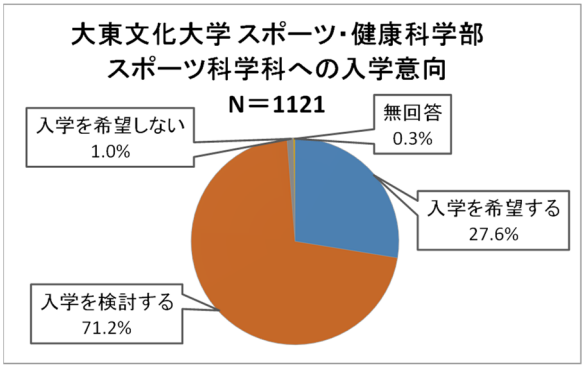
その結果、「入学を検討する」が 798 人（71.2%）と最も多く、次いで「入学を希望する」309 人（27.6%）、「入学を希望しない」11 人（1.0%）の順になっている。

※「無回答」3 人（0.3%）

なお、「入学を希望する」、「入学を検討する」の肯定的な回答を合計すると、1,107 人（98.8%）となっている。

大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への入学意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学を希望する	309	27.6
2	入学を検討する	798	71.2
3	入学を希望しない	11	1.0
	無回答	3	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	1,121	100



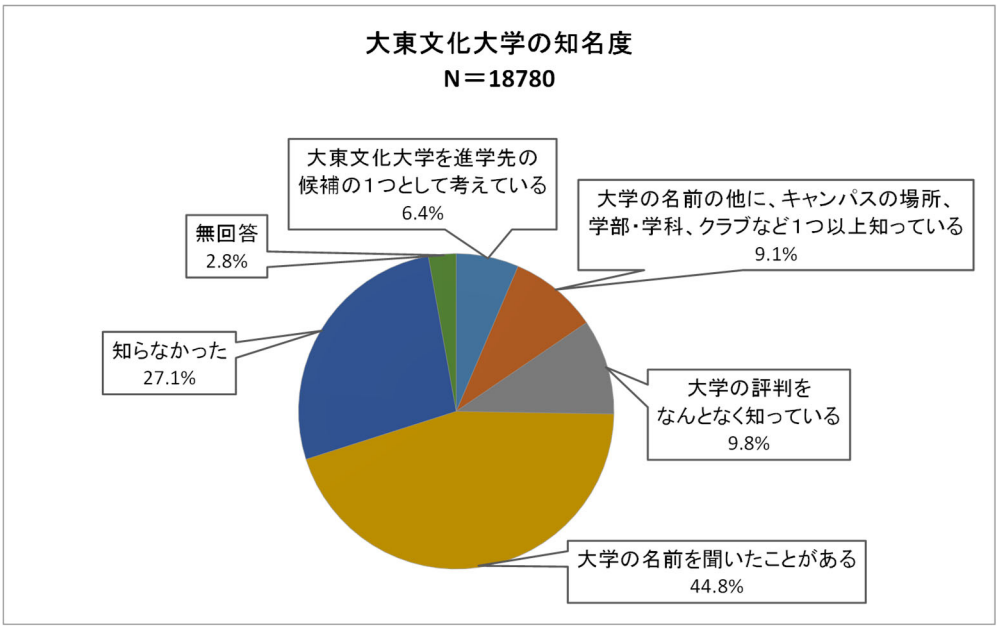
（8）大東文化大学の知名度について

高校卒業後の進路で大学進学を希望する 18,780 人に、大東文化大学の知名度について調査した。

その結果、「大学の名前を聞いたことがある」が 8,415 人（44.8%）と最も多く、次いで「知らなかった」5,085 人（27.1%）、「大学の評判をなんとなく知っている」1,838 人（9.8%）、「大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど 1 つ以上知っている」1,703 人（9.1%）、「大東文化大学を進学先の候補の 1 つとして考えている」1,205 人（6.4%）の順になっている。　※「無回答」534 人（2.8%）

大東文化大学の知名度

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大東文化大学を進学先の候補の１つとして考えている	1,205	6.4
2	大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど１つ以上知っている	1,703	9.1
3	大学の評判をなんとなく知っている	1,838	9.8
4	大学の名前を聞いたことがある	8,415	44.8
5	知らなかった	5,085	27.1
	無回答	534	2.8
	N （%ﾍﾞｰｽ）	18,780	100



３．調査結果のまとめ

「(7) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への入学意向について」より、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科へ「入学を希望する」と回答した高校2年生は309人いることがわかる。これによって、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員165人に対して約1.9倍の入学意向を確保しているといえる。

また、「入学を希望する」、「入学を検討する」と回答した高校 2 年生が、合計で 1,107 人いることから、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員 165 人に対して約 6.7 倍の入学意向を示したといえる。

さらに下表より、「(6) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への受験意向について」と「(7) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への入学意向について」の調査結果をクロス集計したところ、「受験してみたい」と回答した上で、「入学を希望する」と回答した高校 2 年生が 167 人となり、これは大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員165人に対して約1.0倍の入学意向を確保しているといえる。

受験意向 ×入学意向

上段:度数 下段:%		受験意向		
		合計	受験してみたい	受験先として検討したい
入学意向	全体	1,121 100.0	229 20.4	892 79.6
	入学を希望する	309 100.0	167 54.0	142 46.0
	入学を検討する	798 100.0	58 7.3	740 92.7
	入学を希望しない	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7

以上の調査結果と、調査対象の高等学校以外からの高校生の進学も考えられることから、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものと考える。

調査票

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の
入学定員増加（収容定員増加）に係るアンケート調査

大東文化大学では、令和６年（2024 年）４月を目処に、スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員増加（収容定員増加）を構想しております。このアンケート調査は、その計画の基礎資料にするため、高校２年生のみなさんに卒業後の進路等についてお聞きするものです。ご協力をお願いいたします。

※このアンケート結果は、統計資料としてのみ用い、その目的以外に利用することはございません。

※回答は、該当する番号を回答欄の □ の中に直接ご記入ください。

大東文化大学において計画している入学定員増加（収容定員増加）［予定］

【スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科】

現在の入学定員 125 名 → 変更後の入学定員 165 名（40 名増）

・学納金：入学金他 218,000 円（初年次のみ） 授業料 835,000 円（年間） 教育充実費等 392,900 円（年間）

・卒業後の進路：一般企業、公務員、大学院進学 など

＊入学定員増加（収容定員増加）は構想中であり、正式に決まったものではありません。

【 あなたに関することについてお答えください 】

【回答欄】

問１ あなたの学年をおたずねします。

1. 高校２年生　　2. その他（　　年生）

問２ あなたの性別についておたずねします。

1. 男子　　2. 女子　　3. 回答しない

問３ あなたのお住まい（現住所）についておたずねします。

1.	北海道	9.	栃木県	17.	石川県	25.	滋賀県	33.	岡山県	41.	佐賀県
2.	青森県	10.	群馬県	18.	福井県	26.	京都府	34.	広島県	42.	長崎県
3.	岩手県	11.	埼玉県	19.	山梨県	27.	大阪府	35.	山口県	43.	熊本県
4.	宮城県	12.	千葉県	20.	長野県	28.	兵庫県	36.	徳島県	44.	大分県
5.	秋田県	13.	東京都	21.	岐阜県	29.	奈良県	37.	香川県	45.	宮崎県
6.	山形県	14.	神奈川県	22.	静岡県	30.	和歌山県	38.	愛媛県	46.	鹿児島県
7.	福島県	15.	新潟県	23.	愛知県	31.	鳥取県	39.	高知県	47.	沖縄県
8.	茨城県	16.	富山県	24.	三重県	32.	島根県	40.	福岡県		

【 卒業後の進路についてお答えください 】

問４ あなたは高校卒業後、どのような進路をお考えですか。次の中から１つだけお選びください。

1. 大学進学
2. 短期大学進学
3. 専門学校進学
4. 就職
5. その他（　　）

1 を選ばれた方は問 5 へお進みください。
2、3、4、5 を選ばれた方は問 10 へお進みください。

問５ あなたは進学先（大学）で学ぶ分野として、どの分野に興味を持っていますか。次の中であてはまるものを**第２位まで**お選びください。

1. スポーツ・健康・体育学関係
2. 社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）
3. 人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）
4. 教育学、保育学
5. 理学、工学、農学
6. 医学、歯学、薬学、獣医学
7. 保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）
8. 家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）
9. 芸術学（美術、音楽、デザインなど）
10. その他（　　）

第１位

第２位

第 1 位または第 2 位のいずれかで、1 を選ばれた方は次頁問 6 へお進みください。
2～10 を選ばれた方は次頁問10へお進みください。

ここからは「スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科」の概要（リーフレット）と、
類似する近隣の大学･学部･学科一覧をご覧いただいた上でお答えください。

【 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への入学について 】

問 6　あなたは、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科について、どのようにお考えですか。
次の中から 1 つお選びください。

1. 大いに興味・関心がある
2. 興味・関心がある
3. 興味・関心はない

1、2 を選ばれた方は問 7 へお進みください。
3 を選ばれた方は問 10 へお進みください。

□

問 7　問 6 で「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」と回答された方にお聞きします。
それは、どのような理由からですか。次の中から**第 2 理由まで**お選びください。

1. 興味・関心のある分野だから
2. 学べる内容・カリキュラムが良さそう
3. クラブ活動が活発そう
4. 目指す資格・免許が取得できそう
5. 職業や企業への就職に有利そう
6. 大学に伝統と実績があるから
7. 学習サポート体制が充実していそう
8. 自宅から通えるから
9. 校舎・施設が充実していそう

第 1 理由 □
第 2 理由 □

問 8　あなたは大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科を受験したいと思いますか。
次の中から 1 つお選びください。

1. 受験してみたい
2. 受験先として検討したい
3. 受験先として考えないと思う

1、2 を選ばれた方は問 9 へお進みください。
3 を選ばれた方は問 10 へお進みください。

□

問 9　大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科を受験し、合格した場合、
入学したいと考えますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 入学を希望する
2. 入学を検討する
3. 入学を希望しない

□

【 大東文化大学について 】

問 10　あなたは大東文化大学を知っていますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 大東文化大学を進学先の候補の 1 つとして考えている
2. 大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど 1 つ以上知っている
3. 大学の評判をなんとなく知っている
4. 大学の名前を聞いたことがある
5. 知らなかった

□

問 11　大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員増加（収容定員増加）の計画について、ご意見･ご要望がございましたらお聞かせください。

◆　アンケートは以上となります。ご協力ありがとうございました　◆

類似する大学･学部･学科一覧

《大東文化大学が入学定員増加（収容定員増加）を予定している学部学科》
スポーツ・健康科学部　スポーツ科学科

所在地	区分	大学名	学部名	学科名	入学定員	入学金	授業料	施設設備費等	諸会費	合計
神奈川県	私立	國學院大学	人間開発学部	健康体育学科	130	240,000	800,000	260,000	48,300	1,348,300
東京都	私立	国士舘大学	体育学部	体育学科	220	240,000	935,000	399,000	25,820	1,599,820
千葉県	私立	順天堂大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	600	200,000	700,000	450,000	123,660	1,473,660
埼玉県	私立	尚美学園大学	スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	160	200,000	800,000	280,000	44,140	1,324,140
埼玉県	私立	駿河台大学	スポーツ科学部	スポーツ科学科	200	200,000	875,000	300,000	25,000	1,400,000
神奈川県	私立	桐蔭横浜大学	スポーツ科学部	スポーツ教育学科	80	200,000	880,000	300,000	70,570	1,450,570
				スポーツ健康科学科	120					
神奈川県	私立	東海大学	体育学部	体育学科	120	200,000	1,269,000	0	59,200	1,528,200
				競技スポーツ学科	170					
埼玉県	私立	東京国際大学	人間社会学部	人間スポーツ学科	245	250,000	910,000	400,000	40,000	1,600,000
				スポーツ科学科	210					
東京都	私立	東京女子体育大学	体育学部	体育学科	340	300,000	820,000	300,000	19,000	1,439,000
東京都	私立	東洋大学	健康スポーツ科学部	健康スポーツ科学科	230	250,000	950,000	300,000	10,000	1,510,000
東京都	私立	日本大学	スポーツ科学部	競技スポーツ学科	300	260,000	900,000	300,000	40,000	1,500,000
東京都	私立	日本女子体育大学	体育学部	スポーツ科学科	220	300,000	820,000	320,000	22,500	1,462,500
東京都	私立	日本体育大学	体育学部	体育学科	800	300,000	800,000	450,000	48,000	1,598,000
				健康学科	195					
埼玉県	私立	平成国際大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	100	320,000	724,000	336,000	76,000	1,456,000
東京都	私立	法政大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	185	240,000	1,033,800	278,000	0	1,551,800
東京都	私立	立教大学	スポーツウエルネス学部	スポーツウエルネス学科	230	200,000	1,205,000	0	6,500	1,411,500
埼玉県	私立	大東文化大学	スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	165（予定）	210,000	885,000	326,000	24,900	1,445,900

注1）各大学情報については、公式ウェブサイト等により調査しました。

注2）各大学の学費については、諸会費などを含んでいない場合があるため、概算として参考にして下さい。

注3）大東文化大学の学費等は予定であり、変更する場合があります。

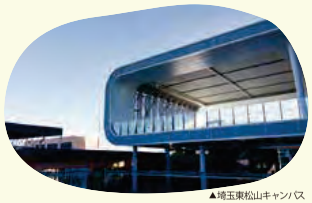
計画概要

Faculties and departments of Daito Bunka University

大東文化大学の全学部と学科

大東文化大学 学部

文学部	日本文学科	中国文学科	英米文学科	教育学科	書道学科	歴史文化学科
経済学部	社会経済学科	現代経済学科				
外国語学部	中国語学科	英語学科	日本語学科			
法学部	法律学科	政治学科				
国際関係学部	国際関係学科	国際文化学科				
経営学部	経営学科					
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	健康科学科	看護学科			
社会学部	社会学科					



▲埼玉東松山キャンパス

大東文化大学の建学の精神

漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目指す。

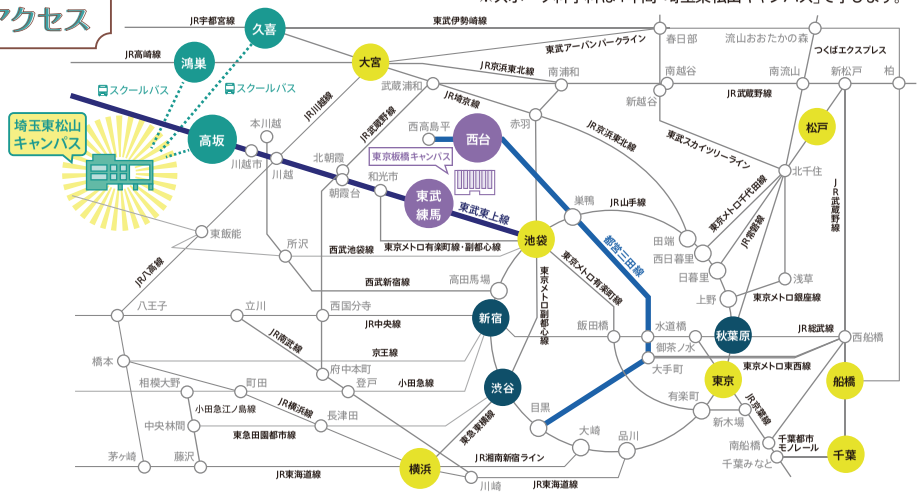
大東文化大学の教育の理念

大東文化大学は、建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美徳を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目指す。

Access

アクセス

※スポーツ科学科は4年間「埼玉東松山キャンパス」で学びます。



埼玉東松山キャンパス　〒355-8501 埼玉県東松山市岩殿560

【設置学部】全学部の1・2年次、国際関係学部、スポーツ・健康科学部の1〜4年次

東武東上線（有楽町線・副都心線直通）〈高坂駅〉西口下車
▸無料スクールバスで約7分
路線バス（川越観光）鳩山ニュータウン方面行き大東文化大学バス停下車

JR高崎線〈鴻巣駅〉東口下車
▸スクールバスで約40分（片道100円）

JR宇都宮線・東武伊勢崎線〈久喜駅〉東口下車
▸スクールバスで約60分（片道200円）

主要駅から最寄り駅までのアクセス（記載されている所要時間は目安です）

横浜	94分	東急東横線・東京メトロ副都心線 相互直通運転 Fライナー（直通） 94分		高坂
横浜	88分	JR湘南新宿ライン 38分	池袋	高坂
東京	67分	東京メトロ丸ノ内線 17分	池袋	高坂
大宮	41分	JR川越線 22分	川越	高坂

池袋 → 東武東上線 急行 50分 → 高坂
川越 → 東武東上線 19分 → 高坂

バス利用の場合

鴻巣	40分	鴻巣スクールバス 40分	埼玉東松山キャンパス
久喜	60分	久喜スクールバス 60分	埼玉東松山キャンパス

大東文化大学

スポーツ・健康科学部スポーツ科学科
〒355-8501　埼玉県東松山市岩殿560
https://www.daito.ac.jp

収容定員増加及びカリキュラム改編に関する問い合わせ
大東文化大学スポーツ・健康科学部事務室
☎0493-31-1552

2024年4月より、入学定員を増加することを構想中（収容定員増加）
及びカリキュラムを充実させます（予定）

™&©FW&Co., 2022

大東文化大学
スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科

Up　入学定員が増えます　125名▸165名（予定）

Change　カリキュラムが変わります　演習系授業の充実（予定）

スポーツのマナビを未来のチカラに。

※入学定員増加（収容定員増加）及びカリキュラム改編の構想概要は予定であり、変更する場合があります。

スポーツのマナビを未来のチカラに

広大で自然豊かなキャンパスで、スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材育成を目指し、2024年4月より「入学定員増加（収容定員増加）」と「カリキュラム改編」を構想しています。

Objectives of Daito Sports science

大東スポ科の目的

01. 知識を得る

スポーツ科学を構成する学問の基礎・応用を中心に、語学や一般教養も学ぶことによって、スポーツの価値を社会に伝えるために、知識を活用する基盤を身につけます。

02. 技能を高める

陸上、体操、水泳から各種球技種目、武道、ダンスまで、それらのスキルアップと指導法に関する専門的知識の修得に力を注ぎます。

03. 指導力を高める

トップアスリートの育成をはじめ、スポーツの楽しさを伝えることや、年齢や体力レベルに応じた指導法について、スポーツ科学に裏付けされた知識や技能の伝達ができるまで高めていきます。

Four-year flow

4年間の学び

- 1年次 スポーツ科学の基礎知識と一般教養に加えて、大学生としての学ぶ姿勢やマナー、モラルを身につける
- 2年次 球技や武道などの実技授業も充実。専門知識の学修を進めながら自分の将来像と8つの履修モデルを照らし合わせ進むべき方向性を整える
- 3年次 2年次に得た専門知識の学修をさらに深めるべく、充実した演習科目群により、自らが決めた学問領域をさらに探求し4年次の卒業研究に向けての準備を行う
- 4年次 ゼミナールや卒業研究を通じて、将来を実現するための具体的な知識と技能を磨く

8 study models of Daito Sports science

大東スポ科 8つの履修モデル

履修モデル	想定される進路・社会的役割	目指せる資格・免許
保健体育教員	中学・高等学校保健体育教員など	中学校教諭一種免許状（保健体育） 高等学校教諭一種免許状（保健体育）
トレーナー	フィットネスクラブ、公共運動施設、パーソナルトレーナー、トレーニング指導者など	NSCA認定資格試験受験資格（CSCS、CPT）、日本トレーニング指導者協会認定資格試験受験資格（JATI－ATI）
ヘルスプロモーション	フィットネスクラブ、健康増進施設、メディカルフィットネスセンター、ヘルスケア産業など	（公財）健康・体力づくり財団認定健康運動指導士認定試験受験資格
スポーツマネジメント	地域スポーツクラブ運営・管理者、一般企業など	（公財）日本スポーツ協会公認アシスタントマネージャー
ダイバーシティスポーツ	障がい者支援、ジュニアスポーツ指導員、女性スポーツ指導員など	（公財）日本スポーツ協会公認ジュニアスポーツ指導員、（公財）日本パラスポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員
アウトドアスポーツ	アウトドアスポーツメーカー、野外活動インストラクター、野外活動施設スタッフなど	キャンプインストラクター、スクーバダイビング（Cカード）、スキー・スノーボード級別テスト、水上バイク（特殊小型船舶操縦士免許）
アスリート&コーチング	プロスポーツ選手、企業スポーツ選手、地域スポーツクラブ指導者など	（公財）日本スポーツ協会公認コーチングアシスタント（共通科目Ⅰ）
スポーツアナリスト	大学教員、スポーツ用具開発、スポーツ科学研究員など	大学院修士号 ＊卒業後の大学院進学が必要

※履修モデルの概要は予定であり、変更する場合があります。

5points of Department of Daito Sports Science

大東スポ科 5つのポイント

“豊か”な学び

7千人の学生が集う豊かなキャンパスで幅広くスポーツを学べることは総合大学ならではの強み。全学共通授業や課外活動を通じてスポーツ科学科以外の学生との交流も図ることができます。

“壮大”な学び

東京ドーム6個分の広さを誇る埼玉東松山キャンパス。広大な敷地にあるスポーツ施設とスポーツ関連実験施設を使用してスポーツ科学を学ぶことができます。

“体験する”学び

講義に加え、演習、野外実習、各種スポーツイベントでのボランティア体験などで、実践的なスキルを身につけることができます。

“大東スポ科ならでは”の学び

サッカーやランニングサイエンス、スポーツデータサイエンス、スポーツとジェンダー、アウトドアスキルなど、大東スポ科ならではの科目が充実しています。

“未来へつながる”学び

教員採用試験や、就職活動にも役立つ資格取得への手厚いサポート体制で、あなたの未来を支援します。

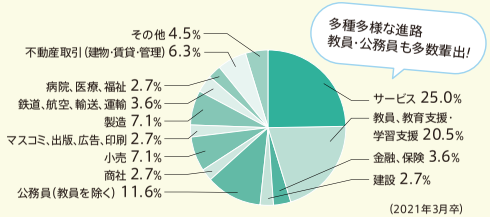
And into the future...

そして未来へ…

卒業後の主な進路

- 国家公務員
- 地方公務員
- 高等学校教員
- 中学校教員
- アスリート
- インストラクター（公立・私立の体育館・運動施設）
- スポーツ関連業界従事者
- マスコミ（出版・放送ほか）業界従事者
- サービス業界従事者
- 金融・保険業界従事者
- NGO・NPO団体職員
- 大学院への進学

業種別就職先



（2021年3月卒）

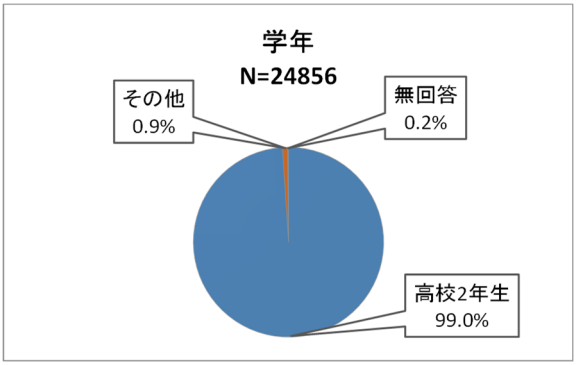
その他　電気・ガス・熱・水道供給業 1.8%　旅行、ホテル 1.8%　情報処理 0.9%

※入学定員増加（収容定員増加）及びカリキュラム改編の構想概要は予定であり、変更する場合があります。

単純集計表

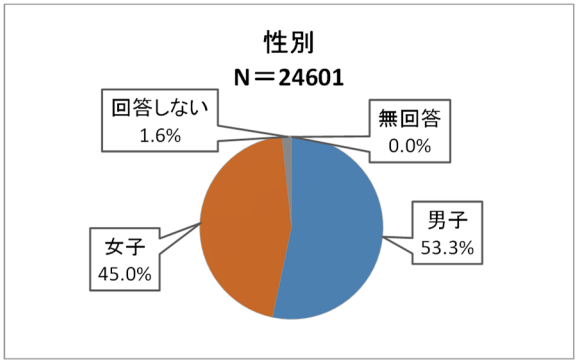
学年

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	高校2年生	24,601	99.0
2	その他	216	0.9
	無回答	39	0.2
	N （%ﾍﾞｰｽ)	24,856	100



性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	男子	13,116	53.3
2	女子	11,076	45.0
3	回答しない	399	1.6
	無回答	10	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ)	24,601	100

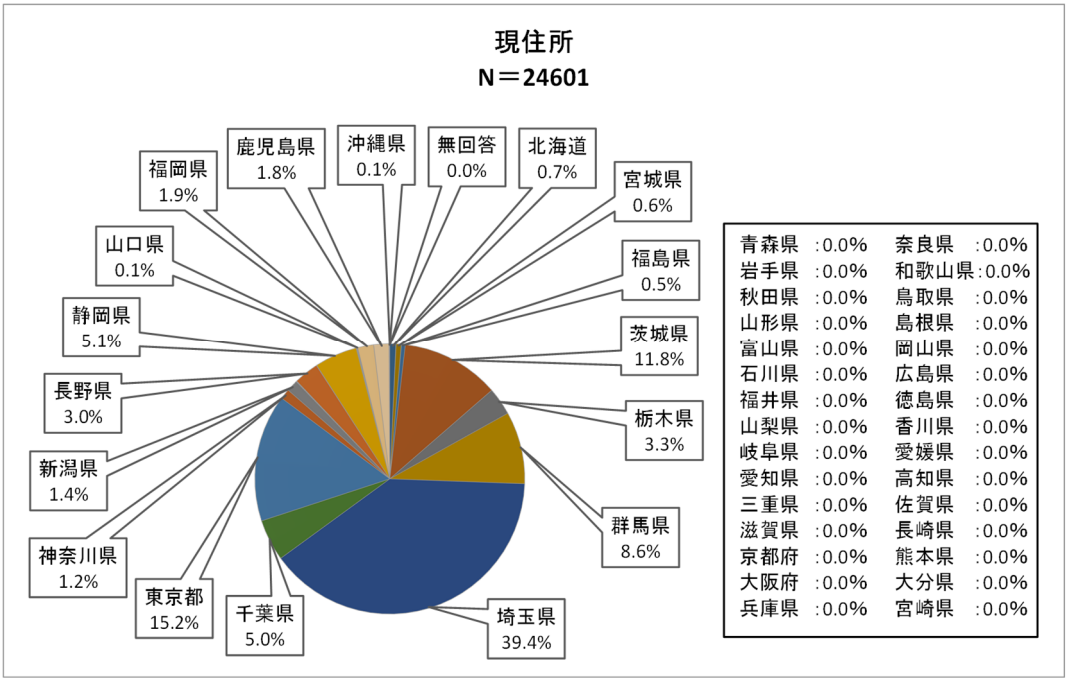


現住所

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	北海道	175	0.7
2	青森県	2	0.0
3	岩手県	6	0.0
4	宮城県	152	0.6
5	秋田県	2	0.0
6	山形県	2	0.0
7	福島県	114	0.5
8	茨城県	2,898	11.8
9	栃木県	815	3.3
10	群馬県	2,126	8.6
11	埼玉県	9,696	39.4
12	千葉県	1,224	5.0
13	東京都	3,746	15.2
14	神奈川県	299	1.2
15	新潟県	342	1.4
16	富山県	1	0.0
17	石川県	2	0.0

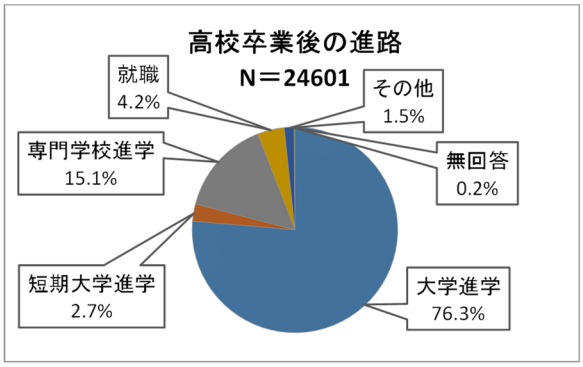
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
18	福井県	8	0.0
19	山梨県	11	0.0
20	長野県	727	3.0
21	岐阜県	10	0.0
22	静岡県	1,254	5.1
23	愛知県	4	0.0
24	三重県	3	0.0
25	滋賀県	4	0.0
26	京都府	2	0.0
27	大阪府	5	0.0
28	兵庫県	4	0.0
29	奈良県	0	0.0
30	和歌山県	6	0.0
31	鳥取県	0	0.0
32	島根県	0	0.0
33	岡山県	2	0.0
34	広島県	0	0.0

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
35	山口県	15	0.1
36	徳島県	1	0.0
37	香川県	1	0.0
38	愛媛県	0	0.0
39	高知県	1	0.0
40	福岡県	467	1.9
41	佐賀県	0	0.0
42	長崎県	2	0.0
43	熊本県	0	0.0
44	大分県	2	0.0
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	445	1.8
47	沖縄県	19	0.1
	無回答	6	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	24,601	100



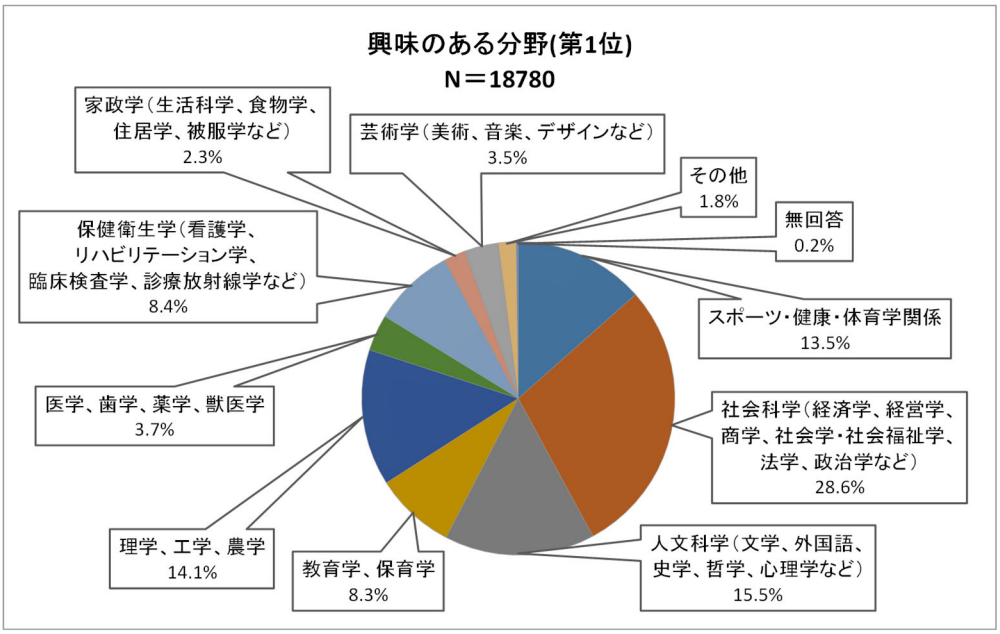
高校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学進学	18,780	76.3
2	短期大学進学	666	2.7
3	専門学校進学	3,703	15.1
4	就職	1,044	4.2
5	その他	369	1.5
	無回答	39	0.2
	N （%ﾍﾟｰｽ）	24,601	100



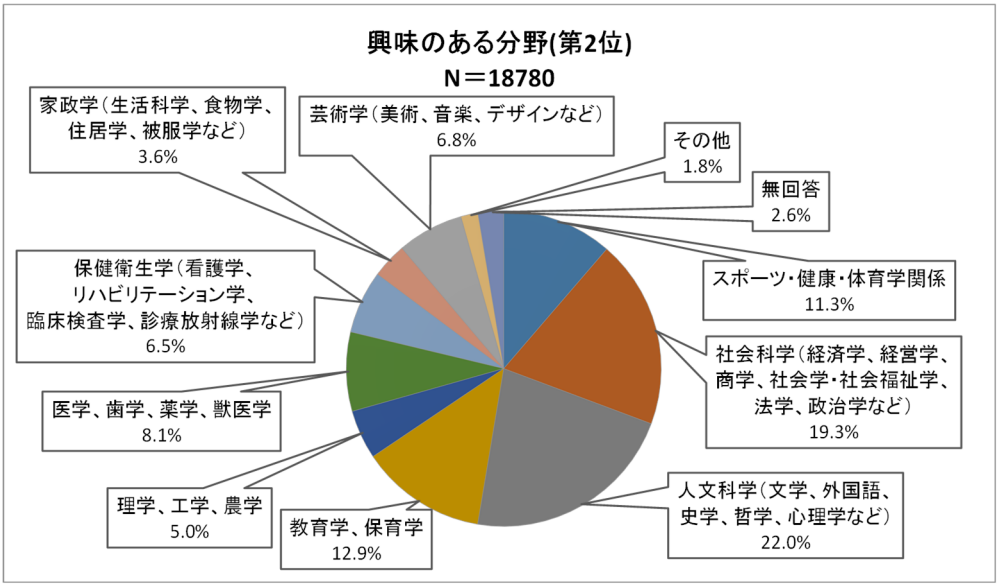
興味のある分野(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	スポーツ・健康・体育学関係	2,530	13.5
2	社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）	5,373	28.6
3	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	2,919	15.5
4	教育学、保育学	1,564	8.3
5	理学、工学、農学	2,639	14.1
6	医学、歯学、薬学、獣医学	704	3.7
7	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	1,581	8.4
8	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	427	2.3
9	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	657	3.5
10	その他	347	1.8
	無回答	39	0.2
	N （%ﾍﾟｰｽ）	18,780	100



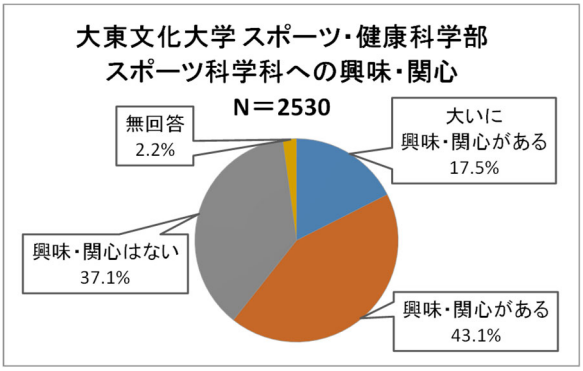
興味のある分野(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	スポーツ・健康・体育学関係	2,130	11.3
2	社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）	3,632	19.3
3	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	4,126	22.0
4	教育学、保育学	2,431	12.9
5	理学、工学、農学	945	5.0
6	医学、歯学、薬学、獣医学	1,521	8.1
7	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	1,214	6.5
8	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	679	3.6
9	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	1,278	6.8
10	その他	329	1.8
	無回答	495	2.6
	N （%ﾍﾞｰｽ）	18,780	100



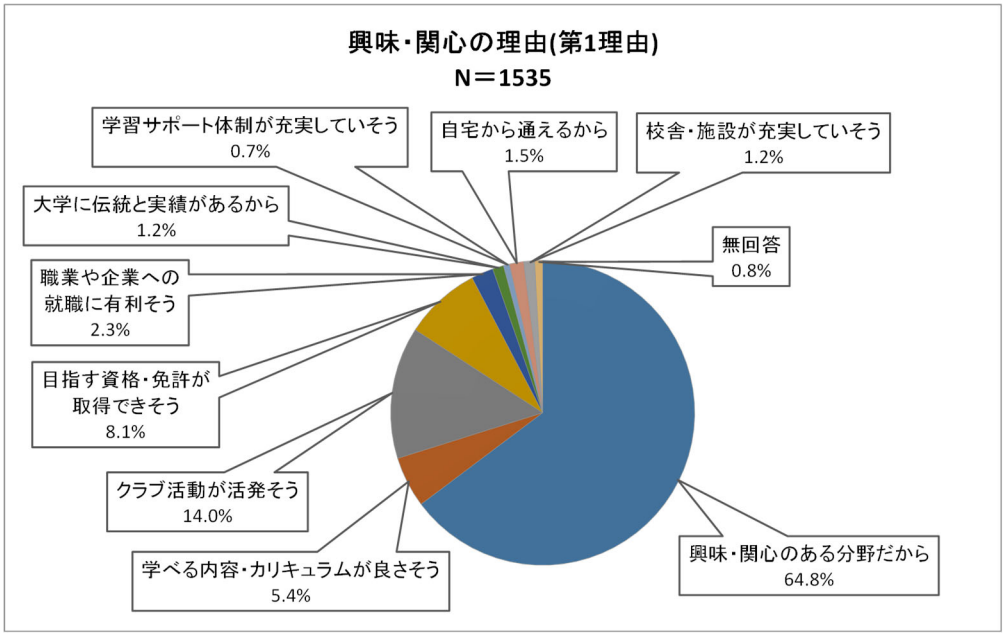
大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大いに興味・関心がある	444	17.5
2	興味・関心がある	1,091	43.1
3	興味・関心はない	939	37.1
	無回答	56	2.2
	N （%ﾍﾞｰｽ）	2,530	100



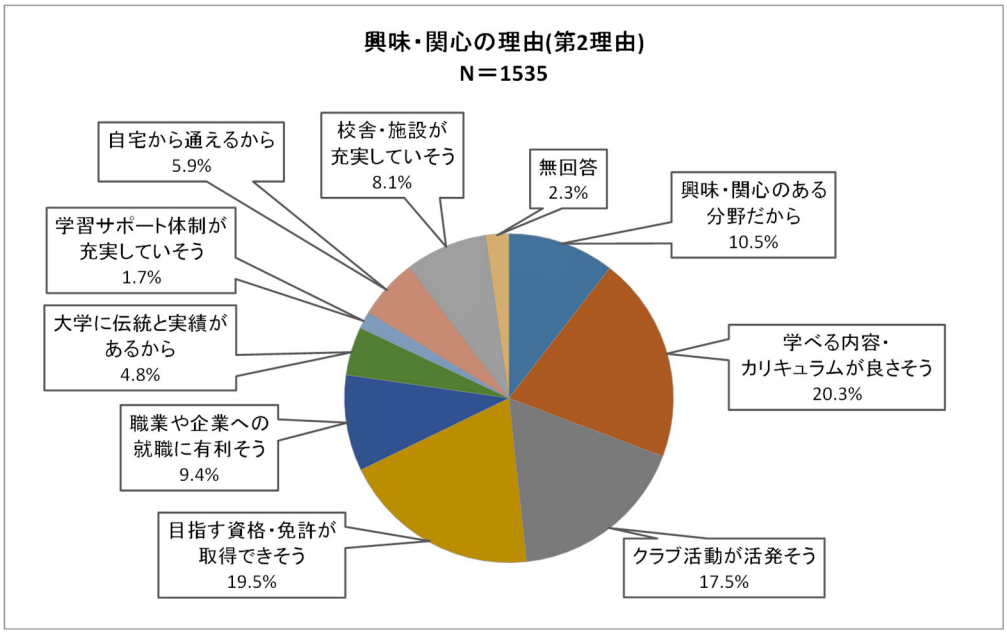
興味・関心の理由(第1理由)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	994	64.8
2	学べる内容・カリキュラムが良さそう	83	5.4
3	クラブ活動が活発そう	215	14.0
4	目指す資格・免許が取得できそう	125	8.1
5	職業や企業への就職に有利そう	36	2.3
6	大学に伝統と実績があるから	18	1.2
7	学習サポート体制が充実していそう	10	0.7
8	自宅から通えるから	23	1.5
9	校舎・施設が充実していそう	18	1.2
	無回答	13	0.8
	N （%ﾍﾞｰｽ）	1,535	100



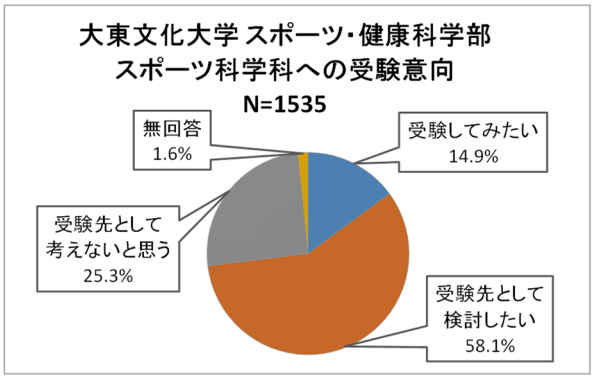
興味・関心の理由(第2理由)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	161	10.5
2	学べる内容・カリキュラムが良さそう	311	20.3
3	クラブ活動が活発そう	269	17.5
4	目指す資格・免許が取得できそう	300	19.5
5	職業や企業への就職に有利そう	145	9.4
6	大学に伝統と実績があるから	73	4.8
7	学習サポート体制が充実していそう	26	1.7
8	自宅から通えるから	91	5.9
9	校舎・施設が充実していそう	124	8.1
	無回答	35	2.3
	N （%ﾍﾞｰｽ)	1,535	100



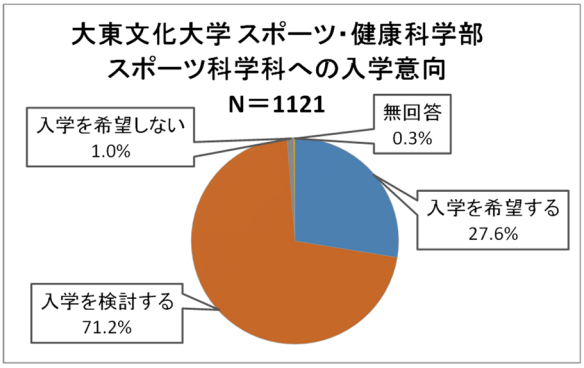
大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への受験意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	受験してみたい	229	14.9
2	受験先として検討したい	892	58.1
3	受験先として考えないと思う	389	25.3
	無回答	25	1.6
	N （%ﾍﾞｰｽ）	1,535	100



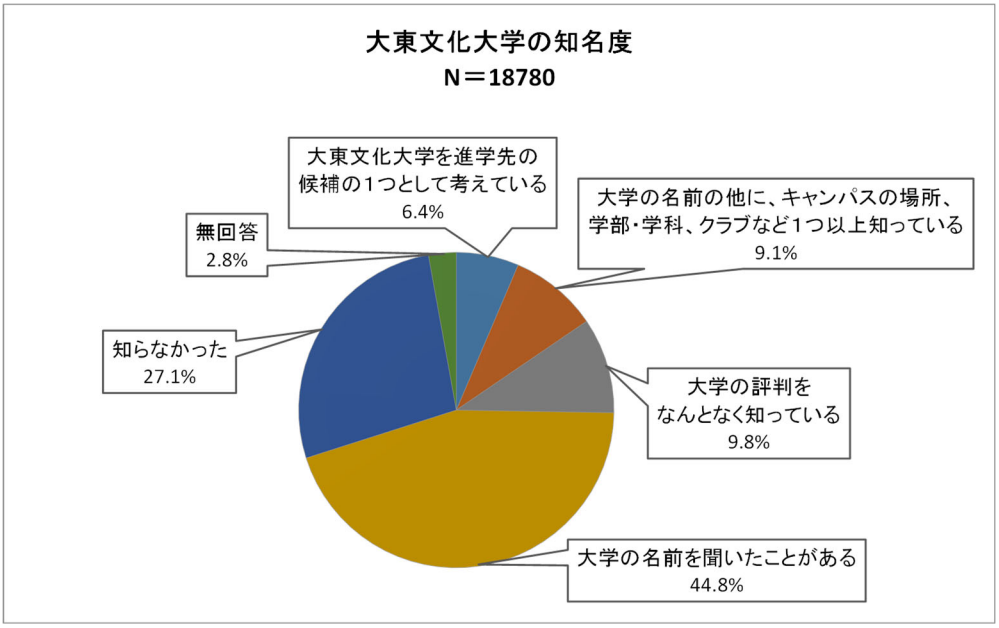
大東文化大学 スポーツ・健康科学部
スポーツ科学科への入学意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学を希望する	309	27.6
2	入学を検討する	798	71.2
3	入学を希望しない	11	1.0
	無回答	3	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	1,121	100



大東文化大学の知名度

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大東文化大学を進学先の候補の１つとして考えている	1,205	6.4
2	大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど１つ以上知っている	1,703	9.1
3	大学の評判をなんとなく知っている	1,838	9.8
4	大学の名前を聞いたことがある	8,415	44.8
5	知らなかった	5,085	27.1
	無回答	534	2.8
	N （%ﾍﾞｰｽ）	18,780	100



資料 12-2

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への「受験意向×入学意向」クロス集計結果

受験意向 ×入学意向

上段:度数 下段:%		受験意向		
		合計	受験してみたい	受験先として検討したい
入学意向	全体	1,121	229	892
		100.0	20.4	79.6
	入学を希望する	309	167	142
		100.0	54.0	46.0
	入学を検討する	798	58	740
		100.0	7.3	92.7
	入学を希望しない	11	3	8
		100.0	27.3	72.7
	無回答	3	1	2
		100.0	33.3	66.7

資料12-3

大東文化大学 スポーツ科学科入学者「専門高校」出身者数一覧（過去５年間）

（人）

専門高校	高校数(校)	5年間入学者数(計)	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
工業高校	12	16	4	4	3	4	1
商業高校	9	10	1	2	1	3	3
農業高校	1	1	0	0	0	1	0
合計	22	27	5	6	4	8	4
５年間平均		5.4					

※入学者の出身校県：17県（青森県、宮城県、秋田県、岩手県、山形県、福島県、群馬県、埼玉県、山梨県、新潟県、長野県、富山県、岐阜県、三重県、高知県、佐賀県、鹿児島県）

資料13

私立大学「体育・スポーツ系学部」志願者・入学者等の推移 （注１）

		実績値					推計値					
		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
A	18歳人口（人）	1,179,808	1,174,801	1,167,348	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,062,870	1,090,537	1,092,647	1,084,271	1,068,477
B	該当学部数	28	28	29	31	31						
C	入学定員（人）	9,039	9,056	9,266	9,971	10,121	10,121	10,161	10,161	10,161	10,161	10,161
D	志願者数（人）	46,606	44,481	44,600	37,712	37,478	36,654	35,500	36,424	36,494	36,215	35,687
E	志願率（%）	3.95	3.79	3.82	3.30	3.34	3.34	3.34	3.34	3.34	3.34	3.34
F	入学者数（人）	9,552	9,569	9,690	10,104	10,607						
G	志願倍率（倍）	5.16	4.91	4.81	3.78	3.70	3.60	3.53	3.70	3.97	3.94	3.88
H	定員充足率（%）	105.68	105.66	104.58	101.33	104.80						

（注１）「私立大学・短期大学等入学志願動向」の体育学、スポーツ科学部、スポーツ健康科学部、スポーツ健康学部を『体育スポーツ系学部』として集計した

A「18歳人口」：3年前の中学校卒業生＋中等教育学校前期課程卒業生＋義務教育学校卒業生

2024年以降は文部科学A「18歳人口」：3年前の中学校卒業生＋中等教育学校前期課程卒業生＋義務教育学校卒業生

2024年以降は文部科学省「令和２～４年度 学校基本調査」の中学校、中等教育学校前期課程、義務教育学校の生徒数から推計

なお、2018年度・2019年度の実数値は、該当の『学校基本調査』に「義務教育学校卒業生」の報告が掲載されていなかったことから、「中学校卒業生」＋「中等教育学校前期課程卒業生」のみを加算した値となっている。

C「入学定員」：2023年は2022年の入学定員を、2024年以降は大東文化大学スポーツ科学科の入学定員を変更した数として推計

D「志願者数」：2023年以降は、令和４年の志願率（E）を適用して推計

E「志願率」　：志願者数（D）÷18歳人口（A）×100で算出

G「志願倍率」：志願者数（D）÷入学定員（C）で算出

H「定員充足率」：入学者数（F）÷入学定員（C）×100で算出

出典：文部科学省「学校基本調査」平成27～令和4年度および日本私立学校振興・共催事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」平成31年度・令和２年度・令和４年度から作成

資料14

大東文化大学スポーツ科学科入学者の出身校県別一覧・順位（過去５年間）

2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
埼玉県	27	埼玉県	29	埼玉県	22	埼玉県	36	埼玉県	40
東京都	18	東京都	28	東京都	18	東京都	21	東京都	19
茨城県	7	千葉県	9	茨城県	7	宮城県	8	群馬県	8
静岡県	5	群馬県	7	北海道	6	群馬県	8	千葉県	8
千葉県	5	静岡県	7	静岡県	6	千葉県	8	茨城県	7
長野県	5	北海道	5	群馬県	5	静岡県	6	長野県	7
北海道	5	神奈川県	4	長崎県	4	山梨県	5	静岡県	6
山形県	4	茨城県	3	大阪府	4	青森県	5	福岡県	4
青森県	4	宮城県	3	千葉県	4	長野県	5	福島県	4
栃木県	4	青森県	3	青森県	4	栃木県	5	北海道	4
熊本県	3	福島県	3	神奈川県	4	愛知県	3	宮城県	3
群馬県	3	愛知県	2	岩手県	4	茨城県	3	山梨県	3
山梨県	3	岐阜県	2	福岡県	3	岩手県	3	鹿児島県	3
富山県	3	熊本県	2	徳島県	3	山形県	2	新潟県	3
愛知県	2	香川県	2	宮城県	3	鹿児島県	2	神奈川県	3
秋田県	2	山梨県	2	奈良県	2	神奈川県	2	愛知県	2
新潟県	2	長野県	2	栃木県	2	福井県	2	愛媛県	2
福岡県	2	福井県	2	新潟県	2	福岡県	2	高知県	2
岡山県	1	岩手県	1	佐賀県	2	福島県	2	山形県	2
岩手県	1	佐賀県	1	宮崎県	2	兵庫県	2	秋田県	2
宮城県	1	三重県	1	愛媛県	1	北海道	2	青森県	2
京都府	1	山形県	1	福島県	1	岐阜県	1	栃木県	2
広島県	1	滋賀県	1	秋田県	1	秋田県	1	富山県	2
高知県	1	新潟県	1	鹿児島県	1	新潟県	1	岡山県	1
三重県	1	大阪府	1	滋賀県	1	大分県	1	岩手県	1
鹿児島県	1	島根県	1	岐阜県	1	長崎県	1	熊本県	1
鳥取県	1	栃木県	1	沖縄県	1	鳥取県	1	石川県	1
島根県	1	奈良県	1	27	114	奈良県	1	大阪府	1
奈良県	1	富山県	1			28	139	奈良県	1
福島県	1	福岡県	1					兵庫県	1
30	116	30	127					30	145

スポーツ科学科入学者の出身校県別（過去５年分合計人数）順位

順位	都道府県名	５年間の入学者数
1	埼玉県	154
2	東京都	104
3	千葉県	34
4	群馬県	31
5	静岡県	30
6	茨城県	27
7	北海道	22
8	長野県	19
9	青森県	18
9	宮城県	18
11	栃木県	14
12	神奈川県	13
12	山梨県	13
14	福岡県	12
15	福島県	11
16	岩手県	10
17	山形県	9
17	新潟県	9
17	愛知県	9
20	鹿児島県	7
21	秋田県	6
21	富山県	6
21	大阪府	6
21	奈良県	6
21	熊本県	6
26	長崎県	5
27	福井県	4
27	岐阜県	4
29	兵庫県	3
29	徳島県	3
29	愛媛県	3
29	高知県	3
29	佐賀県	3
34	三重県	2
34	滋賀県	2
34	鳥取県	2
34	島根県	2
34	岡山県	2
34	香川県	2
34	宮崎県	2
41	石川県	1
41	京都府	1
41	広島県	1
41	大分県	1
41	沖縄県	1

資料 15　大東文化大学スポーツ科学科入学者の出身校県別（過去５年間）上位 15 位の（18 歳人口）の推移予測

大東文化大学 スポーツ科学科入学者の出身校県別<過去５年分>上位 15 位の（18 歳人口）の推移予測

入学者出身校県 過去5年分上位15	大学入学対象年度					
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
全　国	973,648	958,281	1,005,468	1,079,471	1,070,851	1,054,904
埼　玉	53,087	52,740	55,478	62,787	61,995	61,658
東　京	98,095	97,275	103,002	104,097	104,429	104,838
千　葉	46,331	44,827	47,416	52,829	52,722	51,680
群　馬	15,714	15,296	15,973	16,877	16,794	16,259
静　岡	29,919	29,154	30,334	33,119	32,309	31,755
茨　城	23,526	22,776	23,850	24,099	23,667	23,445
北海道	37,029	36,370	37,960	40,564	40,470	39,553
長　野	16,963	16,835	17,435	18,445	18,073	17,316
青　森	9,897	9,375	9,777	9,914	9,801	9,327
宮　城	17,904	17,537	18,366	19,766	19,445	19,036
栃　木	16,013	16,109	16,211	17,163	16,751	16,553
神奈川	63,496	62,665	65,883	76,057	75,086	74,236
山　梨	7,312	7,256	7,336	6,983	6,879	6,702
福　岡	39,706	39,781	42,158	47,037	47,009	46,547
福　島	14,641	14,370	14,668	15,382	15,077	14,606

出典：文部科学省「令和４年度学校基本調査」（5/1 現在、8 月公開）における下記帳票をもとに作成

・高校生学年別生徒数（全日制＋定時制）

・中学生学年別生徒数（計）

資料16

高校生の大学進学率（全体、都道府県進学率順）

※緑色帯の自治体は、本学科過去５年間の入学者の出身校県別（上位 15 位）

年度	大学等進学率（%）
2020年3月	55.8
2021年3月	57.4

順位	都道府県	大学等進学率（%）
1	京都府	69.8
2	東京都	69.0
3	兵庫県	64.3
3	大阪府	64.3
5	神奈川県	63.1
6	広島県	61.8
6	奈良県	61.8
8	埼玉県	60.7
9	愛知県	59.8
10	福井県	59.5
11	山梨県	58.7
12	千葉県	58.2
13	石川県	57.9
14	滋賀県	57.4
15	岐阜県	57.3
16	徳島県	56.5
17	香川県	55.2
18	富山県	54.8
19	福岡県	54.5
20	岡山県	54.2
21	群馬県	54.1
21	栃木県	54.1
23	和歌山県	54.0
24	静岡県	53.9
24	愛媛県	53.9
26	茨城県	52.7
27	三重県	52.6
28	宮城県	51.8
29	高知県	51.2
30	長野県	50.8
31	大分県	49.7
32	青森県	49.4
33	新潟県	48.9
34	北海道	48.2
35	秋田県	48.1
36	福島県	47.7
37	長崎県	47.6
38	島根県	47.4
39	熊本県	47.2
40	山形県	46.4
41	鳥取県	46.3
42	宮崎県	46.2
43	佐賀県	45.7
44	岩手県	45.4
45	鹿児島県	45.1
46	山口県	44.2
47	沖縄県	40.8

出典：文部科学省「令和３年度学校基本調査」（2021）より作成

資料17

既存学部等の学生確保の状況（8学部20学科：過去５年間）

学部名	学科名	2022年度入試											
		定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数	定員充足率
			延人数	実人数	内数	延人数	実人数	内数	延人数	実人数	内数		
文学部	日本文学科	150	1,397	912	450	1,358	890	438	573	482	177	154	1.03
	中国文学科	70	209	169	124	200	164	118	148	134	74	39	0.56
	英米文学科	130	726	511	321	700	500	310	592	456	222	105	0.81
	教育学科	120	936	581	260	894	572	258	489	397	120	113	0.94
	書道学科	60	213	119	35	200	118	33	95	83	11	65	1.08
	歴史文化学科	100	1,055	694	336	1,019	676	327	488	393	143	83	0.83
文学部　計		630	4,536	2,986	1,526	4,371	2,920	1,484	2,385	1,945	747	559	0.89
経済学部	社会経済学科	205	2,004	1,472	1,099	1,932	1,436	1,063	935	833	488	216	1.05
	現代経済学科	165	1,967	1,429	1,078	1,887	1,388	1,042	899	779	459	167	1.01
経済学部　計		370	3,971	2,901	2,177	3,819	2,824	2,105	1,834	1,612	947	383	1.04
外国語学部	中国語学科	70	360	252	158	353	250	153	253	209	101	72	1.03
	英語学科	230	1,030	673	377	999	661	367	752	568	256	190	0.83
	日本語学科	60	195	138	87	189	136	84	144	116	46	46	0.77
外国語学部　計		360	1,585	1,063	622	1,541	1,047	604	1,149	893	403	308	0.86
法学部	法律学科	225	1,714	1,188	707	1,650	1,157	678	785	669	333	214	0.95
	政治学科	150	1,369	1,058	850	1,337	1,042	834	890	772	446	160	1.07
法学部　計		375	3,083	2,246	1,557	2,987	2,199	1,512	1,675	1,441	779	374	1.00
国際関係学部	国際関係学科	100	873	651	476	853	641	468	769	607	369	104	1.04
	国際文化学科	100	657	502	389	642	495	385	566	463	300	75	0.75
国際関係学部　計		200	1,530	1,153	865	1,495	1,136	853	1,335	1,070	669	179	0.90
経営学部	経営学科	365	2,934	1,920	988	2,792	1,848	938	1,477	1,199	425	382	1.05
経営学部　計		365	2,934	1,920	988	2,792	1,848	938	1,477	1,199	425	382	1.05
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	125	903	509	158	874	503	153	369	284	61	146	1.17
	健康科学科	100	394	248	114	372	239	109	290	207	52	82	0.82
	看護学科	100	477	266	29	437	258	29	291	223	17	106	1.06
スポーツ・健康科学部　計		325	1,774	1,023	301	1,683	1,000	291	950	714	130	334	1.03
社会学部	社会学科	200	1,609	1,036	518	1,553	1,011	501	683	561	203	189	0.95
社会学部　計		200	1,609	1,036	518	1,553	1,011	501	683	561	203	189	0.95
大学　計		2,825	21,022	14,328	8,554	20,241	13,985	8,288	11,488	9,435	4,303	2,708	0.96

「延べ人数」とは、A学科への重複などすべてを含んだ人数

「実人数」とは、A学科への重複を除いた場合の人数

「内数」とは、A学科へ志願しつつ、他の学科も志願している数

学部名	学科名	2021年度入試											
		定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数	定員充足率
			延人数	実人数	内数	延人数	実人数	内数	延人数	実人数	内数		
文学部	日本文学科	150	1,748	1,134	683	1,690	1,117	672	586	505	169	177	1.18
	中国文学科	70	289	227	168	278	220	161	171	159	68	51	0.73
	英米文学科	130	892	656	479	853	641	467	536	472	224	141	1.08
	教育学科	120	1,026	708	414	991	692	405	414	365	123	129	1.08
	書道学科	60	242	146	60	238	144	59	85	80	11	68	1.13
	歴史文化学科	100	1,228	802	473	1,184	784	461	430	367	123	106	1.06
文学部　計		630	5,425	3,673	2,277	5,234	3,598	2,225	2,222	1,948	718	672	1.07
経済学部	社会経済学科	205	2,293	1,664	1,329	2,197	1,615	1,280	964	857	522	211	1.03
	現代経済学科	165	2,078	1,515	1,234	2,002	1,477	1,200	904	802	492	170	1.03
経済学部　計		370	4,371	3,179	2,563	4,199	3,092	2,480	1,868	1,659	1,014	381	1.03
外国語学部	中国語学科	70	387	281	184	369	273	177	221	186	74	72	1.03
	英語学科	230	1,488	1,001	656	1,447	985	640	752	640	302	212	0.92
	日本語学科	60	301	241	124	288	231	120	122	111	31	64	1.07
外国語学部　計		360	2,176	1,523	964	2,104	1,489	937	1,095	937	407	348	0.97
法学部	法律学科	225	1,786	1,231	804	1,733	1,207	781	780	681	330	237	1.05
	政治学科	150	1,258	962	829	1,220	940	808	735	654	397	158	1.05
法学部　計		375	3,044	2,193	1,633	2,953	2,147	1,589	1,515	1,335	727	395	1.05
国際関係学部	国際関係学科	100	955	734	574	915	707	558	573	484	298	104	1.04
	国際文化学科	100	655	525	408	634	511	394	440	378	229	103	1.03
国際関係学部　計		200	1,610	1,259	982	1,549	1,218	952	1,013	862	527	207	1.04
経営学部	経営学科	365	3,723	2,362	1,588	3,562	2,287	1,533	1,438	1,250	539	360	0.99
経営学部　計		365	3,723	2,362	1,588	3,562	2,287	1,533	1,438	1,250	539	360	0.99
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	125	1,024	608	245	995	598	237	318	284	69	144	1.15
	健康科学科	100	406	269	155	393	261	149	318	225	66	71	0.71
	看護学科	100	551	317	55	509	301	52	273	212	23	104	1.04
スポーツ・健康科学部　計		325	1,981	1,194	455	1,897	1,160	438	909	721	158	319	0.98
社会学部	社会学科	200	1,953	1,301	822	1,870	1,263	800	702	600	259	202	1.01
社会学部　計		200	1,953	1,301	822	1,870	1,263	800	702	600	259	202	1.01
大学　計		2,825	24,283	16,684	11,284	23,368	16,254	10,954	10,762	9,312	4,349	2,884	1.02

学部名	学科名	2020年度入試											
		定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数	定員充足率
			延人数	実人数	内数	延人数	実人数	内数	延人数	実人数	内数		
文学部	日本文学科	150	1,874	1,262	841	1,792	1,232	820	590	533	255	158	1.05
	中国文学科	70	484	384	297	475	377	292	222	212	111	72	1.03
	英米文学科	130	928	719	548	903	711	538	457	427	233	138	1.06
	教育学科	120	1,146	756	493	1,080	738	483	472	412	184	125	1.04
	書道学科	60	303	161	71	303	161	71	89	83	16	65	1.08
	歴史文化学科	100	1,398	930	542	1,348	915	530	389	354	155	102	1.02
文学部　計		630	6,133	4,212	2,792	5,901	4,134	2,734	2,219	2,021	954	660	1.05
経済学部	社会経済学科	205	2,181	1,646	1,294	2,103	1,607	1,265	808	756	448	217	1.06
	現代経済学科	165	2,157	1,617	1,309	2,063	1,578	1,271	761	703	438	164	0.99
経済学部　計		370	4,338	3,263	2,603	4,166	3,185	2,536	1,569	1,459	886	381	1.03
外国語学部	中国語学科	70	471	337	235	458	332	228	190	174	85	64	0.91
	英語学科	230	1,422	1,042	669	1,378	1,024	658	616	566	276	231	1.00
	日本語学科	60	311	263	150	300	253	146	127	120	55	56	0.93
外国語学部　計		360	2,204	1,642	1,054	2,136	1,609	1,032	933	860	416	351	0.98
法学部	法律学科	225	1,916	1,393	964	1,847	1,365	935	684	645	332	229	1.02
	政治学科	150	1,621	1,278	1,101	1,564	1,246	1,074	714	666	409	158	1.05
法学部　計		375	3,537	2,671	2,065	3,411	2,611	2,009	1,398	1,311	741	387	1.03
国際関係学部	国際関係学科	100	1,026	813	635	997	801	626	487	447	276	110	1.10
	国際文化学科	100	688	549	418	674	540	413	363	331	212	92	0.92
国際関係学部　計		200	1,714	1,362	1,053	1,671	1,341	1,039	850	778	488	202	1.01
経営学部	経営学科	365	3,225	2,312	1,582	3,087	2,249	1,536	1,252	1,152	552	368	1.01
経営学部　計		365	3,225	2,312	1,582	3,087	2,249	1,536	1,252	1,152	552	368	1.01
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	125	1,273	705	293	1,220	689	287	296	255	71	119	0.95
	健康科学科	100	615	376	222	580	366	214	331	259	76	82	0.82
	看護学科	100	558	308	69	511	293	64	279	229	23	108	1.08
スポーツ・健康科学部　計		325	2,446	1,389	584	2,311	1,348	565	906	743	170	309	0.95
社会学部	社会学科	200	1,954	1,405	961	1,872	1,366	936	586	550	296	190	0.95
社会学部　計		200	1,954	1,405	961	1,872	1,366	936	586	550	296	190	0.95
大学　計		2,825	25,551	18,256	12,694	24,555	17,843	12,387	9,713	8,874	4,503	2,848	1.01

学部名	学科名	2019年度入試											
		定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数	定員充足率
			延人数	実人数	内数	延人数	実人数	内数	延人数	実人数	内数		
文学部	日本文学科	150	1,657	1,101	773	1,608	1,082	759	432	399	183	147	0.98
	中国文学科	70	260	209	160	256	207	157	147	140	49	67	0.96
	英米文学科	130	1,092	812	617	1,063	801	606	411	352	170	122	0.94
	教育学科	120	1,031	709	454	988	691	441	329	296	113	118	0.98
	書道学科	60	236	148	70	232	147	69	85	82	14	59	0.98
	歴史文化学科	100	1,409	945	565	1,358	923	545	269	247	104	96	0.96
文学部　計		630	5,685	3,924	2,639	5,505	3,851	2,577	1,673	1,516	633	609	0.97
経済学部	社会経済学科	205	2,674	2,036	1,688	2,608	2,007	1,654	542	519	258	200	0.98
	現代経済学科	165	2,244	1,694	1,430	2,177	1,664	1,396	500	478	244	155	0.94
経済学部　計		370	4,918	3,730	3,118	4,785	3,671	3,050	1,042	997	502	355	0.96
外国語学部	中国語学科	70	677	450	324	658	441	314	168	149	51	73	1.04
	英語学科	230	1,743	1,234	852	1,700	1,220	834	499	467	207	227	0.99
	日本語学科	60	448	356	265	434	347	259	116	109	27	60	1.00
外国語学部　計		360	2,868	2,040	1,441	2,792	2,008	1,407	783	725	285	360	1.00
法学部	法律学科	225	2,015	1,438	1,000	1,923	1,418	974	557	522	206	226	1.00
	政治学科	150	1,677	1,302	1,130	1,631	1,276	1,112	441	412	188	148	0.99
法学部　計		375	3,692	2,740	2,130	3,554	2,694	2,086	998	934	394	374	1.00
国際関係学部	国際関係学科	100	1,107	894	730	1,073	871	711	357	332	182	100	1.00
	国際文化学科	100	810	642	507	795	635	496	248	236	122	102	1.02
国際関係学部　計		200	1,917	1,536	1,237	1,868	1,506	1,207	605	568	304	202	1.01
経営学部	経営学科	365	4,047	2,875	2,117	3,904	2,824	2,064	944	893	383	328	0.90
経営学部　計		365	4,047	2,875	2,117	3,904	2,824	2,064	944	893	383	328	0.90
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	125	1,406	828	380	1,370	819	371	277	252	57	134	1.07
	健康科学科	100	656	382	216	623	374	209	253	206	37	88	0.88
	看護学科	100	532	289	68	498	280	63	210	172	18	90	0.90
スポーツ・健康科学部　計		325	2,594	1,499	664	2,491	1,473	643	740	630	112	312	0.96
社会学部	社会学科	200	1,875	1,344	957	1,805	1,311	929	494	467	214	193	0.97
社会学部　計		200	1,875	1,344	957	1,805	1,311	929	494	467	214	193	0.97
大学　計		2,825	27,596	19,688	14,303	26,704	19,338	13,963	7,279	6,730	2,827	2,733	0.97

学部名	学科名	2018年度入試											
		定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数	定員充足率
			延人数	実人数	内数	延人数	実人数	内数	延人数	実人数	内数		
文学部	日本文学科	150	1,693	1,106	695	1,636	1,085	678	388	361	117	150	1.00
	中国文学科	70	427	331	236	422	329	234	111	108	29	73	1.04
	英米文学科	130	1,391	1,006	798	1,355	993	781	381	350	169	132	1.02
	教育学科	120	1,109	720	461	1,070	707	451	309	286	94	123	1.03
	書道学科	60	275	170	79	269	167	76	79	77	10	56	0.93
	歴史文化学科	100	1,664	941	549	1,630	926	539	280	247	80	102	1.02
文学部　計		630	6,559	4,274	2,818	6,382	4,207	2,759	1,548	1,429	499	636	1.01
経済学部	社会経済学科	205	2,750	2,076	1,744	2,678	2,039	1,707	584	555	316	211	1.03
	現代経済学科	165	2,506	1,844	1,592	2,444	1,812	1,558	496	470	263	169	1.02
経済学部　計		370	5,256	3,920	3,336	5,122	3,851	3,265	1,080	1,025	579	380	1.03
外国語学部	中国語学科	70	449	327	236	440	319	229	180	158	39	75	1.07
	英語学科	230	1,694	1,189	861	1,642	1,175	846	462	441	196	232	1.01
	日本語学科	60	363	281	180	357	277	175	85	84	15	69	1.15
外国語学部　計		360	2,506	1,797	1,277	2,439	1,771	1,250	727	683	250	376	1.04
法学部	法律学科	225	2,066	1,473	1,035	1,986	1,447	1,015	481	467	171	231	1.03
	政治学科	150	1,465	1,194	1,075	1,435	1,179	1,058	501	471	213	160	1.07
法学部　計		375	3,531	2,667	2,110	3,421	2,626	2,073	982	938	384	391	1.04
国際関係学部	国際関係学科	100	1,248	999	854	1,224	990	842	361	343	196	106	1.06
	国際文化学科	100	1,087	871	739	1,058	858	727	316	304	163	106	1.06
国際関係学部　計		200	2,335	1,870	1,593	2,282	1,848	1,569	677	647	359	212	1.06
経営学部	経営学科	365	3,680	2,559	1,859	3,566	2,528	1,827	1,006	916	333	404	1.11
経営学部　計		365	3,680	2,559	1,859	3,566	2,528	1,827	1,006	916	333	404	1.11
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	125	1,619	935	455	1,580	926	447	230	223	63	122	0.98
	健康科学科	100	715	416	245	683	404	237	287	237	42	97	0.97
	看護学科	100	653	345	71	600	326	67	188	158	9	110	1.10
スポーツ・健康科学部　計		325	2,987	1,696	771	2,863	1,656	751	705	618	114	329	1.01
社会学部	社会学科	200	2,212	1,591	1,232	2,162	1,571	1,210	440	421	172	204	1.02
社会学部　計		200	2,212	1,591	1,232	2,162	1,571	1,210	440	421	172	204	1.02
大学　計		2,825	29,066	20,374	14,996	28,237	20,058	14,704	7,165	6,677	2,690	2,932	1.04

資料18

学生確保に向けた具体的な取り組み（スポーツ科学科の体験授業と学科個別相談）

NO	2018年度				2019年度				2020年度				2021年度				2022年度			
	実施日	キャンパス	体験授業	学科個別相談	実施日	キャンパス	体験授業	学科個別相談	実施日	キャンパス	体験授業	学科個別相談	実施日	キャンパス	体験授業	学科個別相談	実施日	キャンパス	体験授業	学科個別相談
1	6月17日	板橋	18	13	6月16日	板橋	26	33	7月12日	WEB	55	実施なし	7月11日	板橋	13	11	6月19日	板橋	19	20
2	7月15日	板橋	37	11	7月14日	板橋	21	8	8月14日	WEB	53	実施なし	8月13日	東松山	18	33	7月24日	東松山	21	68
3	7月22日	東松山	278	125	7月21日	東松山	219	105	8月15日	WEB	69	実施なし	8月14日	東松山	78	44	8月13日	東松山	65	30
4	8月17日	東松山	159	60	8月16日	東松山	67	79									8月14日	東松山	71	42
5	8月18日	東松山	118	63	8月17日	東松山	71	106												
	総計		610	272	総計		404	331	総計		177	実施なし	総計		109	88	総計		176	160

１（書類等の題名）

資料１９　学生確保に向けた具体的な取り組み（スポーツ科学科の模擬授業）

２（出典）

ー

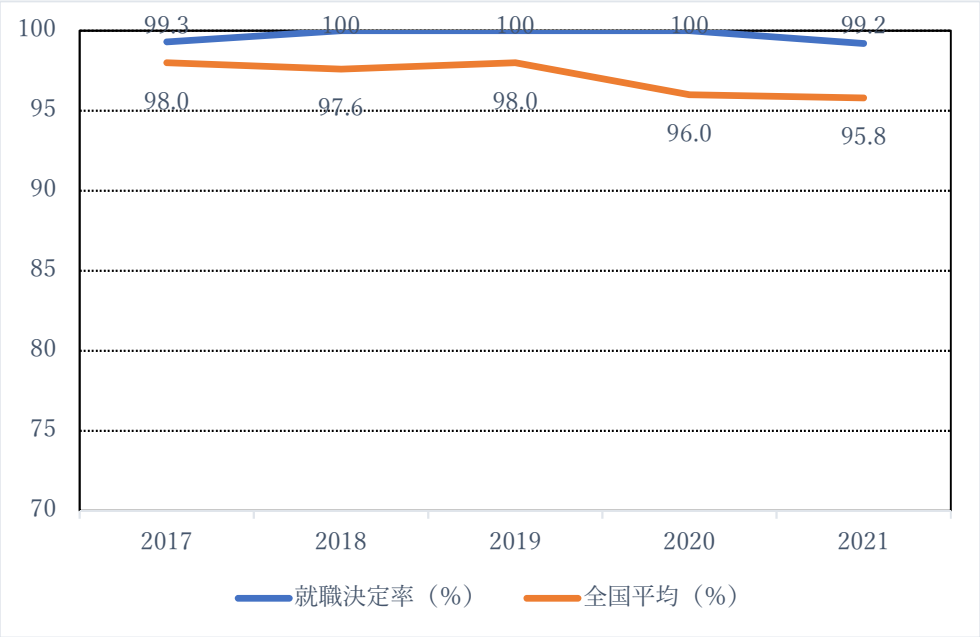
３（引用範囲）

ー

４（その他の説明）

2019 年度～2022 年度に行った模擬授業の実績について、高校名の記載があるため省略した。

資料 20

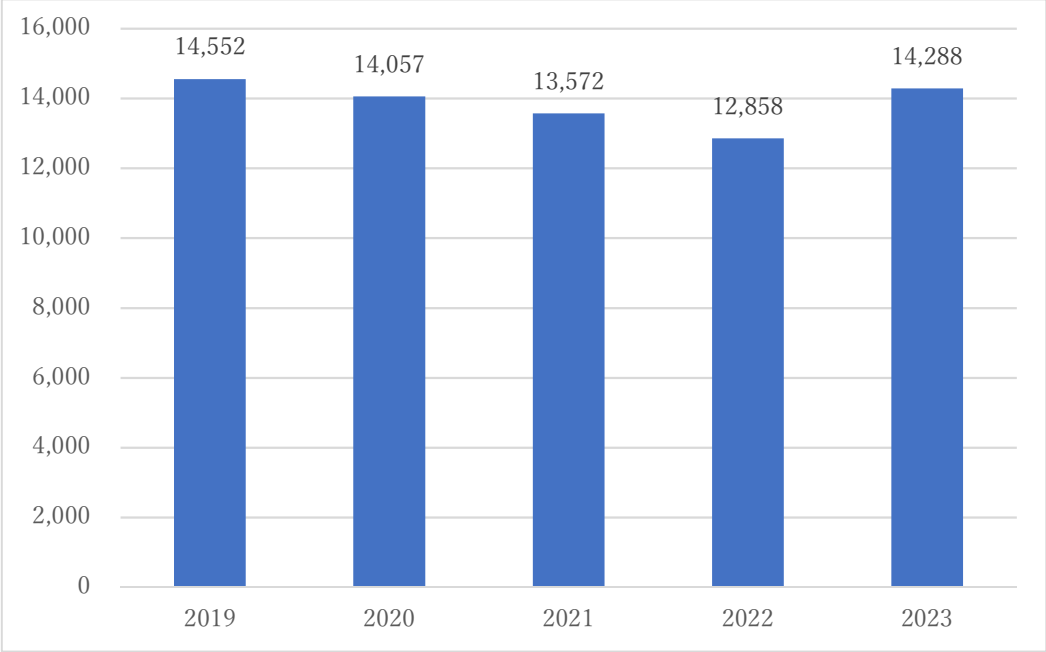


スポーツ科学科卒業生　企業就職決定率推移

（出典：学園の現況／学校法人大東文化学園）

（＊全国平均値は、文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」の結果を引用）

資料 21



大東文化大学　求人件数の推移

（出典：求人受付 NAVI／株式会社ジェイネット）

（注：求人受付 NAVI は、参加大学が共同で求人受付を行うために構築されたインターネットサイトで、株式会社ジェイネットが管理運営している。）

資料22

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の
卒業生に対する企業等の採用意向に関する
アンケート調査報告

令和５年１月

一般財団法人　日本開発構想研究所

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生に対する
企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

１．調査概要

⑴　調査目的

令和６年４月に予定している大東文化大学の収容定員の増加に向けて、大東文化大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等の採用担当者にアンケートを実施し、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。

⑵　調査対象

大東文化大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる 47 都道府県に所在する企業等 2,569 社の採用担当者にアンケートへの協力を依頼した。

⑶　調査方法

大東文化大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等 2,569 社の採用担当者にアンケート用紙及び大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の概要を示したリーフレットを郵送し、アンケートを実施した。回答は企業等から一般財団法人日本開発構想研究所へ直接郵送し、755 件の有効回答を得た。

集計結果より、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生に対する採用意向を分析した。

⑷　調査実施期間

令和４年 12 月～令和５年１月

⑸　有効回収率等

調査対象数：2,569 件

有効回答数：755 件

有効回収率：約 29.4%（有効回答 755 件÷調査対象 2,569 件）

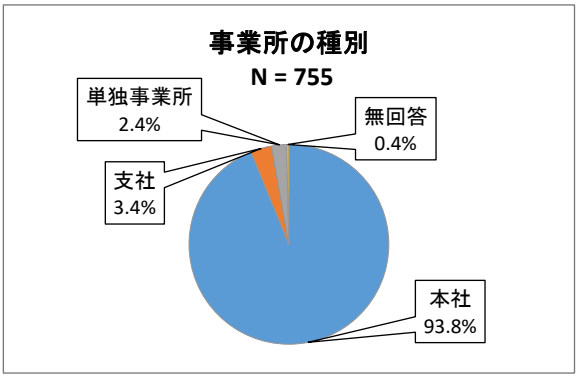
２．調査結果

(1) 事業所の種別について

事業所の種別について調査した結果、回答のあった企業等 755 件のうち、「本社」が 708 件（93.8%）と最も多く、次いで「支社」26 件（3.4%）、「単独事業所」18 件（2.4%）の順になっている。　※「無回答」3 件（0.4%）

事業所の種別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	708	93.8
2	支社	26	3.4
3	単独事業所	18	2.4
	無回答	3	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ)	755	100



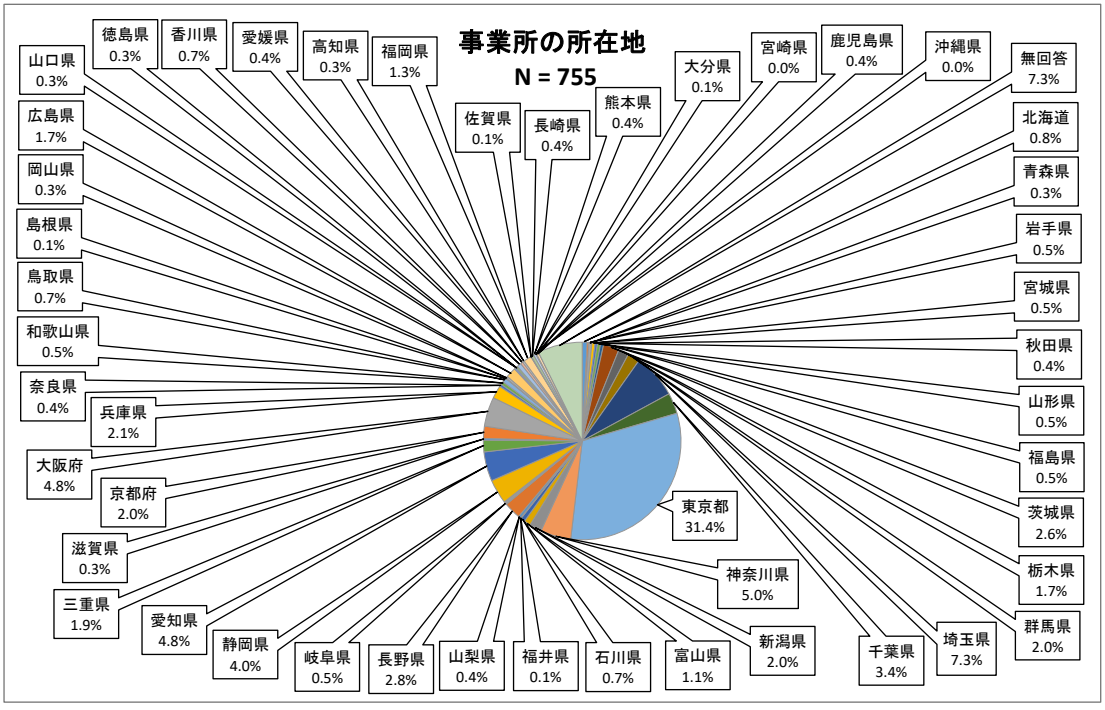
(2) 事業所の所在地について

事業所の所在地について調査した結果、回答のあった企業等 755 件のうち、20 件以上の回答を得られたものを挙げると、「東京都」が 237 件（31.4%）と最も多く、次いで「埼玉県」55 件（7.3%）、「神奈川県」38 件（5.0%）、「愛知県」36 件（4.8%）、「大阪府」36 件（4.8%）、「静岡県」30 件（4.0%）、「千葉県」26 件（3.4%）、「長野県」21 件（2.8%）、「茨城県」20 件（2.6%）の順になっている。　※「無回答」55 件（7.3%）

事業所の所在地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	北海道	6	0.8
2	青森県	2	0.3
3	岩手県	4	0.5
4	宮城県	4	0.5
5	秋田県	3	0.4
6	山形県	4	0.5
7	福島県	4	0.5
8	茨城県	20	2.6
9	栃木県	13	1.7
10	群馬県	15	2.0
11	埼玉県	55	7.3
12	千葉県	26	3.4
13	東京都	237	31.4
14	神奈川県	38	5.0
15	新潟県	15	2.0
16	富山県	8	1.1
17	石川県	5	0.7
18	福井県	1	0.1
19	山梨県	3	0.4
20	長野県	21	2.8
21	岐阜県	4	0.5
22	静岡県	30	4.0
23	愛知県	36	4.8
24	三重県	14	1.9
25	滋賀県	2	0.3

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
26	京都府	15	2.0
27	大阪府	36	4.8
28	兵庫県	16	2.1
29	奈良県	3	0.4
30	和歌山県	4	0.5
31	鳥取県	5	0.7
32	島根県	1	0.1
33	岡山県	2	0.3
34	広島県	13	1.7
35	山口県	2	0.3
36	徳島県	2	0.3
37	香川県	5	0.7
38	愛媛県	3	0.4
39	高知県	2	0.3
40	福岡県	10	1.3
41	佐賀県	1	0.1
42	長崎県	3	0.4
43	熊本県	3	0.4
44	大分県	1	0.1
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	3	0.4
47	沖縄県	0	0.0
	無回答	55	7.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	755	100

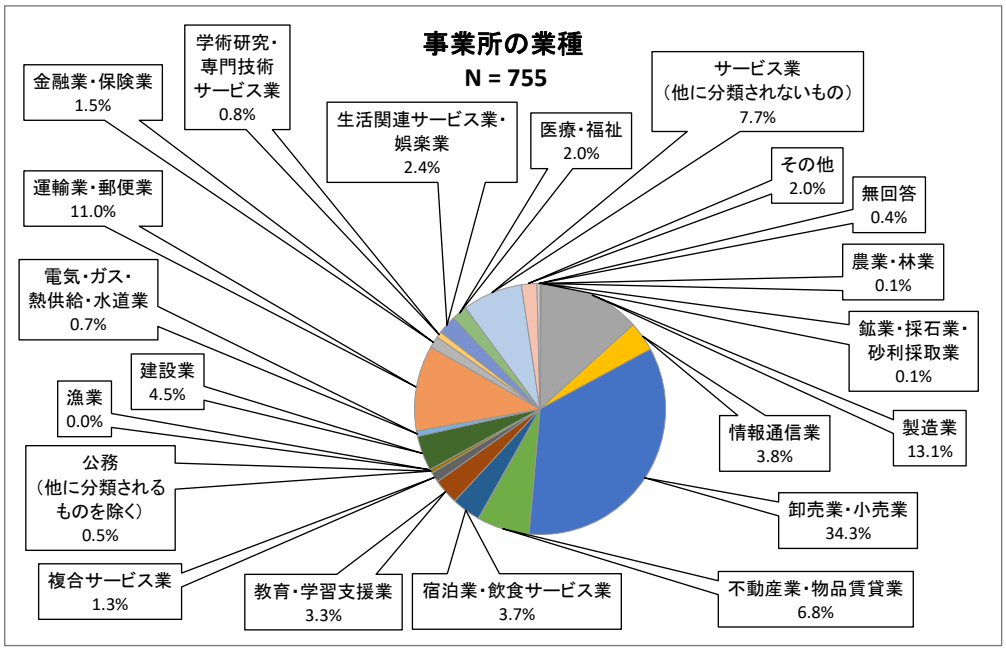


(3) 事業所の業種について

事業所の業種について調査した結果、回答のあった企業等 755 件のうち、20 件以上の回答を得られたものを挙げると、「卸売業・小売業」が 259 件（34.3%）と最も多く、次いで「製造業」99 件（13.1%）、「運輸業・郵便業」83 件（11.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」58 件（7.7%）、「不動産業・物品賃貸業」51 件（6.8%）、「建設業」34 件（4.5%）、「情報通信業」29 件（3.8%）、「宿泊業・飲食サービス業」28 件（3.7%）、「教育・学習支援業」25 件（3.3%）の順になっている。　※「無回答」3 件（0.4%）

事業所の業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業	1	0.1
2	鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.1
3	製造業	99	13.1
4	情報通信業	29	3.8
5	卸売業・小売業	259	34.3
6	不動産業・物品賃貸業	51	6.8
7	宿泊業・飲食サービス業	28	3.7
8	教育・学習支援業	25	3.3
9	複合サービス業	10	1.3
10	公務（他に分類されるものを除く）	4	0.5
11	漁業	0	0.0
12	建設業	34	4.5
13	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.7
14	運輸業・郵便業	83	11.0
15	金融業・保険業	11	1.5
16	学術研究・専門技術サービス業	6	0.8
17	生活関連サービス業・娯楽業	18	2.4
18	医療・福祉	15	2.0
19	サービス業（他に分類されないもの）	58	7.7
20	その他	15	2.0
	無回答	3	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	755	100

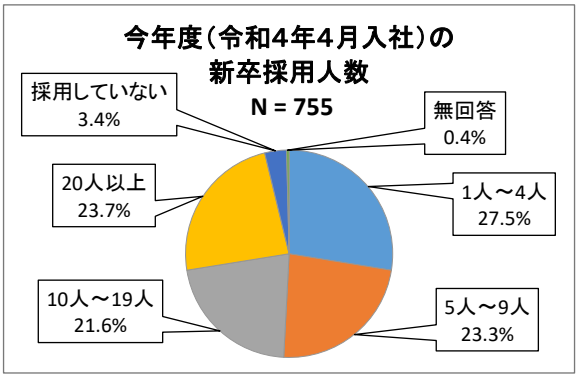


（4）今年度（令和 4 年 4 月入社）の新卒採用人数について

今年度（令和 4 年 4 月入社）の新卒採用人数について調査した結果、回答のあった企業等 755 件のうち、「1 人～4 人」が 208 件（27.5%）と最も多く、次いで「20 人以上」179 件（23.7%）、「5 人～9 人」176 件（23.3%）、「10 人～19 人」163 件（21.6%）、「採用していない」26 件（3.4%）の順になっている。　※「無回答」3 件（0.4%）

今年度（令和 4 年 4 月入社）の新卒採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～4人	208	27.5
2	5人～9人	176	23.3
3	10人～19人	163	21.6
4	20人以上	179	23.7
5	採用していない	26	3.4
	無回答	3	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	755	100

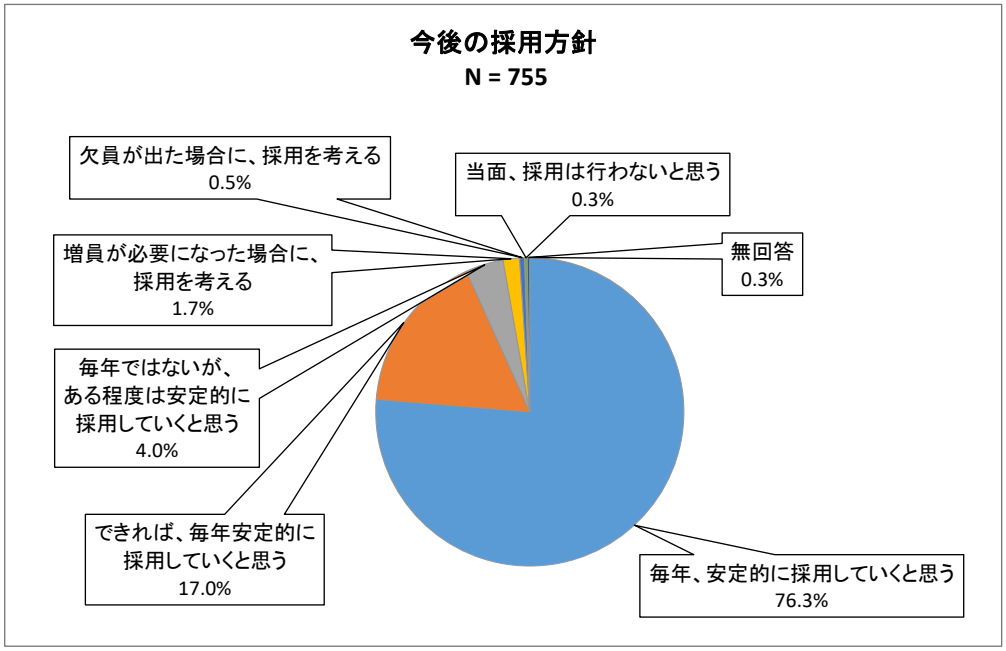


(5) 今後の採用方針について

今後の採用方針について調査した結果、回答のあった企業等 755 件のうち、「毎年、安定的に採用していくと思う」が 576 件（76.3%）と最も多く、次いで「できれば、毎年安定的に採用していくと思う」128 件（17.0%）、「毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う」30 件（4.0%）、「増員が必要になった場合に、採用を考える」13 件（1.7%）、「欠員が出た場合に、採用を考える」4 件（0.5%）、「当面、採用は行わないと思う」2 件（0.3%）の順になっている。　※「無回答」2 件（0.3%）

今後の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	576	76.3
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	128	17.0
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	30	4.0
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	13	1.7
5	欠員が出た場合に、採用を考える	4	0.5
6	当面、採用は行わないと思う	2	0.3
	無回答	2	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	755	100



(6) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性について

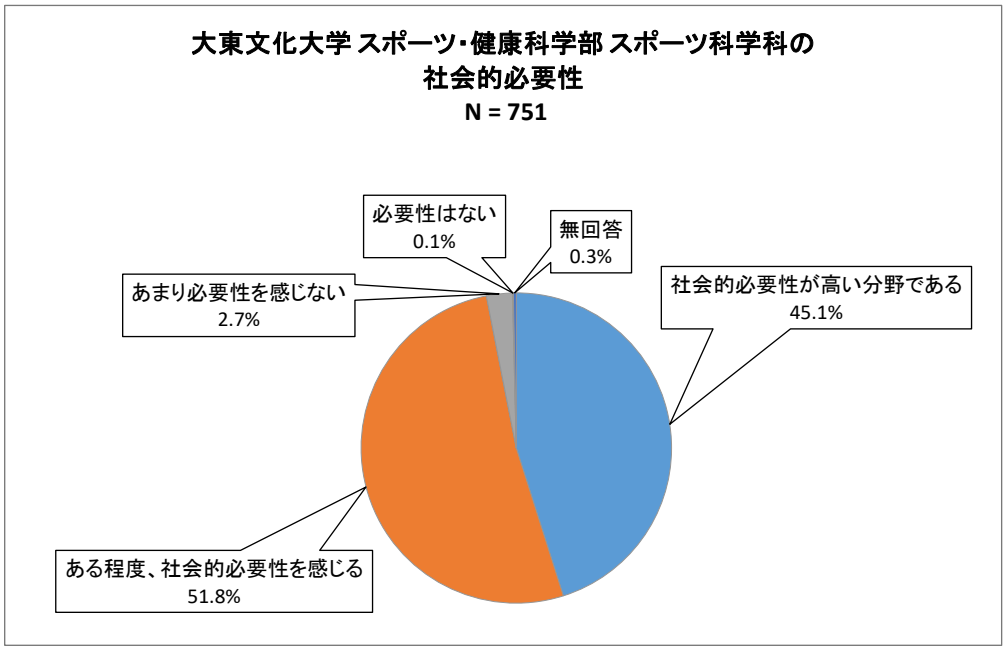
「(5) 今後の採用方針について」において「当面、採用は行わないと思う」(2 件) と「無回答」(2 件) を除く、程度の差はあるものの採用活動を行う意向を示した企業等 751 件に対して、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性について調査した。

その結果、「ある程度、社会的必要性を感じる」が 389 件 (51.8%) と最も多く、次いで「社会的必要性が高い分野である」339 件 (45.1%)、「あまり必要性を感じない」20 件 (2.7%)、「必要性はない」1 件 (0.1%) の順になっている。 ※「無回答」2 件 (0.3%)

なお、「社会的必要性が高い分野である」、「ある程度、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、728 件 (96.9%) となっている。

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	339	45.1
2	ある程度、社会的必要性を感じる	389	51.8
3	あまり必要性を感じない	20	2.7
4	必要性はない	1	0.1
	無回答	2	0.3
	N (%ﾍﾞｰｽ)	751	100



（7）大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるものについて

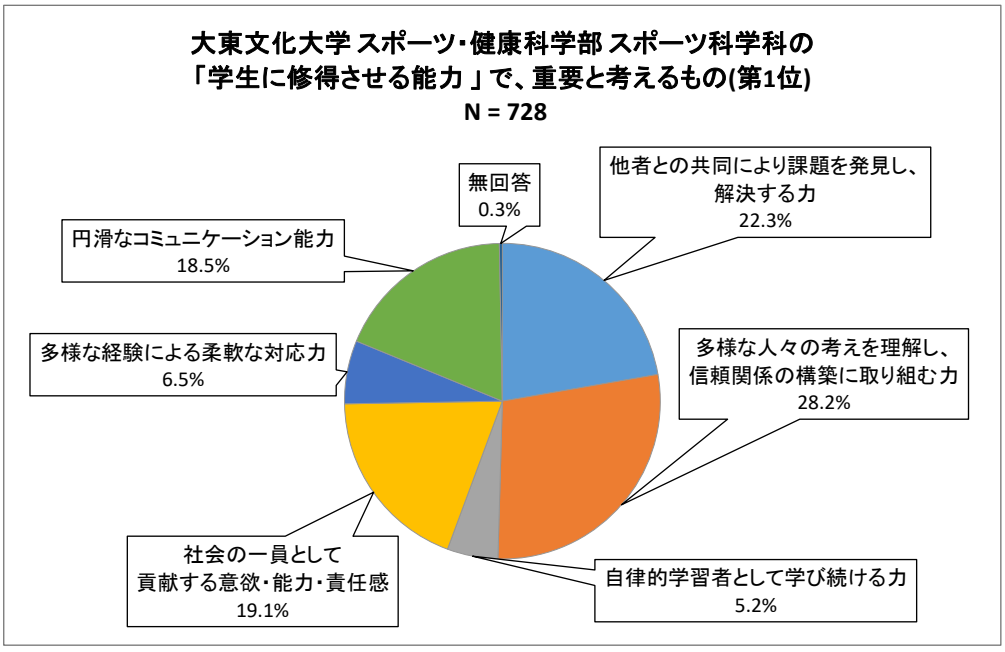
7-1　大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの（第１位）

「(6) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 728 件に対して、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの（第１位）について調査した。

その結果、「多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力」が 205 件（28.2%）と最も多く、次いで「他者との共同により課題を発見し、解決する力」162 件（22.3%）、「社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感」139 件（19.1%）、「円滑なコミュニケーション能力」135 件（18.5%）、「多様な経験による柔軟な対応力」47 件（6.5%）、「自律的学習者として学び続ける力」38 件（5.2%）の順になっている。　※「無回答」2 件（0.3%）

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力 」 で、重要と考えるもの(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	他者との共同により課題を発見し、解決する力	162	22.3
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力	205	28.2
3	自律的学習者として学び続ける力	38	5.2
4	社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感	139	19.1
5	多様な経験による柔軟な対応力	47	6.5
6	円滑なコミュニケーション能力	135	18.5
	無回答	2	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	728	100



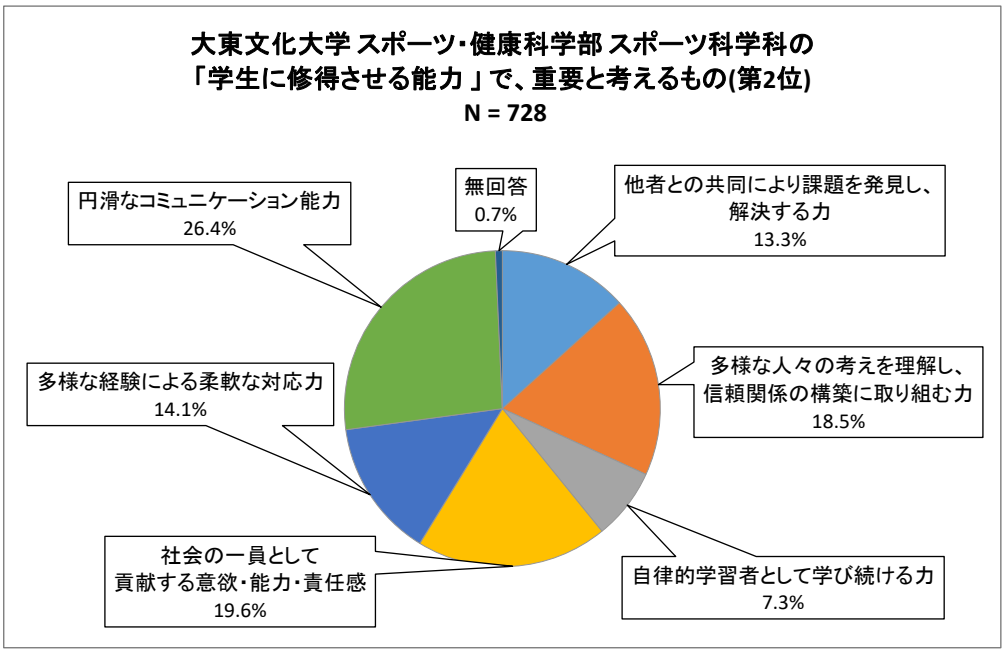
7-2　　大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの（第2位）

「(6) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 728 件に対して、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの（第2位）について調査した。

その結果、「円滑なコミュニケーション能力」が 192 件（26.4%）と最も多く、次いで「社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感」143 件（19.6%）、「多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力」135 件（18.5%）、「多様な経験による柔軟な対応力」103 件（14.1%）、「他者との共同により課題を発見し、解決する力」97 件（13.3%）、「自律的学習者として学び続ける力」53 件（7.3%）の順になっている。　※「無回答」5 件（0.7%）

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力 」 で、重要と考えるもの(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	他者との共同により課題を発見し、解決する力	97	13.3
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力	135	18.5
3	自律的学習者として学び続ける力	53	7.3
4	社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感	143	19.6
5	多様な経験による柔軟な対応力	103	14.1
6	円滑なコミュニケーション能力	192	26.4
	無回答	5	0.7
	N （%ﾍﾞｰｽ)	728	100



(8) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向について

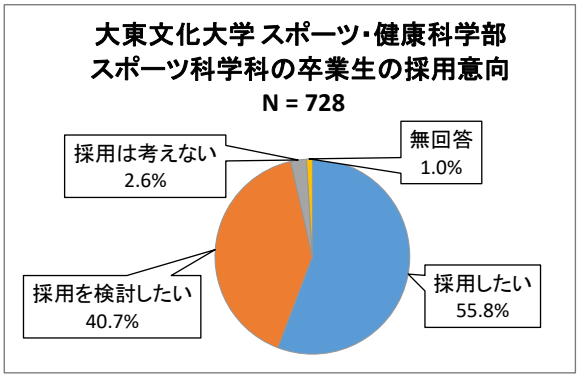
「(6) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 728 件に対して、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向について調査した。

その結果、「採用したい」が 406 件（55.8%）と最も多く、次いで「採用を検討したい」296 件（40.7%）、「採用は考えない」19 件（2.6%）の順になっている。　※「無回答」7 件（1.0%）

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、702 件（96.4%）となっている。

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	406	55.8
2	採用を検討したい	296	40.7
3	採用は考えない	19	2.6
	無回答	7	1.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	728	100



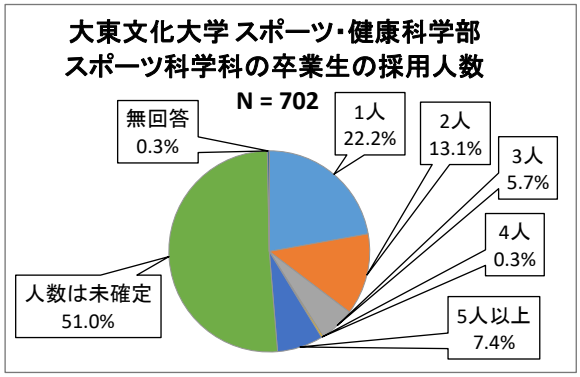
(9) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用人数について

「(8) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向について」において肯定的な採用意向を示した企業等 702 件に対して、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の将来的な採用人数について調査した。

その結果、「人数は未確定」が 358 件（51.0%）と最も多く、次いで「1 人」156 件（22.2%）、「2 人」92 件（13.1%）、「5 人以上」52 件（7.4%）、「3 人」40 件（5.7%）、「4 人」2 件（0.3%）の順になっている。　※「無回答」2 件（0.3%）

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	156	22.2
2	2人	92	13.1
3	3人	40	5.7
4	4人	2	0.3
5	5人以上	52	7.4
6	人数は未確定	358	51.0
	無回答	2	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	702	100



３．調査結果のまとめ

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、「(8) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向について」の肯定的な回答数と、「(9) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1 人」、「2 人」、「3 人」、「4 人」、「5 人以上」、「人数は未確定」※）を乗じ、これを合計し、算出した。

※「5 人以上」は最低数である「5 人」として計算した。

「人数は未確定」とは、「(8) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向について」において、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1 人」として計算した。

「(8) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向について」において、「採用したい」406 件、「採用を検討したい」296 件の回答を得ている。

下表より、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、766 人分となる。入学定員は 165 人であるため、約 4.6 倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 1,086 人分となり、これは入学定員 165 人に対して約 6.6 倍となる。

回答数（件） 人数（人）	「採用したい」のみ		合計	
1人（A）	88	(a)	(A) × (a)	88
2人（B）	76	(b)	(B) × (b)	152
3人（C）	36	(c)	(C) × (c)	108
4人（D）	2	(d)	(D) × (d)	8
5人以上（E）	52	(e)	(E) × (e)	260
人数は未確定（F）	150	(f)	(F) × (f)	150
無回答	2			

合計採用意向 766 人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

回答数（件） 人数（人）	「採用したい」「採用を検討したい」の合計		合計	
1人（A）	156	(a)	(A) × (a)	156
2人（B）	92	(b)	(B) × (b)	184
3人（C）	40	(c)	(C) × (c)	120
4人（D）	2	(d)	(D) × (d)	8
5人以上（E）	52	(e)	(E) × (e)	260
人数は未確定（F）	358	(f)	(F) × (f)	358
無回答	2			

合計採用意向 1086 人

以上の調査結果と、今回の調査対象以外への進路も考えられることから、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の進路は十分に確保できるものと考える。

調査票

大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の
入学定員増加（収容定員増加）に係るアンケート調査

・このアンケート調査は令和 6 年（2024 年）4 月に予定している大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員増加（収容定員増加）計画の基礎資料とするため、貴社の採用状況・意向についてお聞きするものです。
・このアンケート結果は、統計資料としてのみ用い、その目的以外に利用することはありません。
・回答は、該当する番号を回答欄の □ の中へ直接ご記入ください。

★調査回答締め切りのお願い★

令和 4 年 12 月 23 日（金）までに、同封の返信用封筒にてご投函頂きますようお願いいたします。

【　貴社についてお聞きします　】

【回答欄】

Q1. 本社・支社・事業所等についてお聞きします。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 本社　　2. 支社　　3. 単独事業所　□

Q2. 所在地についてお聞きします。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。
※Q1 で「1. 本社」以外を選択された場合は、その所在地をお答えください。

1. 北海道	9. 栃木県	17. 石川県	25. 滋賀県	33. 岡山県	41. 佐賀県
2. 青森県	10. 群馬県	18. 福井県	26. 京都府	34. 広島県	42. 長崎県
3. 岩手県	11. 埼玉県	19. 山梨県	27. 大阪府	35. 山口県	43. 熊本県
4. 宮城県	12. 千葉県	20. 長野県	28. 兵庫県	36. 徳島県	44. 大分県
5. 秋田県	13. 東京都	21. 岐阜県	29. 奈良県	37. 香川県	45. 宮崎県
6. 山形県	14. 神奈川県	22. 静岡県	30. 和歌山県	38. 愛媛県	46. 鹿児島県
7. 福島県	15. 新潟県	23. 愛知県	31. 鳥取県	39. 高知県	47. 沖縄県
8. 茨城県	16. 富山県	24. 三重県	32. 島根県	40. 福岡県	

□

Q3. 業種についてお聞きします。次の中から最も当てはまる番号を 1 つお選びください。

1. 農業・林業
2. 鉱業・採石業・砂利採取業
3. 製造業
4. 情報通信業
5. 卸売業・小売業
6. 不動産業・物品賃貸業
7. 宿泊業・飲食サービス業
8. 教育・学習支援業
9. 複合サービス業
10. 公務（他に分類されるものを除く）
11. 漁業
12. 建設業
13. 電気・ガス・熱供給・水道業
14. 運輸業・郵便業
15. 金融業・保険業
16. 学術研究・専門技術サービス業
17. 生活関連サービス業・娯楽業
18. 医療・福祉
19. サービス業（他に分類されないもの）
20. その他（　　）

□

Q4. 今年度（令和 4 年 4 月入社）の新卒採用人数について、該当する番号を 1 つお選びください。
（Q1 で「支社」または「単独事業所」と回答された場合は、そちらでの採用数をご回答下さい）

1. 1 人～4 人
2. 5 人～9 人
3. 10 人～19 人
4. 20 人以上
5. 採用していない

番号でご回答ください　□

Q5. 今後の採用について、どのようにお考えですか。お考えに近い番号を 1 つお選びください。

1. 毎年、安定的に採用していくと思う
2. できれば、毎年安定的に採用していくと思う
3. 毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う
4. 増員が必要になった場合に、採用を考える
5. 欠員が出た場合に、採用を考える
6. 当面、採用は行わないと思う

□

1～5 を選ばれた方はQ6 へお進みください。
6 を選ばれた方はQ10 へお進みください。

⇨ 裏面へお進みください ⇨

ここからは、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の
概要（リーフレット）をご覧いただいた上でお答えください

Q6. 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性について、
どのようにお考えになりますか。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 社会的必要性が高い分野である
2. ある程度、社会的必要性を感じる
3. あまり必要性を感じない
4. 必要性はない

1、2 を選ばれた方はQ7 へお進みください。
3、4 を選ばれた方はQ10 へお進みください。

□

Q7. 大東文化大学が定員増加を計画しているスポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるものはどれですか。当てはまる番号を第 2 位までお選びください。

1. 他者との共同により課題を発見し、解決する力
2. 多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力
3. 自律的学習者として学び続ける力
4. 社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感
5. 多様な経験による柔軟な対応力
6. 円滑なコミュニケーション能力

第 1 位 □
第 2 位 □

Q8. 大東文化大学が定員増加を計画しているスポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用についておたずねします。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 採用したい
2. 採用を検討したい
3. 採用は考えない

1、2 を選ばれた方はQ9 へお進みください。
3 を選ばれた方はQ10 へお進みください。

□

Q9. 大東文化大学が定員増加を計画しているスポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生を、毎年何人程度採用したいと考えますか。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 1 人
2. 2 人
3. 3 人
4. 4 人
5. 5 人以上
6. 人数は未確定

番号でご回答ください □

Q10. 大東文化大学において定員増加を計画しているスポーツ・健康科学部 スポーツ科学科について、
ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。
その他、大学の教育内容・活動等について、ご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。

◆◆ 最後までご協力いただき、ありがとうございました ◆◆

大東文化大学 スポーツ・健康科学部事務室

〒355-8501 埼玉県東松山市岩殿 560 TEL: 0493-31-1552

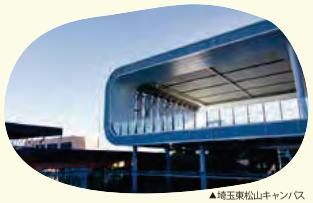
計画概要

Faculties and departments of Daito Bunka University

大東文化大学の全学部と学科

大東文化大学 学部

文学部	日本文学科	中国文学科	英米文学科	教育学科	書道学科	歴史文化学科
経済学部	社会経済学科	現代経済学科				
外国語学部	中国語学科	英語学科	日本語学科			
法学部	法律学科	政治学科				
国際関係学部	国際関係学科	国際文化学科				
経営学部	経営学科					
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	健康科学科	看護学科			
社会学部	社会学科					



▲埼玉東松山キャンパス

大東文化大学の建学の精神

漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目指す。

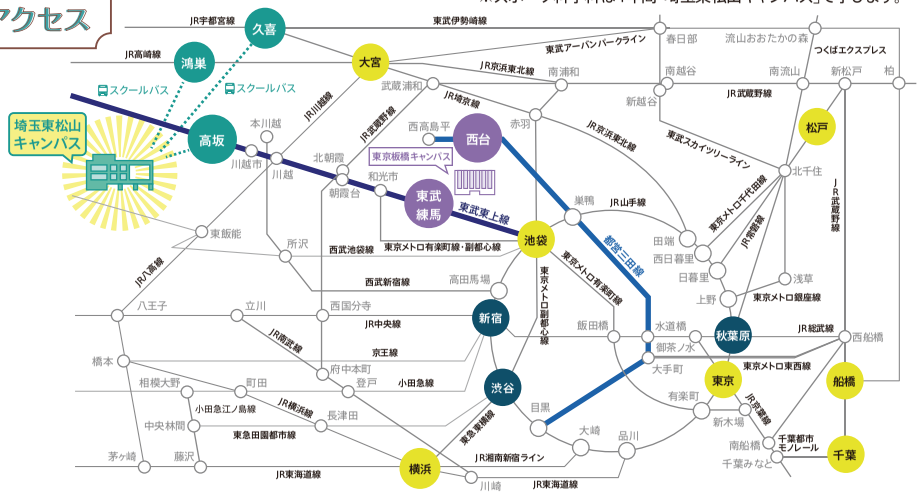
大東文化大学の教育の理念

大東文化大学は、建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美徳を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目指す。

Access

アクセス

※スポーツ科学科は4年間「埼玉東松山キャンパス」で学びます。



埼玉東松山キャンパス　〒355-8501 埼玉県東松山市岩殿560　【設置学部】全学部の1・2年次、国際関係学部、スポーツ・健康科学部の1〜4年次

東武東上線（有楽町線・副都心線直通）〈高坂駅〉西口下車
▸無料スクールバスで約7分
路線バス（川越観光）鳩山ニュータウン方面行き大東文化大学バス停下車

JR高崎線〈鴻巣駅〉東口下車
▸スクールバスで約40分（片道100円）

JR宇都宮線・東武伊勢崎線〈久喜駅〉東口下車
▸スクールバスで約60分（片道200円）

主要駅から最寄り駅までのアクセス（記載されている所要時間は目安です）

横浜	94分	東急東横線・東京メトロ副都心線 相互直通運転 Fライナー（直通） 94分		高坂
横浜	88分	JR湘南新宿ライン 38分	池袋	高坂
東京	67分	東京メトロ丸ノ内線 17分	池袋	高坂
大宮	41分	JR川越線 22分	川越	高坂

池袋 → 東武東上線 急行 50分 → 高坂
川越 → 東武東上線 19分 → 高坂

バス利用の場合

鴻巣	40分	鴻巣スクールバス 40分	埼玉東松山キャンパス
久喜	60分	久喜スクールバス 60分	埼玉東松山キャンパス

大東文化大学
スポーツ・健康科学部スポーツ科学科
〒355-8501　埼玉県東松山市岩殿560
https://www.daito.ac.jp

収容定員増加及びカリキュラム改編に関する問い合わせ
大東文化大学スポーツ・健康科学部事務室
☎0493-31-1552

2024年4月より、入学定員を増加することを構想中（収容定員増加）
及びカリキュラムを充実させます（予定）

DAITO BUNKA UNIV. 100th ANNIVERSARY

™&©FW&Co., 2022

大東文化大学

スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科

Up 入学定員が増えます 125名▸165名（予定）

Change カリキュラムが変わります 演習系授業の充実（予定）

スポーツのマナビを未来のチカラに。

※入学定員増加（収容定員増加）及びカリキュラム改編の構想概要は予定であり、変更する場合があります。

スポーツのマナビを未来のチカラに

広大で自然豊かなキャンパスで、スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材育成を目指し、2024年4月より「入学定員増加（収容定員増加）」と「カリキュラム改編」を構想しています。

Objectives of Daito Sports science

大東スポ科の目的

01. 知識を得る

スポーツ科学を構成する学問の基礎・応用を中心に、語学や一般教養も学ぶことによって、スポーツの価値を社会に伝えるために、知識を活用する基盤を身につけます。

02. 技能を高める

陸上、体操、水泳から各種球技種目、武道、ダンスまで、それらのスキルアップと指導法に関する専門的知識の修得に力を注ぎます。

03. 指導力を高める

トップアスリートの育成をはじめ、スポーツの楽しさを伝えることや、年齢や体力レベルに応じた指導法について、スポーツ科学に裏付けされた知識や技能の伝達ができるまで高めていきます。

Four-year flow

4年間の学び

- 1年次 スポーツ科学の基礎知識と一般教養に加えて、大学生としての学ぶ姿勢やマナー、モラルを身につける
- 2年次 球技や武道などの実技授業も充実。専門知識の学修を進めながら自分の将来像と8つの履修モデルを照らし合わせ進むべき方向性を整える
- 3年次 2年次に得た専門知識の学修をさらに深めるべく、充実した演習科目群により、自らが決めた学問領域をさらに探求し4年次の卒業研究に向けての準備を行う
- 4年次 ゼミナールや卒業研究を通じて、将来を実現するための具体的な知識と技能を磨く

8 study models of Daito Sports science

大東スポ科 8つの履修モデル

履修モデル	想定される進路・社会的役割	目指せる資格・免許
保健体育教員	中学・高等学校保健体育教員など	中学校教諭一種免許状（保健体育） 高等学校教諭一種免許状（保健体育）
トレーナー	フィットネスクラブ、公共運動施設、パーソナルトレーナー、トレーニング指導者など	NSCA認定資格試験受験資格（CSCS、CPT）、日本トレーニング指導者協会認定資格試験受験資格（JATI－ATI）
ヘルスプロモーション	フィットネスクラブ、健康増進施設、メディカルフィットネスセンター、ヘルスケア産業など	（公財）健康・体力づくり財団認定健康運動指導士認定試験受験資格
スポーツマネジメント	地域スポーツクラブ運営・管理者、一般企業など	（公財）日本スポーツ協会公認アシスタントマネージャー
ダイバーシティスポーツ	障がい者支援、ジュニアスポーツ指導員、女性スポーツ指導員など	（公財）日本スポーツ協会公認ジュニアスポーツ指導員、（公財）日本パラスポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員
アウトドアスポーツ	アウトドアスポーツメーカー、野外活動インストラクター、野外活動施設スタッフなど	キャンプインストラクター、スクーバダイビング（Cカード）、スキー・スノーボード級別テスト、水上バイク（特殊小型船舶操縦士免許）
アスリート&コーチング	プロスポーツ選手、企業スポーツ選手、地域スポーツクラブ指導者など	（公財）日本スポーツ協会公認コーチングアシスタント（共通科目Ⅰ）
スポーツアナリスト	大学教員、スポーツ用具開発、スポーツ科学研究員など	大学院修士号 ＊卒業後の大学院進学が必要

※履修モデルの概要は予定であり、変更する場合があります。

5points of Department of Daito Sports Science

大東スポ科 5つのポイント

“豊か”な学び

7千人の学生が集う豊かなキャンパスで幅広くスポーツを学べることは総合大学ならではの強み。全学共通授業や課外活動を通じてスポーツ科学科以外の学生との交流も図ることができます。

“壮大”な学び

東京ドーム6個分の広さを誇る埼玉東松山キャンパス。広大な敷地にあるスポーツ施設とスポーツ関連実験施設を使用してスポーツ科学を学ぶことができます。

“体験する”学び

講義に加え、演習、野外実習、各種スポーツイベントでのボランティア体験などで、実践的なスキルを身につけることができます。

“大東スポ科ならでは”の学び

サッカーやランニングサイエンス、スポーツデータサイエンス、スポーツとジェンダー、アウトドアスキルなど、大東スポ科ならではの科目が充実しています。

“未来へつながる”学び

教員採用試験や、就職活動にも役立つ資格取得への手厚いサポート体制で、あなたの未来を支援します。

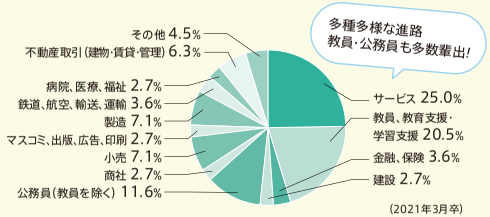
And into the future...

そして未来へ…

卒業後の主な進路

- 国家公務員
- 地方公務員
- 高等学校教員
- 中学校教員
- アスリート
- インストラクター（公立・私立の体育館・運動施設）
- スポーツ関連業界従事者
- マスコミ（出版・放送ほか）業界従事者
- サービス業界従事者
- 金融・保険業界従事者
- NGO・NPO団体職員
- 大学院への進学

業種別就職先



（2021年3月卒）

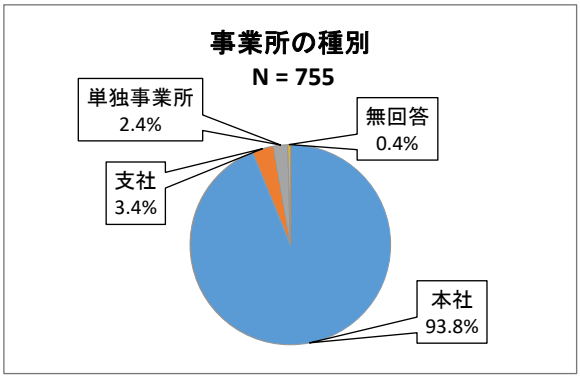
その他　電気・ガス・熱・水道供給業 1.8%　旅行、ホテル 1.8%　情報処理 0.9%

※入学定員増加（収容定員増加）及びカリキュラム改編の構想概要は予定であり、変更する場合があります。

単純集計表

事業所の種別

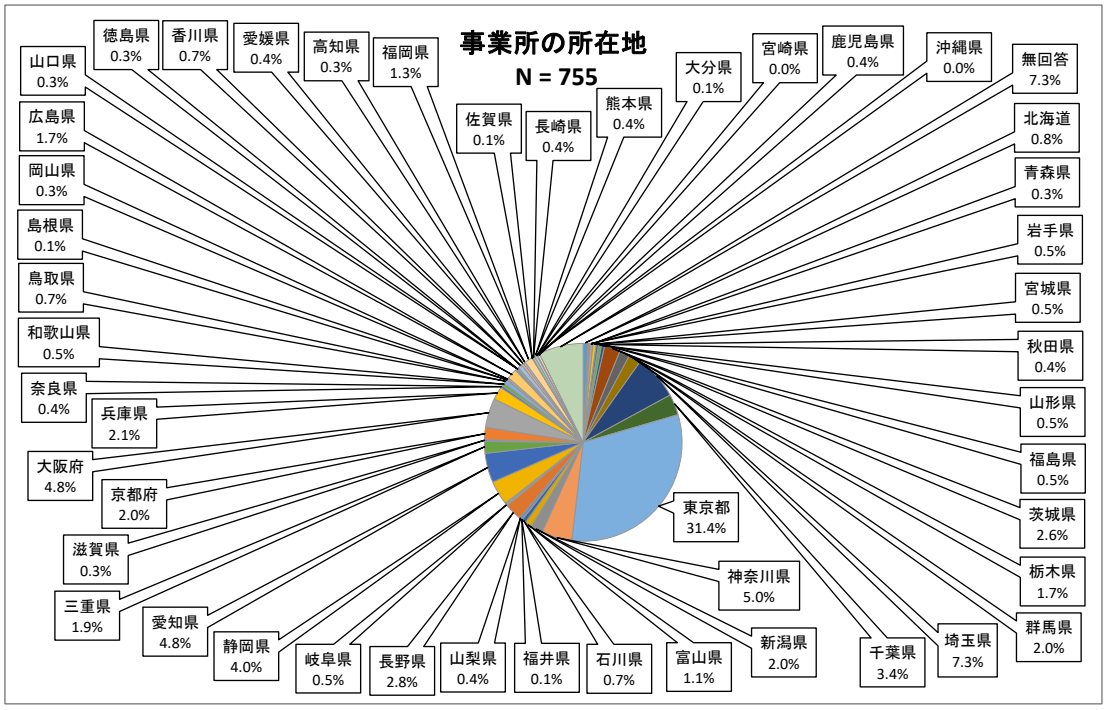
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	708	93.8
2	支社	26	3.4
3	単独事業所	18	2.4
	無回答	3	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ)	755	100



事業所の所在地

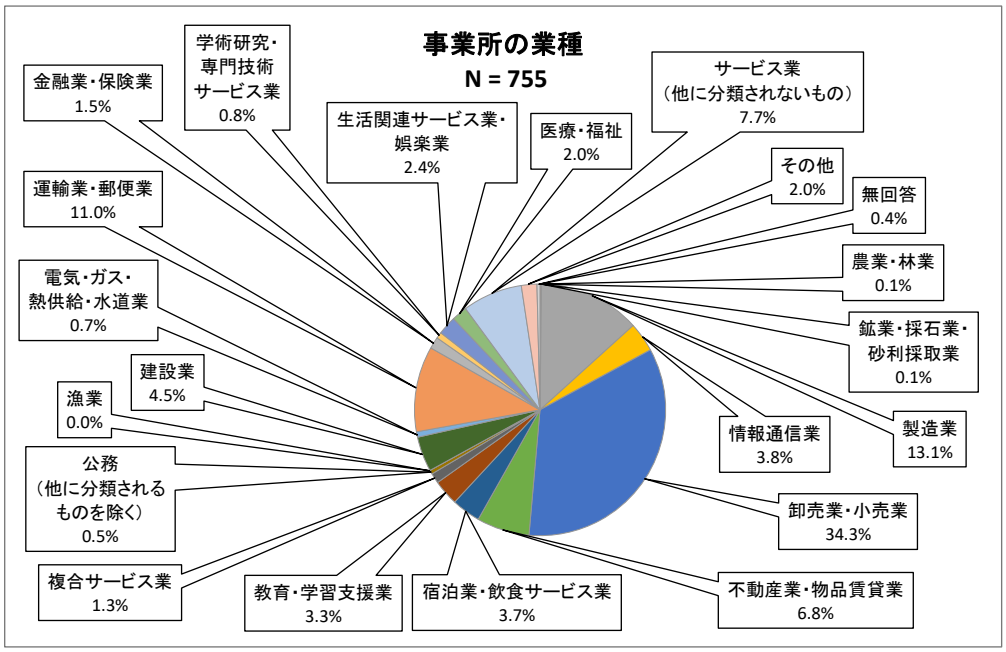
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	北海道	6	0.8
2	青森県	2	0.3
3	岩手県	4	0.5
4	宮城県	4	0.5
5	秋田県	3	0.4
6	山形県	4	0.5
7	福島県	4	0.5
8	茨城県	20	2.6
9	栃木県	13	1.7
10	群馬県	15	2.0
11	埼玉県	55	7.3
12	千葉県	26	3.4
13	東京都	237	31.4
14	神奈川県	38	5.0
15	新潟県	15	2.0
16	富山県	8	1.1
17	石川県	5	0.7
18	福井県	1	0.1
19	山梨県	3	0.4
20	長野県	21	2.8
21	岐阜県	4	0.5
22	静岡県	30	4.0
23	愛知県	36	4.8
24	三重県	14	1.9
25	滋賀県	2	0.3

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
26	京都府	15	2.0
27	大阪府	36	4.8
28	兵庫県	16	2.1
29	奈良県	3	0.4
30	和歌山県	4	0.5
31	鳥取県	5	0.7
32	島根県	1	0.1
33	岡山県	2	0.3
34	広島県	13	1.7
35	山口県	2	0.3
36	徳島県	2	0.3
37	香川県	5	0.7
38	愛媛県	3	0.4
39	高知県	2	0.3
40	福岡県	10	1.3
41	佐賀県	1	0.1
42	長崎県	3	0.4
43	熊本県	3	0.4
44	大分県	1	0.1
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	3	0.4
47	沖縄県	0	0.0
	無回答	55	7.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	755	100



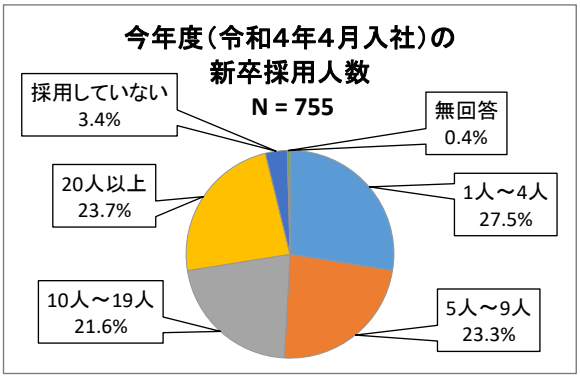
事業所の業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業	1	0.1
2	鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.1
3	製造業	99	13.1
4	情報通信業	29	3.8
5	卸売業・小売業	259	34.3
6	不動産業・物品賃貸業	51	6.8
7	宿泊業・飲食サービス業	28	3.7
8	教育・学習支援業	25	3.3
9	複合サービス業	10	1.3
10	公務（他に分類されるものを除く）	4	0.5
11	漁業	0	0.0
12	建設業	34	4.5
13	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.7
14	運輸業・郵便業	83	11.0
15	金融業・保険業	11	1.5
16	学術研究・専門技術サービス業	6	0.8
17	生活関連サービス業・娯楽業	18	2.4
18	医療・福祉	15	2.0
19	サービス業（他に分類されないもの）	58	7.7
20	その他	15	2.0
	無回答	3	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	755	100



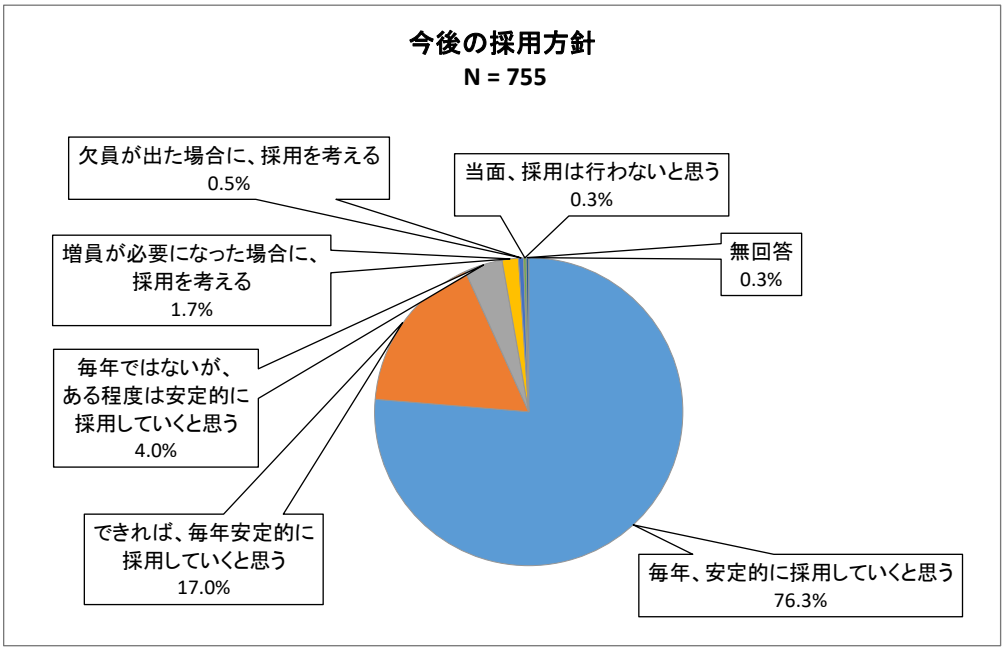
今年度（令和４年４月入社）の新卒採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～4人	208	27.5
2	5人～9人	176	23.3
3	10人～19人	163	21.6
4	20人以上	179	23.7
5	採用していない	26	3.4
	無回答	3	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	755	100



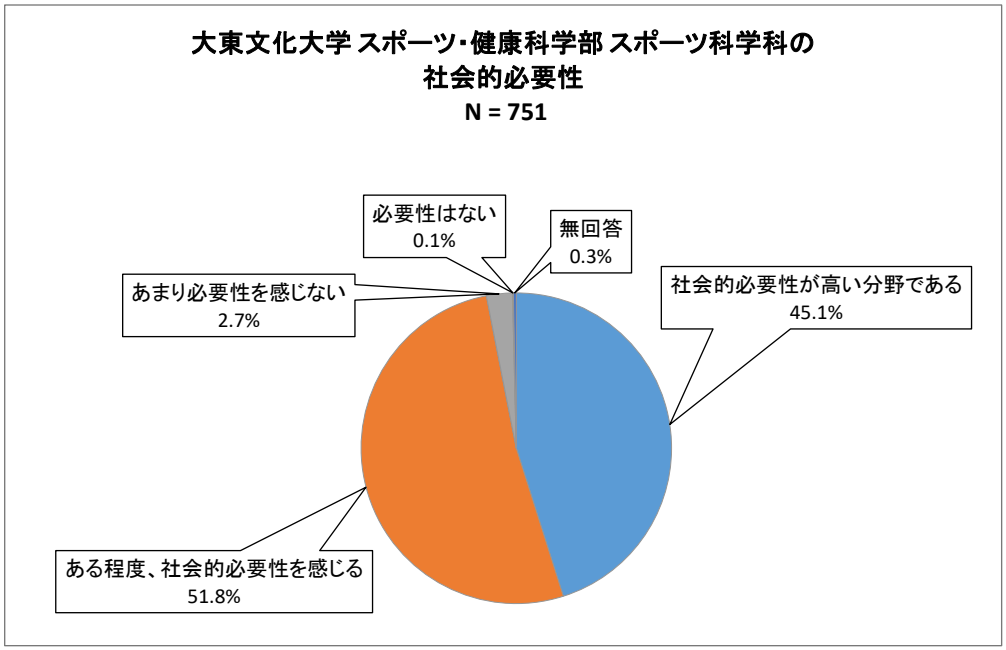
今後の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	576	76.3
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	128	17.0
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	30	4.0
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	13	1.7
5	欠員が出た場合に、採用を考える	4	0.5
6	当面、採用は行わないと思う	2	0.3
	無回答	2	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	755	100



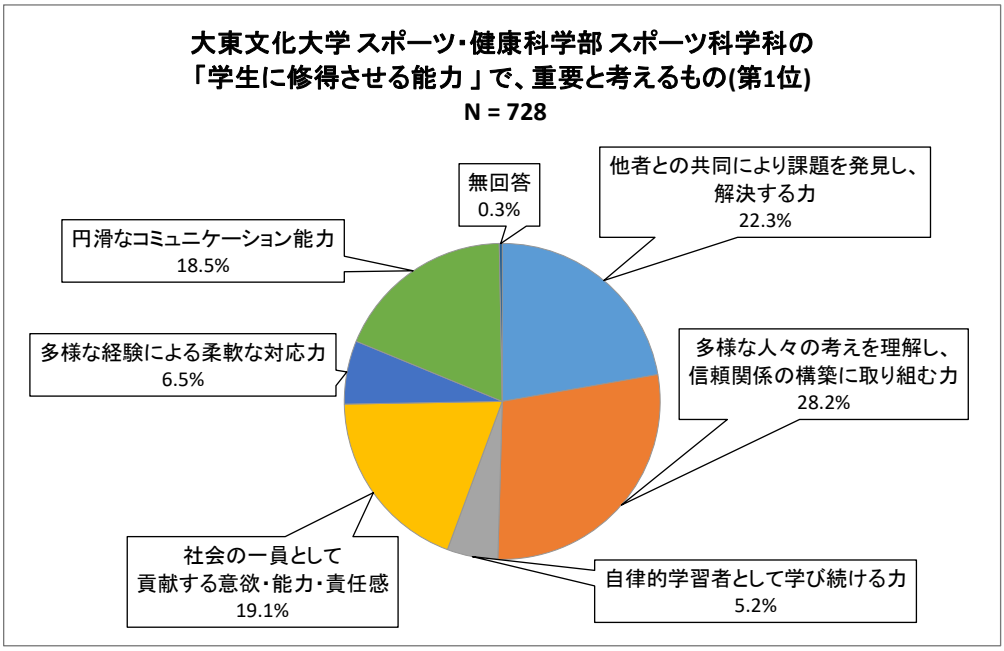
大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	339	45.1
2	ある程度、社会的必要性を感じる	389	51.8
3	あまり必要性を感じない	20	2.7
4	必要性はない	1	0.1
	無回答	2	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ)	751	100



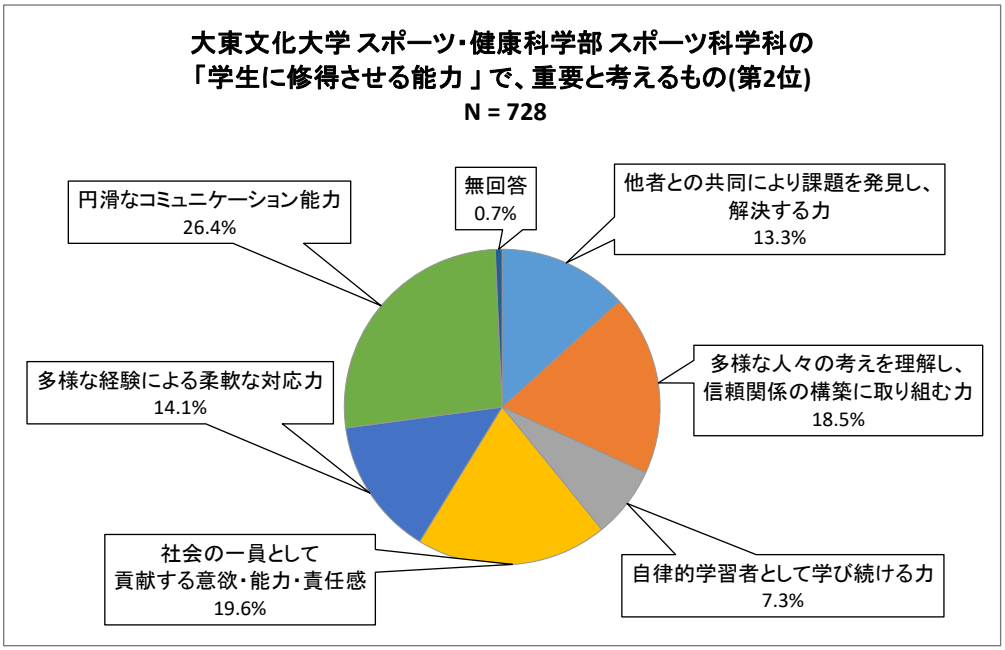
大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力 」 で、重要と考えるもの(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	他者との共同により課題を発見し、解決する力	162	22.3
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力	205	28.2
3	自律的学習者として学び続ける力	38	5.2
4	社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感	139	19.1
5	多様な経験による柔軟な対応力	47	6.5
6	円滑なコミュニケーション能力	135	18.5
	無回答	2	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ)	728	100



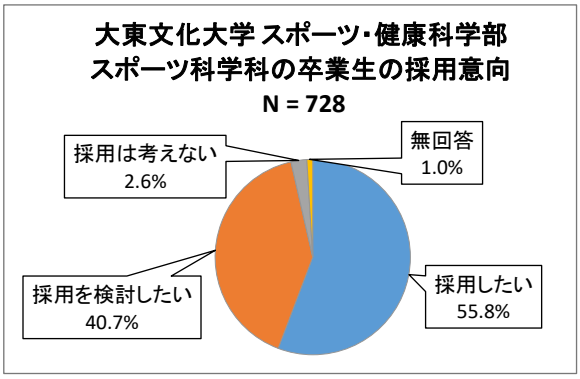
大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力 」 で、重要と考えるもの(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	他者との共同により課題を発見し、解決する力	97	13.3
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力	135	18.5
3	自律的学習者として学び続ける力	53	7.3
4	社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感	143	19.6
5	多様な経験による柔軟な対応力	103	14.1
6	円滑なコミュニケーション能力	192	26.4
	無回答	5	0.7
	N （%ﾍﾞｰｽ)	728	100



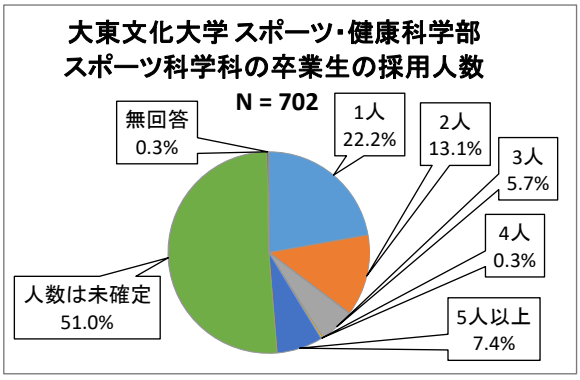
大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	406	55.8
2	採用を検討したい	296	40.7
3	採用は考えない	19	2.6
	無回答	7	1.0
	N (%ﾍﾞｰｽ)	728	100



大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	156	22.2
2	2人	92	13.1
3	3人	40	5.7
4	4人	2	0.3
5	5人以上	52	7.4
6	人数は未確定	358	51.0
	無回答	2	0.3
	N (%ﾍﾞｰｽ)	702	100



別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　　長　　の　　氏　　名　　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	タカハシ　ススム 高橋　進 ＜　令和5年4月＞		教育学修士		大東文化大学 学長 （令和5.4～8.3）

（注）　高等専門学校にあっては校長について記入すること。

審査意見への対応を記載した書類（7 月）

（目次）スポーツ・健康科学部　スポーツ科学科

１．既設の国際関係学部国際関係学科において、専任教員数が令和４年改正前の大学設置基準を満たしていないため、適切に改めること。（是正事項）　・・・２

（是正事項）　スポーツ・健康科学部　スポーツ科学科

１．既設の国際関係学部国際関係学科において、専任教員数が令和４年改正前の大学設置基準を満たしていないため、適切に改めること。

（対応）

本学国際関係学部国際関係学科の最低教員人数については、2015 年に文部科学省に確認を行い、大学設置基準に定める別表第１における人数が 10 名である旨の回答を得ておりました。また、2016 年認証評価受審においても指摘をされていなかったことから、10 名が最低教員数であるという認識のもと、2023（令和５）年３月に収容定員増加等に係る学則変更の申請を行いました。

指摘を受けた国際関係学科は、2023（令和５）年度からアジアへの関心、意欲、学力、学び方の「多層化」に柔軟に対応できるよう、新たに SDGs・環境問題の関連科目を開設し、４月１日付で新たに１人の専任教員を採用しております。その結果、専任教員数は合計 14 名（内訳：教授 10 人、准教授３人、講師１人）となり、現在は大学設置基準の専任教員数(14 名)を満たしています。

本学は 2023（令和５）年 3 月の申請時には本学で 13 人の専任教員が在職しているということを考慮し申請手続きを行いました。正しくは 2023（令和５）4 月１日付で専任教員数が 14 人となることを前提とし、学年進行時（完成年度）の 2027（令和９）年の人数及び開設時の 2024（令和６）年の人数を記載すべきところでした。

今回の審査意見を踏まえ、2023（令和５）年４月１日付の専任教員数を反映させ、14 名と修正しました。

（新旧対照表）

国際関係学部　国際関係学科

事項	新	旧	補正理由
「基本計画書」 教員組織の概要 （新設分） 専任教員等	教員組織 教　授 **10（10）**， 准教授 3（3）， 講　師 1（1）， 助　教 0（0） 計　**14（14）**	教員組織 教　授 **9（9）**， 准教授 3（3）， 講　師 1（1）， 助　教 0（0） 計　**13（13）**	審査意見結果への対応に伴うもの。

以上